



信頼生成メカニズムの解明 社会的ネットワークに着目して

著者	金澤 悠介
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	11301乙第9310号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00096919

博士論文

信頼生成メカニズムの解明
—社会的ネットワークに着目して—

金澤悠介

目次

第1章 本研究の問題関心.....	1
1.1 社会変動と社会秩序.....	1
1.2 数理社会学と秩序形成メカニズム.....	3
1.3 信頼の機能.....	6
1.4 信頼の定義.....	7
1.4.1 信頼が必要とされる社会状況.....	7
1.4.2 信頼の定義.....	9
1.5 本研究のアプローチと構成.....	10
第2章 信頼の説明における2つの形式：信頼性の理論と信頼の技術理論.....	12
2.1 信頼性の理論.....	13
2.1.1 信頼性の理論の論理構造.....	13
2.1.2 信頼性の理論の評価.....	16
2.2 信頼の技術理論.....	19
2.2.1 信頼の技術理論の論理構造.....	19
2.2.2 信頼の技術理論の評価.....	20
2.3 よりよい信頼理論の構築へ向けて：本研究の解くべき謎.....	29
第3章 社会的ネットワークと信頼の関係に関する3つの仮説.....	32
3.1 社会関係資本論の基本構図.....	32
3.1.1 社会関係資本論の系譜.....	33
3.1.2 社会関係資本論の基本構図の解明：3つの争点の整理をつうじて.....	36
3.2 社会関係資本論における信頼の位置.....	40
3.3 結束型仮説.....	42
3.3.1 結束型仮説の論理構造.....	42
3.3.2 結束型仮説にかかわる経験的知見.....	44
3.4 橋渡し型仮説.....	45
3.4.1 橋渡し型仮説の論理構造.....	45
3.4.2 橋渡し型仮説にかかわる経験的知見.....	48
3.5 複合型仮説.....	48
3.5.1 複合型仮説の論理構造.....	48
3.5.2 複合型仮説にかかわる経験的知見.....	51

3.6	本研究が着目する社会的ネットワークの特性についての検討	51
3.7	本研究のアプローチ	55
第4章	一般的信頼は何を測定しているのか？：潜在クラス分析によるアプローチ	57
4.1	一般的信頼の測定にかかわる先行研究	57
4.1.1	一般的信頼の測定にかかわる問題	57
4.1.2	一般的信頼項目の測定内容	59
4.2	本研究のアプローチ	61
4.3	使用するデータと変数	63
4.3.1	使用するデータ	63
4.3.2	使用する変数	64
4.4	分析結果	64
4.4.1	基礎集計	64
4.4.2	分析する対象者の特性について	65
4.4.3	潜在クラス分析の結果	66
4.4.4	多項ロジット潜在クラス回帰分析の結果	68
4.5	考察	71
4.5.1	結果のまとめ	71
4.5.2	一般的信頼項目は何を測定しているのか？	72
補論	非活動的信頼は何を意味するのか	74
第5章	社会的ネットワークと信頼の関係の分析Ⅰ：地域比較による分析	78
5.1	信頼研究におけるマクロ比較の方法とその問題点	78
5.2	仮説の経験的検証に向けて	81
5.3	『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』の概要	84
5.3.1	調査対象地の選定	84
5.3.2	データ	86
5.4	分析結果	86
5.4.1	社会的ネットワークの地域比較	86
5.4.2	信頼の地域比較	88
5.4.3	社会参加の地域比較	91
5.6	まとめと考察	93
付録	統計指標の主成分分析の結果	95

第 6 章 社会的ネットワークと信頼の関係の分析Ⅱ：個人ベースの分析	96
6.1 社会的ネットワークの特徴と信頼の関係についての分析.....	96
6.1.1 仮説検証のための分析戦略.....	97
6.1.1.1 モデル比較.....	97
6.1.1.2 パラメータ推定値の解釈.....	99
6.1.2 使用するデータと変数.....	99
6.1.3 分析結果.....	100
6.1.3.1 基礎集計.....	100
6.1.3.2 地域住民への信頼の分析.....	102
6.1.3.3 一般的信頼の分析.....	104
6.1.4 分析結果のまとめ.....	107
6.2 信頼の生成メカニズムの分析.....	107
6.2.1 使用するデータと変数.....	110
6.2.2 分析結果.....	111
6.2.2.1 基礎集計.....	111
6.2.2.2 二重クロス集計表による分析.....	111
6.2.2.3 多項ロジット回帰モデルによる分析.....	113
6.3 二つの分析のまとめ.....	114
第 7 章 結論と考察	116
7.1 得られた知見.....	116
7.2 信頼研究への貢献.....	119
7.3 社会関係資本研究への貢献.....	121
7.4 人間関係が流動的な社会における秩序形成原理.....	122
引用文献	126

第 1 章 本研究の問題関心

本章では、本研究の問題関心を述べる。本研究の大きな問題関心は社会変動と社会秩序の関係の解明である。特に、本研究が解明したいのは、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムである。すなわち、都市化やグローバル化の進展にともない、今まで相互作用をしたことのない他者や社会的カテゴリーが異なる他者との相互作用が頻繁になる中で、他者との相互作用が協力的に遂行されるために必要なメカニズムを探る、というのが本研究の大きな問題関心である。そして、本研究は信頼、特に一般的信頼、の形成メカニズムを解明することをつうじて、人間関係が流動的な社会において社会秩序が成立する理路の解明を目指したい。

以下、本章の構成を述べる。第 1 節では、社会学の流れを簡単に追うことで、人間関係が流動化した社会における秩序形成メカニズムが社会学の大きな探究課題の 1 つであることを確認する。第 2 節では、既存の数理社会学の知見をレビューすることで、人間関係が固定的な社会における秩序形成メカニズムを説明するモデルは数多くあるものの、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明するモデルはほとんど無いことを確認する。また、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明する数少ないモデルでは他者への信頼が大きな役割を果たしていることを示す。第 3 節では、他者への信頼、特に一般的信頼、の機能を議論するなかで、人間関係が流動的な社会で一般的信頼が秩序形成に大きな役割を果たしうること示す。第 4 節では、他者への信頼を定義する作業をつうじて、人間関係が流動的な社会における信頼の役割を明確にする。第 5 節では、本研究の探究課題を提示するとともに、本研究の構成を示す。

1.1 社会変動と社会秩序

社会のありかたが変化することで、社会の編成原理がどのように変化するか。この問いは、社会学が誕生してから現在にいたるまで、解くべき大きな探究課題の 1 つであった。

Comte はフランス革命後の社会の混乱を目の前にして、新たな社会の編成原理を探究した (Comte 1854; 富永 2008)。Durkheim は Comte が考察の対象とした約半世紀後のフランス社会に生き、産業化にともなう社会関係の変容を議論しながら、産業社会にふさわしい社会秩序のありかたを探究した (Durkheim 1893, 1897; 宮島 1977)。19 世紀のみならず、20 世紀においても社会変動と社会秩序の関係は問われ続ける。たとえば、Giddens (1990) はグローバル化が進む社会の中で、再帰性という概念を軸に、現代社会の秩序原理の解明を目指した。また、Coleman は 1992 年のアメリカ社会学会の会長講演の中で、社会の合理的な再構築の可能性を議論した (Coleman 1993)。彼は旧来的な社会関係が衰退し、大企業や国家のような団体行為者 (Corporate Actor) が社会の主役になるという状況を念頭に置いたうえで、人々の福祉を増進するようなかたちで団体行為者を人為的に再設計していく必要を力説したのである。

社会変動と社会秩序の関係を探究した研究者は数多くおり（他にも、Parsons 1951, 1966; Luhmann 1973; Beck 1986 など）、先にあげた論者はその一部なのだが、そのような研究者の問題意識は明確である。産業化・近代化・グローバル化といった社会変動が、個人レベルの社会関係を変容させ、その結果、社会秩序のありかたが旧来のものから大きく変化してしまった、というものである。基本的な認識は、「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」（Tönnies 1887）や「一時的関係から二次的关系へ」（Wirth 1938）という言葉に象徴されるように、社会変動によって、社会関係のありかたが見知った他者との頻繁な相互作用から、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者との一度きりの相互作用へと変容してしまった、というものである。そのような社会関係の変容にともない、見知った他者との密な相互作用により形成されていたローカルな社会秩序から、多様な他者との必ずしも密ではない相互作用をもとにしたグローバルな社会秩序への変容過程が探究対象となった。社会変動と社会秩序の関係を探究した多くの研究は、産業化・近代化・グローバル化といった社会変動により、人間関係が固定的なものから流動的なものに変容した結果、社会秩序のありかたが旧来のものから大きく変容したと考えたのである。

では、人間関係が固定的なものから流動的なものになるとはどういうことなのだろうか。人間関係が流動的な社会とは今までに相互作用をしたことのない相手とも相互作用せざるを得ない社会だと、本研究は考える。人間関係が固定的な社会では、相互作用をする相手は見知った他者であるので、自身の経験や自身の属するコミュニティのルールに従えば、相互協力的な社会関係を構築できる。しかし、人間関係が流動的な社会では、今までの相互作用をしたことのない相手とも相互作用をする可能性があるため、自身の今までの経験や自身の属するコミュニティのルールに従ったとしても、相互協力的な社会関係が構築できる保証はない。さらに、相手と相互協力的な人間関係の構築できないことを個人が予期するのであれば、その個人は相手との関係形成を放棄するだろう。つまり、人間関係が流動的な社会は、人間関係が固定的な社会に比べ、（i）事前情報をもたない相手と相互作用する可能性があり、（ii）自身の経験やコミュニティのルールに従っても相互協力的な社会関係を構築できる保証はないため、（iii）個人間の関係形成に選択性が存在しているのである。産業化・近代化・グローバル化は人々の地理的な移動を促し（Giddens 1990）、今までに相互作用をしたことのない相手、すなわち、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者とも相互作用せざるをえない状況を作り出す点で、人間関係を流動的にする社会変動といえる。

本研究も社会学の先達たちの問題意識を引き継ぎ、社会変動と社会秩序の問題を取り扱う。特に、人間関係が流動化し、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者と相互作用せざるをえない状況において、相互協力的な社会関係を可能にするメカニズムの解明を目指す。この探究課題は社会学の伝統的な問いであるとともに、グローバル時代に生きる我々にとっても大きな意味をもつ問いである。本研究では、他者への信頼を鍵概念として、人間関係が流動化した社会における秩序形成メカニズムを探究していくが、その前作業と

して、既存の数理社会学の研究をレビューすることで、社会秩序を可能にするメカニズムとして、どのようなものがあるのかを確認していく。

1.2 数理社会学と秩序形成メカニズム

数理社会学はゲーム理論という道具立てをもちいて、社会秩序を可能にするメカニズムを探究してきた（たとえば、盛山・海野 1991）。具体的には、囚人のジレンマゲームというかたちで表現される社会状況の中で、行為者の間に相互協力が成立するために必要なメカニズムを探究する、というのが数理社会学における秩序問題へのアプローチである。

もう少し詳しく説明しよう。囚人のジレンマゲームは以下に述べるかたちで特徴づけられる社会状況である。なお、ここでは二人囚人のジレンマゲームを例にとって、説明する。

- ① 個人は「協力（Cooperation）」・「非協力（Defection）」のいずれかを選択できる。
- ② 個人にとって、「非協力」の選択により得ることのできる利益は、「協力」の選択により得ることのできる利益よりもつねに多い。
- ③ しかしながら全員が「非協力」を選択した結果それぞれの個人が得る利益は、全員が「協力」を選択した結果得られる利益よりも小さい。

このような状況は表 1.1 のような利得行列で表現できる。表 1.1 より、二人の個人はともに「非協力」を選択したほうが、利得が高い。つまり、両者にとって「非協力」が優越戦略（Dominant Strategy）になる。しかし、両者がともに「非協力」を選択することで得られる利得（ P ）は、ともに「協力」を選択することで得られる利得よりも小さい（ R ）。つまり、相互非協力の状態は相互協力の状態よりもパレート非効率的なのである。このように、囚人のジレンマゲームは、個人的合理性と社会的最適性が乖離する状況なのである。

表 1.1 二人囚人のジレンマゲーム

	協力	非協力
協力	R, R	S, T
非協力	T, S	P, P

*: $T > R > P > S$

**:(行プレイヤーの利得, 列プレイヤーの利得)

囚人のジレンマゲームはホッブズ問題を適切に表現しているがゆえに、秩序問題の数理的表現として扱われる。ホッブズにおける自然状態では、各個人は「自衛のために武装する」という選択肢と、「集合体（リヴァイアサン）に自衛権を移譲し、武装を放棄する」という選択肢が与えられている。他者が武装していようといまいと、個人としては武装して自衛するほうの利得が高いため、「自衛のために武装する」という選択肢は表 1.1 の「非協力」に対応する。しかし、すべての個人が武装し、各々が自衛権を主張し始めると「万人の万人に対する闘争状態」が実現してしまう。この状態における個人の生活は闘争に明

け暮れ、生産活動もできないため、寿命も短いといった悲惨なものなので、皆が武装放棄している状態のほうがより望ましい。当然、「集合体（リヴァイアサン）に自衛権を移譲し、武装を放棄する」は表 1.1 の「協力」に対応する。以上の議論からもわかるように、囚人のジレンマゲームにおいて、相互協力を可能にするメカニズムを解明することは、「万人の万人に対する闘争状態」から「皆が武装放棄した平和な状態」への移行を説明できる点で、秩序問題の解決メカニズムを解明するのと等しい。

秩序問題の定式化以外にも、囚人のジレンマゲームはさまざまな社会問題のモデルとしても利用される。環境問題の解決の難しさを示す「共有地の悲劇」（e.g. Hardin 1968）、集合行為における目標達成の困難さを示す「集合行為問題」（e.g. Olson 1965; 木村 2002）、公共財の自発的供給の不可能性を示す「公共財供給問題」（e.g. Taylor 1987）などは、多くの場合、（N 人）囚人のジレンマゲームとして定式化される。

数理社会学による研究は、囚人のジレンマゲームにおいて、行為者に「協力」を選択させるメカニズムの解明をつうじて、秩序問題の解決メカニズムを探究していると先に述べた。では、数理社会学的研究ではどのような秩序形成メカニズムが明らかにされているのだろうか。囚人のジレンマゲームをもちいた研究は非常に数が多いのだが、本研究の問題関心をもとに分類すると、人間関係が固定的な社会での秩序形成メカニズムを解明したものと人間関係が流動的な社会での秩序形成メカニズムを解明したものに大別される。なお、後者のタイプの研究は前者のタイプの研究に比べ、圧倒的にその数が少ない（Horiuchi, Kanazawa, Suzuki, Takikawa 2013）。

まず、人間関係が固定的な社会における秩序形成メカニズムを解明した研究の知見を述べる。これらの研究の知見をまとめると、人間関係が固定的な場合、①付き合いの長さ（e.g. Axelrod 1984）、②空間構造（e.g. Nowak and May 1992）、③評判（e.g. Nowak and Sigmund 1998）、という 3 つの要因が秩序形成に貢献する。特定の他者と長期的に関係を維持できる場合、相互協力が実現しやすくなる。加えて、人間関係が固定的で特定の人たちとしか相互作用できない場合には、関係が長期的でなくても、相互協力が実現しやすくなる。また、相互作用の相手が固定化されていない状況でも、相互作用相手の情報、特に過去の行動の履歴についての情報が評判というかたちで流通していれば、相互作用が実現される¹。このように、付き合いの長さ・空間構造・評判は相互協力を促進するメカニズムなのだが、これらのメカニズムがうまく働くには、個人間に密で閉鎖的なネットワークが存在していなければ

¹ インターネットにおける商取引は相互作用の相手が必ずしも固定されていない状況なのだが、そこでも評判は相互協力の実現に大きな役割を果たすことが知られている。インターネットにおける商取引では評判を共有する仕組みが存在しているため、買い手は評判をもとに売り手を選択し、売り手は買い手に選ばれるために協力的に行動することで、相互協力が実現しているのである（山岸・吉開 2009; Diekmann, Jann, Przepiorka and Wehrli 2014）。このことは、人間関係が流動的な社会においても、制度設計により、相互協力が実現できることを示している。ただし、すべての個人のすべての行動に対し評判情報を収集し、それを共有するのは、技術的にも倫理的にも現実的ではない。

ばならない。個人間に密で閉鎖的なネットワークがあるからこそ、特定の人たちと長期的な関係を結ぶことができる。加えて、そのネットワーク内に埋め込まれていれば、直接は対面したことのない相手であろうと、ネットワーク内に流通する情報によって、その人となりを理解できる。

以上で議論したような秩序形成メカニズムは、先にも述べたように、人間関係が固定的な社会で通用するものである。付き合いの長さ・空間構造・評判といった要因は、多くの社会理論において、社会変動によって消え去りつつあるものとして認知されているものなのだ。そして、多くの社会理論において探究されていることは、社会関係が流動化していく中で、社会秩序のありようはどのように変化するのか、ということである。

では、数理社会学において、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムはどのようなかたちで探究されているのだろうか。人間関係が流動的になった場合、遭遇する他者の情報を個人が事前に保有していることは少なくなるだろう。さらに、個人は遭遇した他者と関係をもつかどうかを判断する機会も与えられるはずである。人間関係が流動的であるならば、たった今遭遇した他者と関係を持てなくても、新たな他者と関係を持てばよい、ということになるからだ。このような状況をモデル化したものが、退出つき囚人のジレンマゲームである (e.g. Orbell and Dawes 1991; 林 1999)。退出つき囚人のジレンマゲームでは、利得構造自体は囚人のジレンマゲームと同一なのだが、「協力」・「非協力」を選択する前に、個人はゲームに参加するかどうかの意志決定を行う。ここでは、双方がゲームに参加するという意志決定を行った場合にのみ、囚人のジレンマゲームが行われる。囚人のジレンマゲームでは個人は協力するかどうかのみを判断すればよかったのだが、退出つき囚人のジレンマゲームでは個人は他者と遭遇するたびに、その他者と関係をもつかどうかの判断も迫られるのである。

退出つき囚人のジレンマゲームにおいては、両者がゲームに参加し、囚人のジレンマゲームにおいて相互協力状態が達成されるのが、パレート優位であるという点で、社会的に望ましい。そして、退出つき囚人のジレンマゲームをもちいた数理社会学的研究では、社会的に望ましい結果をもたらすものとして、他者への信頼、特に一般的信頼、が理論的に着目されている。じっさい、Macy and Skvoretz (1998)や Macy and Sato (2002)は、人間関係の流動性が中程度の場合、一般的信頼の水準が高い個人が社会秩序の実現に大きな役割を果たすことを示している。このような数理社会学的研究の依拠するのであれば、人間関係が流動的な社会では、一般的信頼が社会秩序の形成に大きな役割を果たしうることがわかる。次節では、数理社会学以外の研究も参照にしながら、一般的信頼が社会秩序形成に果たす機能を確認する。

1.3 信頼の機能

社会変動にともない、人間関係は流動化し、社会システムは複雑化した。このような社会状況の変化に敏感に反応するかのように、Simmel, Luhmann, Giddens, Coleman といった錚々たる社会理論家が現代社会における信頼の機能を議論しはじめた。ここでは、先行研究が議論している信頼の機能を「認知節約機能」と「協力促進機能」の二つに分類し、それぞれについて簡単に議論していく。なお、信頼の正確な定義は次項について行うが、ここでは暫定的に信頼を「他者が自身の利益に沿うように行動するだろうという行為者の期待」としておく。

まず、信頼の認知節約機能について議論する。遭遇した他者についての事前情報がない状況を考えよう。具体的には、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者との相互作用がそれに該当する。他者と関係をもつかどうかを判断する場合、相手の性格特性や過去の行動の履歴がある程度わかっているならば、それなりに正確な判断が下せるはずである。しかし、相手について事前情報がない場合、他者と関係をもつかどうかの判断に必要となる情報が存在しないし、そのような情報を入手するのにもかなりのコストがかかるかもしれない。このような状況におかれたとき、個人は当たりの確率がランダムに決定されるクジをやらされていると感じるかもしれない。しかし、他者への信頼をもつことで、この心理的緊張から開放される。「相手が自身の利益に沿うように行動してくれるだろう」ととりあえず思い込むことで、関係構築に対する不安が解消され、さまざまな行為が促進される。たとえば、見知らぬ人とペアになって作業をする状況であれば、とりあえずその相手を信頼することで、共同作業をすすめることができるかもしれない。このような信頼の認知節約機能については、Simmel が先駆的なかたちで 20 世紀初頭に議論したのち (Simmel 1908; 菅野 2008)、Luhmann(1973)や Giddens (1990)に引き継がれていく。

しかし、信頼の認知節約機能だけでは、協力的な社会関係は必ずしも構築されない。相手を信頼し関係を構築したうえで、その相手に対し非協力的にふるまうということが可能だからだ。見知らぬ他者を信頼し、関係を構築することに同意はするのだけれども、共同作業のさいには相手の成果にタダ乗りするということが起きうるのである。しかし、日常語のレベルで考えれば、相手を信頼するということはその相手に協力的にふるまうということも含意している。このような信頼の協力促進機能は経験的にも支持されている。囚人のジレンマゲームをもちいた被験者実験の結果によれば、他者への信頼は協力的行動のもっともロバスタな規定因なのである (Pruitt and Kimmel 1977; Dawes 1980; Kollock 1998)。信頼の協力促進機能は Putnam (1993)以降、政治学を中心に議論されている。

今まではやや理論的なかたちで信頼の機能を議論してきたが、実証研究の知見をみても信頼は社会全体に大きな利益をもたらすことが明らかになっている。Putnam (1993)はイタリアの自治体を比較する中で、住民の一般的信頼の水準が高いところでは、民主的な政治が行われ、経済的にも繁栄していることを明らかにした。また、Knack and Keefer (1997)は国際比較をすることで、国民の一般的信頼の水準がその国の経済的パフォーマンス（一人あ

たりの GDP) に正の影響をあたえることを明らかにした。さらに、Uslaner (2002)は、国民の一般的信頼の水準が高いところでは、異民族への寛容性が高いことを明らかにした。これら経験的な知見は、一般的信頼が政治・経済・多民族共生に対し、正の機能を有することを示している。

本節の議論をまとめると、他者への信頼は人間関係が流動的な社会における秩序形成に対し、理論的にも、経験的にも大きな役割を果たしているということである。次節では、信頼をより正確に定義することで、人間関係が流動的な社会における信頼の役割を明確にする。

1.4 信頼の定義

ここでは、信頼が必要となる社会状況を特定化したうえで、信頼についての定義を行う。まず、信頼が必要となる社会状況を特定することで、そのような状況は人間関係が流動的な社会における秩序問題に対応することを示す。次に、信頼を定義することで、信頼が流動的な社会における秩序形成メカニズムとしてどのような性質を持つものなのかを明らかにする。

1.4.1 信頼が必要とされる社会状況

多くの論者が議論しているように、世の中で生じるあらゆる相互作用状況で信頼が必要となるわけではない。山岸 (1998)が主張しているように、相手が必ず自身の意図に沿うように行動する状況では、他者への信頼は必ずしも必要ではない。相手が自身の言いなりにふるまうので、個人がその相手を信頼しようがしまいが帰結は大きく変わらないからである。いっぽう、相手が自身の意図に沿わないかたちで行動する可能性がある場合には、信頼が必要になってくる。さらにいえば、相手が自身の意図に沿って行動してくれれば大きな利益を得るが、自身の意図に沿って行動してくれなければ大きな損害を被る場合には、信頼が大きな意味を持つてくる。なぜなら、相手を信頼し関係を構築するかどうかで、自身の利益が大きく異なるからである。

以上のような議論をもとに、信頼が必要とされる社会状況の特定化を行う。以下、信頼が必要となる状況の要素を列挙していく。

【行為者のタイプ】

信頼が必要となる社会状況では、次の2種類の行為者が存在する。

- α. 信頼者 (trustor) : 他者に信頼をよせるもの
- β. 被信頼者 (trustee) : 信頼者から信頼をよせられるもの

【信頼者が置かれた社会状況】

- ① 信頼者は、被信頼者と関係を形成することもしないことも選択できる。
- ② 被信頼者は、信頼者の意図に沿い、彼／彼女に利益をもたらすように行動するかもしれないし、その意図に反し、彼／彼女に不利益をもたらすように行動するかもしれない。
- ③ 信頼者にとって、被信頼者が自身の利益に沿う行動をしたときの利得は、関係を形成しない場合の利得よりも大きい。
- ④ 信頼者にとって、被信頼者が自身の利益に沿わない行動をしたときの利得は、関係形成をしない場合の利得よりも小さい。

条件①は、信頼者が被信頼者と関係を形成するかどうかの意志決定ができることを意味している。条件②は信頼者が被信頼者の行動を完全にはコントロールできないことを意味している。条件③と④より、信頼者にとって被信頼者との関係形成はハイリスク・ハイリターンのものであることを示している。ここで、信頼者の利益をフォーマルに書くと以下のようになる。

$$U_{\alpha}(A) > U_{\alpha}(C) > U_{\alpha}(B)$$

ここで、 α は信頼者を意味する。また、 A は被信頼者が信頼者の意図に沿い行動した状況、 B は被信頼者が信頼者の意図に沿わない行動した状況、 C は信頼者が被信頼者と関係形成しなかった状況を指す。

【被信頼者が置かれた状況】

- ⑤ 被信頼者にとって、信頼者の利益に沿う行動をしたときの利得は、利益に沿わない行動をしたときの利得よりも小さい。
- ⑥ 被信頼者にとって、信頼者の利益に沿う行動をしたときの利得は、関係を形成できなかった時の利得よりも大きい。

条件⑤と⑥は、被信頼者にとって信頼者の利益に沿う行動をすることは必ずしも自身の利益にならないことを意味している。つまり、信頼が必要となる状況とは、信頼者と被信頼者との利益が必ずしも一致しない状況なのである。ここで、被信頼者の利益をフォーマルに書くと以下のようになる。

$$U_{\beta}(B) > U_{\beta}(A) > U_{\beta}(C)$$

ここで、 β は信頼者を意味する。

信頼者が置かれた状況と被信頼者が置かれた状況を組み合わせると、信頼ゲームと呼ばれるゲームになる²。信頼が必要となる社会状況は、次の2つの点で人間関係が流動的な社

² 行為者が信頼者と被信頼者の役割を果たすと仮定すると、退出つき囚人のジレンマゲームになる。なお、Sato (2002)は相互信頼を説明するために、退出つき囚人のジレンマゲームを利用している。

会における秩序問題に対応する。第一に、信頼者が被信頼者と関係を形成するかどうかの意志決定ができるので、社会関係の流動性が前提とされている。第二に、関係形成が成功したとしても、相互作用の成功が保証されていない。被信頼者は信頼者のコントロール下にはないので、関係を形成しても、信頼者の意図通りに行動するとは限らないのである。信頼が必要となる社会状況では、行為者間の関係形成と相互協力を同時に考慮しなければならないのである。

1.4.2 信頼の定義

本研究は信頼を「相手が自身の意図に沿い、利益になるように行動してくれるだろうという期待」と定義する。よりわかりやすい表現にすれば、信頼を「相手が協力的に行動するだろうという期待」として定義する。したがって、本研究の定義にもとづけば、「他者を信頼する」とは「他者が協力的であろうという期待をもつこと」を意味する。なお、ゲーム理論にもとづく研究などでは信頼を行動（戦略）として定義するものも多いが（e.g. Buskens 2002）、本研究は他者に対する期待もしくは認知として信頼を定義する。

その理由は次の2点である。第一に、先行研究との連続性である。信頼についての理論研究や経験的研究の多くは、信頼を認知的なものとして扱っている（e.g. Luhmann 1973=1990; Gambetta 1988; 山岸 1998; Uslaner 2002）。加えて、人々の一般的信頼はさまざまな社会調査で測定されているが、その多くが他者への期待を測定している³。第二に、信頼者の期待に着目するほうがより根源的だということである。信頼が必要となる社会状況では、信頼者と被信頼者の関係形成が大きな意味をもつ。信頼者が被信頼者と関係を形成するかどうかで、その利益が大きく左右されるからである。しかし、関係形成に該当する行動は文脈によって大きく異なる。ある文脈では「お金を貸す」というものかもしれない、ある文脈では「子供を預ける」ということかもしれない。関係形成に該当する行動は文脈によって多様でありうるけれども、その行動を規定する期待は大きく変化しない。つまり、関係形成にかかわる行動の背後には、「相手が自身の意図に沿い、利益になるように行動してくれるだろうという期待」が常に存在するのである。したがって、文脈で変わりうる行動よりも、文脈に大きな影響を受けにくい他者への期待／認知で信頼を定義したほうが、より多くの状況を問題にできる。

では、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムとして、信頼はどのような機能をもっているのだろうか。信頼は他者との関係形成を可能にする認知的資源だということになる。他者への信頼とは、人間関係が流動的な社会における秩序問題に対するミクロレベルの解決策といえるものである。

ここで、以下の議論のために、一般的信頼と特定化信頼という区別を導入する。一般的信頼とは他者一般への信頼である。この信頼の対象は、見知った他者に加え、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者も含まれる。対象が他者一般であるため、一般的信頼

³ 社会調査における一般的信頼の測定については、第4章で詳しく議論する。

は広範な他者との関係形成を可能にするはずである。じっさい、前節で紹介した実証研究の多くは、一般的信頼と集合体のパフォーマンスを扱うものである。いっぽう、特定化信頼とは特定の Kategorie をもつ他者への信頼である。たとえば、近隣住民への信頼や同じ職場の人達への信頼は特定化信頼である。対象が特定されているため、特定化信頼はある特定の Kategorie の人との関係形成しか促進しないはずである。

1.5 本研究のアプローチと構成

今まで確認したように、人間関係が流動的な社会において、他者への信頼、特に一般的信頼、は社会秩序を生み出すメカニズムの 1 つである。他者一般を信頼することで、見知らぬ他者や社会的 Kategorie が異なる他者とも関係を形成できる。加えて、信頼の協力促進機能により、そこでは相互協力が達成される。経験的にも、一般的信頼の水準が高いところでは、民主的な政治が行われ、経済も発展し、多様な他者が共生している。

しかし、ここで大きな疑問がでてくる。一般的信頼が人間関係に流動性のある社会において秩序形成機能をもつことはわかったが、そもそもこの一般的信頼はどのようなメカニズムで生成されるのか。一般的信頼が解決策であると主張することは、結局、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムの解明を先延ばしにしているだけではないのか。

本研究の目的はこの疑問に答えることである。すなわち、本研究の目的は一般的信頼の生成メカニズムの解明である。そして、一般的信頼の生成メカニズムの解明をつうじて、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムの解明を試みる。

一般的信頼の生成メカニズムを解明するために、本研究は次のようなアプローチをとる。第一に、既存の信頼研究や社会関係資本研究を批判的に検討することで、一般的信頼の生成メカニズムを理論的に解明する。ここでは、一般的信頼の生成メカニズムを説明できるとともに、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムも説明できる理論を探究する。第二に、その理論から導き出される仮説が人々の一般的信頼を十分に説明できるものなのかを経験的に検討する。ここでは、社会調査データ（量的調査データ）を使い、計量的な手法で、仮説を検証する。

本研究の構成は以下の通りである。第 2 章と第 3 章では、既存の信頼研究や社会関係資本研究を検討する中で、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明できる信頼理論を提示する。第 2 章では、既存の信頼研究における信頼の説明の形式に着目し、その問題点を指摘する中で、本研究が具体的に解明すべき課題を提示する。具体的には、既存の信頼研究における説明図式を「信頼性の理論」と「信頼の技術理論」というかたちで分類したうえで、各理論を①説明対象とする信頼の種類・②相互協力促進メカニズムの妥当性・③経験的研究との整合性、という 3 点で評価し、各理論が人間関係に流動性のある社会における秩序形成メカニズムをうまく説明できない信頼理論であることを明らかにする。そして、信頼性の理論と信頼の技術理論の不備を検討する中で、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明する信頼理論を構築するうえで、解決しなけれ

ばならない理論的課題を提示する。第 2 章の問題提起をうけて、第 3 章では、既存の社会関係資本研究を検討する中で、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明できる信頼理論となりうる仮説を提示する。具体的には、先行研究を検討する中で、社会関係資本研究がアクターを取り囲む社会的ネットワークからその信頼の水準を説明するという図式を採用していることを確認したうえで、社会的ネットワークと個人の信頼の水準の関係について、「結束型仮説」、「橋渡し型仮説」、「複合型仮説」という 3 つの仮説が先行研究で提示されていることを示す。そして、この 3 つの仮説の論理構造を分析する中で、複合型仮説が人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明しうるものであることを主張する。

第 4 章から第 6 章では、社会調査データを用いて、複合型仮説の経験的妥当性を検証する。ここでは、結束型仮説や橋渡し型仮説に比べ、複合型仮説が人々の信頼、特に一般的信頼、の水準をよりよく説明できるのかを検証する。競合する他の仮説と説明力を比較することで、複合型仮説の経験的妥当性を精密に検証できると考えるからである。第 4 章では、社会調査の中で個人の一般的信頼の水準を測定するものとして常用されている質問文の測定内容を経験的に検討することをつうじて、複合型仮説の経験的妥当性を検証する。第 4 章で詳述するが、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説では想定する一般的信頼の意味内容が異なっていることから、各仮説の想定する意味内容と一般的信頼を測定する質問項目の測定内容を比較することで、複合型仮説の経験的妥当性を検討する。第 5 章では、政治学や経済学で多用されているマクロ比較という方法を用いて、複合型仮説の経験的妥当性を検証する。ここでは、社会的ネットワークの構成が異なっていると想定される複数の地域の間で、住民の信頼の水準を比較することで複合型仮説の検証を行う。第 6 章では、個人レベルの分析を行うことで、複合型仮説の経験的妥当性を検討する。ここでは、2 つの社会調査データ（『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』・『2003 年日本版総合社会調査（JGSS2003）』）を用いて、複合型仮説の検証を行う。対象地域や調査時点が異なる社会調査データを用いることで、知見のロバスト性が検討できると考えるからである。

第 7 章では、第 2 章から第 6 章で得られた知見を要約するとともに、本研究の知見の既存研究への貢献を議論する。ここでは、本研究の基礎となった信頼研究や社会関係資本研究への貢献を議論する。最後に、本研究で得られた知見をもとに、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムがどのようなものになるのかを議論することで、本研究の大きな問題関心に 1 つの解答を与えることを試みる。

第 2 章 信頼の説明における 2 つの形式：信頼性の理論と信頼の技術理論

本章では先行研究が個人の信頼—「他者の協力行動に対する期待」—をどのように説明してきたかを確認した上で、先行研究における信頼の説明の形式の問題点を明らかにする。その後、その不備を受けて、本研究が解くべき理論的課題を明らかにする。

個人の信頼を説明する研究は数多くあるが、その説明の形式に着目する場合、次の 2 種類の理論に分類できる。第一のタイプの理論は、被信頼者（trustee）の特性、特に信頼性、に着目するものである。ここでいう信頼性とは、信頼者の意図に対し協力的に行動しようとする被信頼者の意図を意味する。このタイプの理論は、「被信頼者の信頼性が高いと（信頼者が推定するときに）彼／彼女は被信頼者を信頼する」という説明の形式をとる。より日常用語に近い言い方をすれば、「あなたは信頼できるので、私はあなたを信頼する」という形で個人の信頼を説明するのが第一のタイプの理論である。この理論は信頼の説明において被信頼者の信頼性を重視するということから、以下では「信頼性の理論」と呼ぶ。

個人の信頼を説明する第二のタイプの理論は、被信頼者ではなく、信頼者（trustor）の特性に重点を置く。すなわち、信頼者の技能・価値・資源から、彼／彼女の信頼を説明するのである。別の言い方をすれば、このタイプの理論は、「私は他者を信頼するに足る技能・価値・資源を持っているので、他者を信頼することができる」という説明形式をもつ。この理論は信頼の説明において、信頼を可能にするような個人の技能・価値・資源を重視することから、以下では「信頼の技術理論」と呼ぶ。

本章では信頼性の理論と信頼の技術理論の基本的な論理構造を説明したうえで、次の 3 点から各理論を評価し、その問題点を明らかにする。第 1 点は、各理論が説明対象とする信頼の種類である。第 1 章でも議論したように、本研究の説明対象は一般的信頼なので、それぞれの理論が一般的信頼を説明対象としているかどうかは評価の重要なポイントとなる。第 2 点は、各理論が秩序問題の解決メカニズムを内包しているかどうかである。別の言い方をすれば、被信頼者が信頼者に対し協力的に行動するように仕向ける理論的道具だが含まれているかどうかで、各理論を評価する。これも第 1 章で述べたように、本研究の大きな問題関心は、人間関係が流動的な社会における秩序問題の解決メカニズムの探究であるので、各理論が行為者間で相互協力をうみだすメカニズムを内包しているかどうかでも評価の重要なポイントである。第三点は、経験的知見との適合性である。ここでは、各理論から導き出される予測が一般的信頼について得られている経験的な知見と一致しているかどうかを評価・検討する。

以下、本章の構成を示す。第 1 節では信頼性の理論を取りあげ、その論理構造を明らかにする。その後、先に述べた三点から、この理論を評価し、その問題点を明らかにする。第 2 節では信頼の技術理論を取り上げ、その論理構造及び問題点を議論する。第 3 節では先の 2 節の議論をもとに、一般的信頼を説明しようとする場合、信頼性の理論にも信頼の技術理論にも重大な問題があることを議論する。そして、その問題こそが本研究が解くべ

き理論的課題であるということを主張する。

2.1 信頼性の理論

2.1.1 信頼性の理論の論理構造

信頼性の理論は、信頼者の信頼を被信頼者の信頼性の観点から説明するものである。信頼性の理論の考え方にもとづけば、被信頼者が信頼者の信頼を裏切らないと確信できる場合に、信頼者はその相手を信頼する。この理論は行為者の信頼の意思決定を、信頼される側の信頼性に還元するという意味において、山岸（1998）の「還元アプローチ」と同じものである。

信頼性の理論の考えかたを端的に表現していると思われるのが、Hardin (2002)の「カプセル入りの自己利益としての信頼 (trust as encapsulated interest)」というものである。この考え方は次のようなものである。すなわち、「Xという事柄に関し私があなたを信頼するのは、私からの信頼を裏切らないことがあなたの自己利益の中に含まれているからである。」たとえば、AがBにお金を貸す状況を考えよう。ここでAとBの間に親密な関係があるとすれば、AはBにお金を貸すはずである。なぜなら、BはAにお金を返さないことで、Aとの関係が断ち切られるリスク⁴が生じるからである。Aの意図に沿わない行動をすることのコストをBが考慮にいれ意志決定をするからこそ、AはBを信頼するのである。

カプセル化された自己利益として信頼をとらえる Hardin の考え方の特徴は次の3点である。第1点は、行為者の信頼を可能にするのは、被信頼者の信頼性であるというものである。先の例でもわかるように、行為者がある他者を信頼するのは、自身の信頼が裏切られないと確信できるときのみなのである。第2点は、信頼を3項関係として捉えるというものである。この見方では、信頼は信頼者、被信頼者、信頼の焦点となっている事柄 X という3つで構成され则认为る。先の例でいえば、Aが信頼者、Bが被信頼者、Xがお金の貸し借りである。カプセル化された自己利益として信頼をとらえる場合、そこで説明対象となるのは、特定の事柄 X についての、特定の他者 B に対する、信頼者の信頼である。つまり、ここで説明されているのは、文脈が特定化された状況における信頼なのである。先の例で言えば、お金の貸し借りという点ではAはBを信頼するかもしれないが、デートで割り勘をしてくれるかどうかという点ではAはBを信頼しないかもしれない。第3点は、信頼を認知的なものとしてとらえている点である。上の文章でもわかるように、行為者の信頼の根拠となっているのは被信頼者に対する信頼者の認知である。したがって、その認知が誤っている場合には、当然、その信頼が裏切られる。

カプセル化された自己利益としての信頼を概念化するということは、合理的選択理論の観点から信頼を説明するものといえよう。じっさい、Hardin (2002)では合理的選択理論に依拠しつつ、信頼を「合理的な期待 (rational expectation)」として位置づけている。このよう

⁴ ここでは、BはAと親密な関係にあることで、さまざまな効用(一緒にいることの快適さ、心理的安心など)を得ていると仮定する。

に表現すると、カプセル化された自己利益としての信頼という見方は経済取引のような金銭的な利益にかかわる信頼関係を表現するのにふさわしいもののように思われるかもしれない。しかし、「カプセル化された自己利益」における自己利益をより広く解釈することで、「カプセル化された自己利益としての信頼」という見方は既存の経済学、社会学、政治学や心理学で議論されている信頼の議論を統合できる可能性を有している。

信頼性の理論は信頼者の信頼の説明に関し、被信頼者の信頼性を重視する。ただし、信頼者の信頼を説明する場合、信頼性そのものだけでなく、被信頼者の信頼性を担保するさまざまな社会的仕組みも要因として考えている。信頼性の理論をもとに考える場合、主に以下にあげる要因によって、信頼者の信頼は説明される。

(A) 被信頼者の人格特性

被信頼者が他者から寄せられた信頼を絶対に裏切らないような人格（高潔や正直といった表現で語られる人格）の持ち主であれば、その信頼性は完全に確保される。

(B) 監視とサンクション

被信頼者が他者から寄せられた信頼を裏切った場合に、何らかの負のサンクションが与えられるのであれば、彼／彼女は他者から寄せられた信頼を裏切る可能性は低くなる。このような他者からの信頼を裏切ることに対する社会的コントロールがうまくいくためには、裏切りを行った場合に発見される可能性が十分に高いとともに、負のサンクションによるダメージも十分に大きくなければならない（Hechter 1987）。被信頼者の行動を効率的に監視するとともに、他者から寄せられた信頼を裏切る行動に対しては十分な負のサンクションを与える仕組みがあれば、信頼者は他者を信頼することになるであろう。

そのような状況として、信頼者および被信頼者がともに凝集性の高い集団に埋め込まれている場合が考えられる。集団の成員の間に密なネットワークが存在する場合、被信頼者の行動は他の成員に容易に監視されるようになる（Hechter 1987; Burt 2005）。加えて、集団の成員に対し、負の外部性をもたらすような行動を規制するインフォーマルな規範が発生しやすい（Coleman 1990）。他者からの信頼を裏切る行為は負の外部性をもつことになるので、そのような行為は規範により、負のサンクションが与えられる。つまり、凝集性の高い集団では、成員間の監視とサンクションが被信頼者の信頼性を担保する。そして、そのことにより、成員は他者を信頼するようになるのである（Coleman 1990 ;Burt and Knetz 1995）。

被信頼者の裏切り行動を監視し、それに対し負のサンクションを与えるという点では、国家における法システムも同様な機能をもっている。被信頼者の裏切り行動を規制するような法律が存在し、そのような行動を警察機関が取り締まり、司法機関が適切な処罰を与えることができるのであれば、被信頼者は他者から寄せられた信頼を裏切る誘因は小さくなる。つまり、適切な法システムが存在することで、被信頼者の信頼性は上昇し、人びとは他者を信頼するようになる。ただし、ここで重要なのは、被信頼者の裏切り行動に対する厳罰ではなく、法の執行が公平で不偏（impartial）だということである（Rothstein and Stolle

2008)。他者から寄せられた信頼に対する裏切り行動はすべからず罰せられ、賄賂や権力の行使で処罰を逃れることができない場合に、被信頼者の信頼性は上昇するとともに、人びとは他者を信頼するようになる。なお、国際比較にもとづく研究でも、適切な法システムが存在する国では、個人の信頼の水準が高いことが知られている（Robbins 2011）。

（C）人質（hostage）

寄せられた信頼を裏切った場合に被信頼者に何らかの損害が与えられれば、彼／彼女は他者から寄せられた信頼を裏切る可能性は低くなる。インフォーマルな規範や法システムは被信頼者の意図とは独立に設定される可能性があるが、人質は被信頼者が意図的に設定するものである（Snijders and Buskens 2001; Raub 2004）。たとえば、中古車の保証書に見られるように、一定期間内に中古車が故障した場合、代金を全て返金する契約などは、被信頼者のディーラーが自身の意図で設計するものである（Akerlof 1970）。信頼者に人質を差し出すことにより、信頼を裏切らないように自身にコミットメントをかけることで、被信頼者はその信頼性を確保する。また、人質を差し出すということは被信頼者の信頼性に関するシグナルとなるので、信頼者の信頼を促進する効果もある（Raub 2004）。

（D）評判

被信頼者の過去の行動に関する評判がある場合には、信頼者は他者を容易に信頼できるようになる。なぜなら、評判の存在によりどの相手が信頼に値するのか、その情報がすぐ入手できるからである。また、自身の過去の行動が評判として周囲の人々に流通するということが判明した場合、人々は信頼に値する行動をとる可能性が出てくる（Raub and Weesie 1990; Burt 2005）。自身に関する悪評が流れる場合、他者から信頼を寄せられることがなくなり、結果として不利益をこうむる可能性が出てくるからである。山岸（1998）はこの評判の側面を評判の統制的機能として議論している。以上の議論をまとめると、評判の存在は次の2点において、人々の信頼を促進する。第1に行為者に信頼に値するのは誰かという情報を与えることを通じて、第2に評判が流通することを予期して人々が信頼に値する行動を積極的にとらせることを通じて、人々の信頼を促進するのである。

今までの議論をまとめると、信頼性の理論の論理構造は以下のようにまとめられる。信頼性の理論においては、被信頼者の信頼性が信頼者の信頼の根拠となる。被信頼者の信頼性が高ければ、信頼者はその相手を信頼する。被信頼者の信頼性が信頼者の信頼を規定するなら、理論的に着目されるのは個人の信頼性を上昇させるさまざまな要因となる。したがって、監視とサンクション、人質、評判などのような社会的仕組みが他者への信頼をうみだすものと議論される。いっぽう、上記のような社会的仕組みが効率的に働かない場合や、被信頼者の信頼性にかかわる情報がうまく入手できない場合には、行為者は被信頼者を信頼しない、と信頼性の理論は予測するのである。

2.1.2 信頼性の理論の評価

以下では、信頼性の理論を①説明対象となる信頼の種類、②相互協力を促進するメカニズムの有無、③一般的信頼についての経験的知見との適合性、という観点から評価する。これらの観点から評価することで、信頼性の理論が人間関係に流動性のある社会における秩序問題の解決メカニズムを提供するものなのかどうかを吟味する。

①説明対象となる信頼の種類

Hardin (2002)はカプセル化された自己利益として信頼を概念化することで、信頼は信頼者・被信頼者・特定の事柄という 3 つの要素から構成されると主張していた。彼が考える信頼とは、特定の事柄に関して特定の相手へ向けられたものである。つまり、彼が概念化した信頼は、事柄と被信頼者が特定されているという点において、まさに特定化信頼なのである。

信頼性の理論の論理構造に着目した場合でも、同様な結論を導くことができる。信頼性の理論では、被信頼者は信頼に値すると信頼者が確信できる場合にのみ、彼／彼女はその相手を信頼すると想定する。ただし、この行為者の確信は無根拠なものではなく、被信頼者の信頼性に関する何らかの情報にもとづくものだと言われている。つまり、信頼者は被信頼者の信頼性の情報をもとに、合理的に信頼するかどうか決定すると信頼性の理論は想定しているのである。信頼者が被信頼者の信頼性に関する情報をもとに信頼するかどうかの判断を（合理的に）行うということは、逆の見方をすれば、被信頼者の信頼性の情報が全く入手できない状況では信頼者は信頼するかどうかの判断を下せない、もしくは、その相手を信頼しない、ということになる。したがって、信頼性の理論が説明対象とする信頼は、被信頼者の信頼性についての情報が特定されているという点においても、特定化信頼なのである。

以上の議論をまとめると、信頼性の理論は特定化信頼を説明するための理論である。いっぽう、一般的信頼の対象となるのは、他者一般であり、特定化された他者ではない。加えて、一般的信頼は見知らぬ他者・社会的カテゴリーが異なる他者との相互作用を可能にするものだが、ここで対象となる他者については、その信頼性に関する情報の入手は難しい。したがって、信頼性の理論では一般的信頼を説明できないのである。

②相互協力を促進するメカニズムの有無

信頼性の理論は、信頼者の信頼を被信頼者の信頼性に関する情報から説明する。それは、行為者がその信頼性に関する情報を誤認しない限り、被信頼者は信頼者の意図に沿うように、すなわち、協力的に行動する可能性が高いことを意味している。じっさい、信頼性の理論は、被信頼者の信頼性を高めるさまざまな社会的仕組みに着目している。そして、そのような社会的仕組みとしてあげられている規範や評判はそれ自体で相互協力をうみだすものでもある（c.f. Hechter 1987; Coleman 1990; Burt 2005）。

以上の議論からもわかるように、信頼性の理論には相互協力を促進するメカニズムが内在しているのである。ただし、相互協力状態が成立する範囲は非常に限定的だということにも注意する必要がある。たとえば、ある集団内で発達したインフォーマルな規範であれば、集団内の相互協力達成に貢献はするだろうが、集団外の他者に対してまで協力行動を促す必然性はない。加えていえば、成員間の相互作用の密度が小さい場合には、集団内のメンバーでさえ、協力行動を促すことはなくなってしまう（Axelrod 1984; Cohen, Riolo and Axelrod 2001）。

したがって、信頼性の理論が説明できるのは、被信頼者の信頼性を高めるための社会的仕組みが効力を有する範囲内でしかないのである。いっぽう、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者との相互作用は、そのような社会的仕組みがうまく働かないところで行われる可能性もある。このような相互作用状況で相互協力が達成されるかどうかについては、信頼性の理論では説明できない。

③一般的信頼についての経験的知見との適合性

今まで議論では、信頼性の理論が特定化信頼を説明するもので、一般的信頼を説明するものではないことを理論的に示してきた。しかし、このことは、信頼性の理論が一般的信頼を経験的に説明できない、ということまでは意味しない。じっさい、Rothstein and Stolle (2008)や Robbins (2011)は信頼性の理論に依拠しつつ、一般的信頼を経験的に説明している。そこでは、公平で不偏的な法システムがある国は、そうでない国に比べ、一般的信頼の水準が高いことが示されている。

このような知見は、信頼性の理論から個人の一般的信頼の水準を経験的に説明できる可能性を示唆している。ただし、この場合には、信頼性の理論の中核となる部分を変更することなく、一般的信頼も説明できるようなメカニズムを導入できるように、理論を修正しなければならない。そのようなメカニズムとして考えられるのが、一般化という心理メカニズムである（山岸 1998）。つまり、自身の周囲の他者の信頼性が高いので他者一般の信頼性も高いだろうと推論するという心理メカニズムを導入すれば、信頼性の理論の中核を保持しながらも、一般的信頼を説明できる。じっさい、Rothstein and Stolle (2008)は一般化というメカニズムを導入することで、信頼性の理論に依拠しながらも、個人の一般的信頼の水準を説明している。

では、一般化というメカニズムを導入した、修正版信頼性の理論は、一般的信頼を経験的に説明できるものなのだろうか。それを検証するためには、修正版信頼性の理論から導き出される以下の仮説の経験的妥当性を検討すればよい。先の議論から、次のような仮説が導き出される。

仮説：周囲の他者の信頼性が高い状況におかれた個人は、そうでない個人に比べ、一般的信頼の水準が高くなる

しかし、この仮説は必ずしも支持されない。山岸（1998）は社会調査を用いて日米比較をすることで、アメリカの回答者の一般的信頼の水準が日本の回答者よりも高いことを見出した。日本のほうがアメリカよりも近隣間もしくは職場間の相互作用の密度が高いこと（Hechter and Kanazawa 1993; Miller and Kanazawa 20000）を、そして、相互作用の密度が高い状況では被信頼者の信頼性を高くする社会的仕組み（インフォーマルな規範・評判など）が存在しやすくなることを考慮すれば、この結果は先ほどの仮説を反証するものといえる。また、彼は社会心理実験を行い、被信頼者の信頼性を容易に確保できるような状況（山岸の用語では「コミットメント関係」）に置かれた個人は、相手に対する信頼は上昇するが、その相手以外の他者への信頼が下がることを示している。つまり、被信頼者の信頼性が高くなる状況に置かれた場合、個人の特定化信頼の水準は上昇するのだが、一般的信頼の水準はむしろ低下するのである。したがって、この社会心理実験の結果も、先の仮説を反証するものである。

加えて、いくつかのフィールド研究の結果でも、先の仮説は反証される。Portes(1998)は、いくつかのエスニック・マイノリティーに関するフィールド調査を紹介する中で、エスニック・マイノリティー同士の相互作用がかなり密な場合、エスニシティを共有するものに対する信頼の水準は高いものの、エスニシティを共有しないものに対する信頼の水準は下がることを議論している。

以上の議論をまとめると、信頼性の理論⁵が個人の一般的信頼の水準を経験的に説明できることを示す研究はいくつか存在するものの、それを反証する知見も数多く存在している。したがって、信頼性の理論は必ずしも個人の一般的信頼の水準を経験的に説明できるものではないのである。

いままで、①説明対象となる信頼の種類、②相互協力を促進するメカニズムの有無、③一般的信頼についての経験的知見との適合性という 3 つの観点から、信頼性の理論を評価してきた。その評価結果をまとめると、次のようになる。信頼性の理論は特定化信頼を説明するもので、一般的信頼を理論的に説明する道具立てはもっていない。経験的にみても、信頼性の理論は必ずしも一般的信頼を説明できるものではない。いっぽう、信頼性の理論は相互協力を促進するメカニズムを内在しているものの、相互協力状態が成立する範囲は限定的なものである。したがって、信頼性の理論は人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを提供するものとはいえない。

⁵ ただし、ここでいう信頼性の理論は Hardin(2002)が提示したオリジナルのものではなく、一般化という心理メカニズムを新たに導入した修正版のものを指す。

2.2 信頼の技術理論

信頼の技術理論は信頼を可能にするような個人の価値・技術・資源を強調する一連の理論である（たとえば、山岸（1998）、Uslaner(2002,2008)）。後の議論からもわかるように、信頼の技術理論と信頼性の理論は対照的なものなのだが、特に、理論の焦点となる行為者が対照的である。信頼性の理論では被信頼者（の信頼性）が焦点となっていたが、信頼の技術理論では信頼者（の価値・技術・資源）が焦点となる。以下では、信頼性の理論と好対照をなす信頼の技術理論の論理構造を明らかにするとともに、その評価を行う。

2.2.1 信頼の技術理論の論理構造

信頼の技術理論は信頼者の技術・価値観・資源などから、その信頼を説明する一連の理論である。信頼の技術理論の考え方にもとづけば、信頼者が信頼を可能にするような価値観や技術などを保有しているときのみ、彼／彼女は他者を信頼する。ここで、信頼を可能にする価値観・技術・資源としては以下のものがあげられる

（A）社会的知能＝信頼性を見極める能力

山岸（1998）は信頼者の社会的知能がその信頼を可能にすると議論している。なお、ここでいう社会的知能とは「人を理解したり他人とうまくつきあっていく能力」（山岸 1998: 174）であり、その一部には「他者の信頼性を示唆する情報に敏感だとか、そのような情報をうまく利用して相互作用相手の信頼性を正確に見抜く能力」（山岸 1998: 175）が含まれている。社会的知能が高い個人は他者の信頼性を見極める能力が高いため、被信頼者の信頼性を容易に判別できる。したがって、彼／彼女は苦もなく他者を信頼するかどうかの判断が下せる。いっぽう、社会的知能が低い個人は他者の信頼性を見極めることができないので、他者を信頼するかの判断を容易に下せなくなり、結果、他者を信頼しなくなる。

ただし、ここで述べられている行為者の信頼判断過程は一見、信頼性の理論が想定するものに一致しているように感じられるのかもしれない。じっさい、社会的知能の高い個人は被信頼者の信頼性を適切に見極められるがゆえに、その相手の信頼性にもとづいて信頼するかどうかの判断を下している。しかし、信頼性の理論と山岸（1998）の議論では、被信頼者の信頼性に関する情報の入手方法に大きな違いがみられる。信頼性の理論では、相手の信頼性に関する情報はさまざまな**社会的仕組み（規範や評判など）によって、その社会的仕組みを共有する信頼者すべてに**供給される、と想定されている。いっぽう、山岸の議論では、被信頼者の信頼性に関する情報はあくまで**信頼者の社会的知性を通じて、個人的な形で**入手される。しかも、その社会的知性は信頼者の個人的な経験を通して習得される。したがって、山岸の議論において、行為者の信頼の根拠になっているのはあくまで個人の資質である社会的知性であり、その点において、典型的な信頼の技術理論なのである。

(B) 楽観主義的価値観

Uslaner (2002, 2008)では、信頼者の楽観主義という価値観がその信頼の根拠になると主張している。楽観主義的な個人は、他者一般に対しても楽観的な期待（「まあ相手は悪いやつではないだろう」というような期待）を抱くがゆえに、積極的に他者を信頼する。いっぽう、悲観的な個人は、他者一般に対しても悲観的な期待（「相手は自分を悪用するに違いない」というような期待）を抱くがゆえに、他者を信頼することはできない。Uslanerによれば、このような楽観主義的価値観は幼少時の体験や教育などをつうじて、個人的に習得される。

(C) 社会的資源

社会的資源をより多く保有する個人は他者を信頼しやすいことが知られている。たとえば、所得が多い個人や高い学歴を持つ個人はそうでない個人に比べ、他者を信頼しやすいことが知られている（たとえば、三宅 1998; 三隅・岩渕 2011）。Sato(2002, 2005a)はゲーム理論を用いて、これらの知見を説明している。社会的資源をより多く保有する信頼者は、たとえ自身の信頼が裏切られたとしても、その損害はあまり大きくないので、積極的に他者を信頼する。いっぽう、社会的資源をあまり保有していない信頼者は、自身の信頼が裏切られた場合には非常に大きな損害を被るので、リスク回避のため、他者を信頼しない。

今までの議論をまとめると、信頼の技術理論では、信頼者の技術・価値観・資源が彼／彼女の信頼の根拠となる。さらにいえば、そこで着目される技術・価値観・資源は被信頼者の信頼性に還元できないものである。被信頼者の信頼性とは独立したかたちで、信頼を可能にする技術・価値観・資源は獲得されるのである。

では、なぜ信頼の技術理論は信頼者の技術・価値観・資源を信頼の根拠とするのだろうか。別の言い方をすれば、被信頼者の信頼性を信頼の根拠としないのはなぜだろうか。その答えは、信頼性の理論では説明できないような信頼を説明対象にするためである。前節でも議論したように、被信頼者の信頼性を信頼の根拠にする限り、信頼者の一般的信頼は理論的に説明できない。いっぽう、被信頼者の信頼性に還元できないものを信頼の根拠にすることができれば、信頼者の一般的信頼を理論的に説明できる可能性が出てくる。信頼の技術理論が信頼者の技術・価値観・資源を信頼の根拠とするのは、一般的信頼を説明するための布石なのである。

2.2.2 信頼の技術理論の評価

以下では、信頼性の理論の場合と同様に、①説明対象となる信頼の種類、②相互協力を促進するメカニズムの有無、③一般的信頼についての経験的知見との適合性という 3 つの観点から、信頼の技術理論を評価する。

①説明対象となる信頼の種類

先に述べたように、信頼の技術理論が説明対象とするのは一般的信頼である。信頼の技術理論の代表的な研究である山岸（1998）も Uslaner(2002, 2008)も、先行研究との対比の中で、自身の研究の説明対象が一般的信頼であることを明確に述べている。山岸にしる Uslaner にしろ、既存の信頼研究は被信頼者の信頼性を信頼の根拠にする点で、特定化信頼（山岸（1998）の用語でいえば「安心」）しか説明できず、一般的信頼は説明できないと主張する。そのうえで、一般的信頼を説明するために彼ら独自の理論を展開していくのである。山岸（1998）にとっては信頼者の社会的知性が一般的信頼を説明するための理論装置であり、Uslaner(2002, 2008)にとっては信頼者の楽観主義的価値観がその道具立てである。

では、信頼者の技術・価値観・資源というような属性を信頼の根拠とすることで、一般的信頼が理論的に説明できるようになるのはなぜだろうか。信頼の根拠を信頼者の属性に還元することにより、特定の文脈に依存せず、彼／彼女は信頼にかかわる判断を行うことができるからである。たとえば、社会的知性を有する個人は、被信頼者の信頼性を見抜くことができるので、被信頼者の信頼性を特定・伝達する社会的仕組みや文脈がなくとも、相手を信頼するかどうかの判断が下せる。楽観主義的価値観も同様で、自己の価値観のみを参照にして信頼するかどうかの判断を行うので、被信頼者の信頼性を特定・伝達する社会的仕組みや文脈は必要ない。ところで、一般的信頼の対象となるのは他者一般であり、その中には見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者も含まれている。そのような他者と相互作用する場合、彼らの信頼性を特定・伝達する社会的仕組みはうまく機能しないことが多い。しかし、先に確認したように、信頼の技術理論では、自己の技術・価値観・資源のみを参照にして、信頼者は信頼するかどうかの判断を行うので、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者に対してでさえ、信頼者は信頼するかどうかの判断を行える。このようなロジックで、信頼の技術理論は一般的信頼を理論的に説明するのである。

加えて、信頼の技術理論は特定化信頼と一般的信頼の区別を明確に行う。信頼の技術理論においては特定化信頼と一般的信頼は別の、さらにいうなら対立的な概念として扱われている。山岸（1998）において「集団主義社会は安心を生み出すが、信頼を破壊する」（山岸 1998: 1）という言葉に象徴的に表れているように、信頼の技術理論にとっては特定化信頼と一般的信頼は二項対立的なものであり、一般的信頼が特定化信頼と同じ原理によって生じるとは想定できないからである。特定化信頼と一般的信頼の二項対立的な理解は、信頼の技術理論が被信頼者の信頼性に還元することなく、信頼者独自の属性に着目するという独特の論理構造の背景になっている。

②相互協力を促進するメカニズムの有無

信頼性の理論は、被信頼者の信頼性を高めるような社会的仕組み（インフォーマルな規範・評判）に着目しているという点で、相互協力を促進するメカニズムが内在されていた。いっぽう、信頼の技術理論は被信頼者の信頼性には着目せずに、信頼者の属性（技術・価

値観・資源)をもとに一般的信頼を説明するものである。信頼の技術理論は被信頼者の信頼性を高めるような社会的仕組みを考慮していないということだが、それは相互協力を促進するメカニズムが理論に含まれていないということを意味するのだろうか。以下では、信頼の技術理論の代表的な研究である Uslander (2002)と山岸 (2008) をとりあげ、検討する。

I. Uslander (2002)の検討

Uslander(2002)は個人の一般的信頼の根拠を楽観主義という価値観においた。Uslanderの理論の中に、相互協力を可能にするメカニズムが内在しているかどうかを判断するには、楽観主義が一般的信頼を可能にする理路を詳しくみていく必要がある。Uslanderによれば、楽観主義によって生み出される信頼は道徳的なものである。「他者一般の信頼性は高いだろう」という楽観的な期待は、実は道徳的な要請なのである。その期待は、「自分以外の人びとも自分と同じ価値観を保有しているので、自分が欲するのと同じことを彼らにもおこなうべきだ」⁶ (Uslander 2002: 18) という信念が基礎になっているのである。このような信念は、自身が被信頼者になったときには寄せられた信頼を裏切るべきではない、ということを要請するはずである。なぜなら、被信頼者に寄せた自身の信頼が裏切られないというのが、楽観主義的倫理観をもつ個人の欲するところだからである。Uslanderの理論によれば、一般的信頼の水準が高い個人は信頼性の水準も高い、ということになる。

以上の議論をもとにすれば、一般的信頼の水準が高いもの同士が相互作用すれば、相互協力の実現されるはずである。そして、信頼が必要とされる社会状況は、このような一般的信頼の水準が高いもの同士の相互作用を可能にするものである。すなわち、楽観主義的であるがゆえに他者一般を信頼するものたちは選択的に相互作用関係に入るという事態が生じるのである。じっさい、相互作用をするかどうかを選択できる状況では、楽観主義にもとづく信頼によって相互協力状態が実現することが数理モデルでも示されている (Orbell and Dawes 1991; Kanazawa 2007)。したがって、信頼が必要とされる社会状況を前提にすれば、Uslander の理論は一般的信頼にもとづく相互協力状態を説明できるのである。

しかし、Uslander の理論では想定されていない個人を考えると、上記の議論は破綻する。他者一般を信頼するが、他者から寄せられた信頼は裏切る個人、すなわち、一般的信頼の水準は高いが信頼性の水準は低い個人が存在する場合、信頼が必要とされる社会状況を前提にしても、相互協力状態が実現しないことが数理モデルで示されている (Macy and Skvoretz 1998)。詐欺事件が発生するということを考えれば、一般的信頼の水準は高いが信頼性の水準は低い個人は現実的にも存在しそうである。そして、そのような個人の存在も考慮してしまうと、Uslander の理論では相互協力状態を説明できなくなる。つまり、Uslander の理論は相互協力を促進するメカニズムは内在しているものの、かなり不安定な相互協力しか説明できない脆弱なものなのである。

⁶ Uslander によれば、この信念は定言命法と同じ論理構造をもつという点で道徳的である。

II. 山岸（1998）の検討

次に、山岸（1998）の理論における相互協力促進メカニズムを確認しよう。山岸（1998）は個人の信頼の根拠をその社会的知能にしている。山岸は進化論＝適応論的な論理を用いることで、社会的知能に基づく信頼が相互協力を可能にすることを議論している。その議論は以下のとおりである。

社会的知能が高い個人は相手の信頼性が見抜けるので、信頼性が高い被信頼者しか信頼しない。よって、信頼関係が形成されるのは信頼性が高い個人同士である。ここでは信頼によって相互協力が達成されている。山岸の議論は Uslander と同様に、個人内の一般的信頼と信頼性の相関を認める。山岸は進化論的＝適応論的な論理を使って、この議論をさらにすすめる。社会的知能が低い個人は被信頼者の信頼性を見抜くことができないため、基本的に他者を信頼せずにコミットメント関係にとどまる。すなわち、社会的知能の低い個人はいったん信頼性の高い個人と相互作用ができると、その相手と関係を持続ける。また信頼性の低い個人は社会的知能の高い個人からは相互作用の対象として選択されないの、不特定の他者と相互協力的な関係を築けるのは、社会的知能も信頼性も高い個人だけである。

ところで、山岸によれば、コミットメント関係にとどまる機会費用が高い場合、コミットメント関係にいるよりもコミットメント関係の外部にいる他者と関係を持ったほうが個人の利得は高くなる。たとえば、社会関係の流動性が高くなると、既存の相手よりも高い利得をもたらす相互作用相手を見つけやすくなるため、コミットメント関係にとどまる機会費用は高くなる。このようにコミットメント関係にとどまる機会費用が高くなる状況の場合、社会的知能も信頼性も高い個人はそれ以外の個人よりも得られる利得が大きくなり、適応的になる。つまり、社会関係が流動化し、コミットメント関係にとどまる機会費用が大きいような社会状況では、社会的知能が高いがゆえに他者一般を信頼し、信頼性が高いゆえに協力的に行動する個人が適応的になるのである。そして、適応過程がすすむことで、最終的には、一般的信頼による相互協力状態が社会全体で達成される。

しかし、Uslander(2002)と同様に、山岸の理論では想定していなかった状況を考慮すると、上記の議論は破綻する。上記の議論では、社会的知能が高い個人は相手の信頼性を 100%の確率で見抜けることを前提にして進めていたが、信頼性を見抜く能力にエラーがあると上記の議論は破綻してしまう。以下では、簡単な進化ゲームモデルをもちいて、そのことを論証しよう。

山岸（1998）の議論に従い、次のような状況を考える⁷。ここでは、プレイヤーが他のプレイヤーと財の交換を行うのだが、コミットメント関係か信頼関係かで財の交換のありかたが異なる。コミットメント関係では、プレイヤーは他のプレイヤーから確実に財を受け取ることができる。コミットメント関係では、プレイヤーが財 1 単位を相手に提供すれば、

⁷ ここで考えるゲーム状況は佐藤（2005b）をベースとしている。

相手も同様に財を 1 単位提供してくれる。このとき、プレイヤーは 1 の効用を得る⁸。いっぽう、プレイヤーがコミットメント関係を離脱した場合、2 人のプレイヤーが相互に信頼した場合、信頼関係を形成する。この信頼関係でもプレイヤーは他のプレイヤーと財の交換を行うのだが、相手が財を提供してくれるかどうかは保証されない。この場合、財の交換は表 2.1 にあるように囚人のジレンマゲームとして定式化できる。自分も相手も財を提供する場合、プレイヤーは財 1 単位あたり v ($v > 2$) の効用⁹を得るが、財 1 単位を供出しているので、最終的な効用は $v-1$ となる。自分が財を提供したけれども、相手が財を提供しない場合は、プレイヤーは財を 1 単位失うことになるので、その効用は -1 となる。いっぽう、自分は財の提供をしないが、相手が財を提供してくれた場合には、その効用は v となる。最後に、自分も相手も財を提供しない場合には、プレイヤーは何も得られないのでその効用は 0 となる。また、相互信頼が成立しない場合にも、プレイヤーは何も得られないのでその効用は 0 となる。

表 2.1 信頼関係における財の交換

	財を提供する (C)	財を提供しない (D)
財を提供する (C)	$v-1, v-1$	$-1, v$
財を提供しない (D)	$v, -1$	$0, 0$

なお、信頼関係における財の交換状況は、第 1 章で考察した「信頼が必要とされる社会状況」に該当する。相手を信頼し共同行為（この場合、財の交換）に入った場合、相手が自身の意図に沿って行動すれば（この場合、相手が財を提供する）、信頼しない場合よりも効用が大きくなる可能性がある。いっぽう、相手が自身の意図に沿わないかたちで行動すれば（この場合、相手が財を提供しない）、信頼しない場合よりも効用が小さくなる可能性がある。

以上のようなかたちでゲームの状況を定義したうえで、次の 3 つの戦略を考える。第一の戦略は、「コミットメント戦略 (Co)」である。この戦略はコミットメント関係から離脱しない。すなわち、コミットメント関係を結んだ相手としか財の交換を行わない。第二の戦略は、「信頼協力戦略 (TC)」である。この戦略はコミットメント関係から常に離脱し、他のプレイヤーと信頼関係を形成しようとする。そして、信頼関係を形成した場合には、相手に財の提供を行う。この戦略は山岸 (1998) が想定するように、他者の信頼性を見抜くことができ、自身と同じ信頼協力戦略としか信頼関係を形成しない。つまり、信頼協力戦略は山岸 (1998) で想定しているような、社会的知能を根拠として他者一般を信頼

⁸ 信頼関係で得られる財の効用の基準化のために、コミットメント関係から得られる財の効用を 1 とした。

⁹ 信頼関係における相互協力の効用 $v-1$ がコミットメント関係から得られる効用 1 よりも大きくするために、このような条件にした。($v-1 > 1 \Leftrightarrow v > 2$)

するもので、しかも信頼性が高い個人に対応する。第三の戦略は、「信頼非協力戦略 (TD)」である。この戦略も他者の信頼性を見抜いたうえで信頼関係を形成しようとするが、信頼関係においては他者へ財の提供を行わない。信頼非協力戦略も社会的知能をもとに他者一般を信頼するが、その信頼性は低い。

山岸 (1998) は他者の信頼性を 100% 見抜けることを仮定して議論しており、信頼協力戦略は信頼非協力戦略のような信頼性が低い戦略を避ける事ができるゆえに、一般的信頼にもとづく相互協力状態の成立を議論できた。しかし、先に述べたように、他者の信頼性を見抜く能力にエラーがあると、山岸の議論は破綻してしまう。そのことを示すために、信頼協力戦略は ε_C の確率で、信頼非協力戦略は ε_D の確率で、相手の信頼性を見誤るという状況を考える。この場合、信頼協力戦略は $\varepsilon_C(1-\varepsilon_D)$ の確率で、信頼非協力戦略と信頼関係に形成してしまう。以上の議論をもとに、利得行列を導出すると、表 2.2 のようになる。

表 2.2 見極めエラーのある場合の信頼進化ゲームの利得行列

	TC	TD	Co
TC	$(1-\varepsilon_C)^2(v-1), (1-\varepsilon_C)^2(v-1)$	$-\varepsilon_C(1-\varepsilon_D), \varepsilon_C(1-\varepsilon_D)v$	0 , 0
TD	$\varepsilon_C(1-\varepsilon_D)v$, $-\varepsilon_C(1-\varepsilon_D)$	0 , 0	0 , 0
Co	0 , 0	0 , 0	1 , 1

ここで、この 3 つの戦略の局所的安定性を考える。戦略の局所的安定性とは、ある戦略が人口集団中のシェアの全体を占めている中に極めて少数の他の戦略が侵入してきたときに、その戦略がシェアを増やしていけるかどうかを判定する方法である (金井・小林・大浦 2007)。人口集団のシェアの全体を占めている戦略を i とすると、 i 以外のすべての j について $u_{ii} > u_{ji}$ が成立すれば、戦略 i は安定的である。すなわち、戦略 i はシェアを維持し続けることができる。いっぽう、 i 以外のある j について $u_{ii} < u_{ji}$ が成立すれば、戦略 j が侵入し、戦略 i の占めていたシェアは減少していく (大浦 2008)。

コミットメント戦略・信頼協力戦略・信頼非協力戦略の局所安定性を解析した結果、図 3.1 のようになった。この結果は以下の 3 点にまとめることができる。

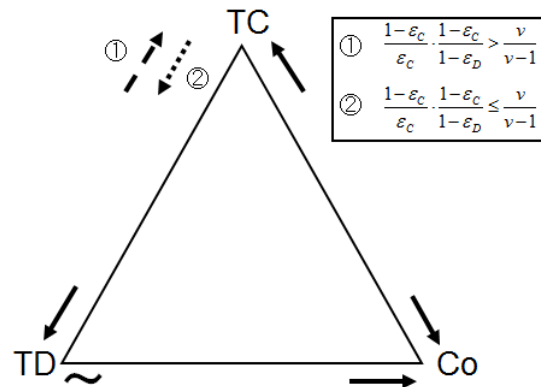


図 3.1 3 つの戦略の局所安定性

第一に、コミットメント戦略は信頼協力戦略にも信頼非協力戦略にも侵入されないので、コミットメント戦略が人口集団のシェア全体を占めている状態は安定的である。コミットメント戦略 (Co) をあらわす頂点に向かい「→」が向いているのは、この状況をあらわしている。

第二に、信頼非協力戦略は、信頼協力戦略には侵入されない。いっぽう、コミットメント戦略は信頼非協力戦略に対して中立的¹⁰なので、確率的浮動によって、コミットメント戦略は信頼非協力戦略に侵入可能になる。信頼非協力戦略をあらわす頂点 (TD) とコミットメント戦略 (Co) をむすぶ線分上に「～」とあるのは、この状況をあらわしている。

第三に、信頼協力戦略はコミットメント戦略に侵入されない。いっぽう、信頼非協力戦略に侵入されるかどうかは、相手の信頼性を見抜く際のエラー ε_C 、 ε_D と信頼関係における財の効用 v の大小関係で決定される。具体的には、以下のとおりである。

$$\begin{aligned} \textcircled{1} \frac{1-\varepsilon_C}{\varepsilon_C} \cdot \frac{1-\varepsilon_C}{1-\varepsilon_D} &> \frac{v}{v-1} \Leftrightarrow \text{信頼協力戦略は信頼非協力戦略に侵入されない} \\ \textcircled{2} \frac{1-\varepsilon_C}{\varepsilon_C} \cdot \frac{1-\varepsilon_C}{1-\varepsilon_D} &\leq \frac{v}{v-1} \Leftrightarrow \text{信頼協力戦略は信頼非協力戦略に侵入される} \end{aligned}$$

ここで、条件式の右辺部分と左辺部分をよりわかりやすく表現すると、以下のようになる。

$$\begin{aligned} \frac{1-\varepsilon_C}{\varepsilon_C} \cdot \frac{1-\varepsilon_C}{1-\varepsilon_D} &: \text{TC の見極め成功のオッズ} \times \text{TC と TD の見極め成功率の比} \\ \frac{v}{v-1} &: \text{一方的裏切りの利得と相互協力の利得の比} \end{aligned}$$

したがって、信頼協力戦略が他者の信頼性を見抜ける確率が高く、しかもその成功確率が信頼非協力戦略よりも高くない限り、信頼協力戦略が人口集団のシェア全体を占めている状態は安定的にならないのである。違う言い方をすれば、信頼協力戦略の信頼性を見抜く能力のエラーが大きく、そのエラーの大きさが信頼非協力戦略とあまり変わらないのであれば、信頼非協力戦略に侵入されてしまうのである。そうなると、信頼非協力戦略やコミットメント戦略が社会的な均衡になる可能性も出てくる。

山岸 (1998) は社会的知能を基礎とする一般的信頼が社会全体での相互協力を可能にすると主張していたが、それは他者の信頼性をかなり高い確率で見抜ける場合に限定されたものである。逆に、信頼性を見抜く能力のエラーが大きい場合、他者一般を信頼するのだが、相互に他者の意図に沿わない行動をすることが社会的な均衡になる可能性がある。じっさい、山岸 (1998) に紹介されている実験結果でも、一般的信頼の水準が高い個人が他者の信頼性を完全に見抜けないことが示されている¹¹。彼の実験結果によると、高信頼者で

¹⁰ 2つの戦略の利得が等しい場合、中立的という。

¹¹ Hayashi and Yosano (2005)は、山岸 (1998) の実験手続きについて、疑問を呈している。

さえ、3割強の割合で、他者の信頼性を見抜けないのである。加えていうのであれば、その実験では、他者の信頼性を見抜く能力と信頼性はあるていど相関することが示されているが ($r = 0.53$)、その相関は1ではないので、他者の信頼性を見抜けるがその信頼性が低い個人もいくらかいることも同時に示されているのである。したがって、ここで提示した数理モデルのほうがより現実的な想定といえる。

今まで信頼の技術理論の代表的な研究である Uslaner (2002)と山岸 (1998)を検討してきたが、彼らの理論の想定のとおりと考えれば、信頼の技術理論は相互協力を実現するメカニズムを内在している。ここで、信頼性の理論の想定する相互協力促進メカニズムと対比すると、信頼の技術理論の特徴がより明確になる。信頼性の理論では、被信頼者の信頼性を高める社会的仕組みを導入することで、行為者間の相互協力が達成される。そこでは、社会的仕組みを前提とした、行為者の合理的意志決定が相互協力の基盤となる。いっぽう、信頼の技術理論では、被信頼者の信頼性を高める社会的仕組みは前提にしない。そこでは、信頼が必要とされる社会状況ではつきものの選択的な相互作用状況を前提に、個人内で一般的信頼と信頼性が共進化するということが、行為者間の相互協力の基盤となる。いわば、自生的なかたちで相互協力が達成されるのである。

だが、信頼の技術理論が想定していなかった状況を考慮すると、理論内在的な相互協力促進メカニズムは破綻する。Uslaner の理論では一般的信頼の水準は高いが信頼性の水準は低い個人を想定すると、山岸の理論では他者の信頼性を見抜く能力にエラーが存在すると、相互協力状態は達成されなくなる。現実には、他者を搾取するために信頼するような人はいるし、他者の信頼性を見抜く能力も完璧ではない。このように現実に近い状況では、信頼の技術理論は相互協力を説明する理論としては機能しないのである。

③一般的信頼についての経験的知見との適合性

信頼の技術理論の説明対象は一般的信頼であった。また、山岸 (1998) は社会調査や社会心理学実験を行い日米の比較をおこなうことで、Uslaner (2002)はアメリカのさまざまな社会調査を分析することで、自身の理論の経験的検証を行い、それを支持する結果を得ている。これらの研究は日本とアメリカで行われたものであるが、Gheorghiu, Vingnoles and Smith (2009)はヨーロッパ31カ国を対象とした社会調査を分析し、山岸 (1998) を支持する結果を得ている。

以上の結果は、信頼の技術理論を支持するものといえるのだが、一般的信頼についての経験的知見の中には、信頼の技術理論を反証するものもある。それは、特定化信頼と一般的信頼の関係についての知見である。先にも議論したように、信頼の技術理論は特定化信頼と一般的信頼を対立的な概念として捉えている。もし信頼の技術理論が正しいのであれば、個人内の特定化信頼と一般的信頼は負の相関を示すはずである。しかし、この理論的予測は経験的には必ずしも支持されない。

以下では、近隣住民などの内集団に対する信頼を特定化信頼として扱う。内集団の成員は個人にとって知り合いであることも多く、その信頼性にかかわる情報も容易に入手しやすいので、特定化信頼の1つとみなすことができるからである。

Yosano and Hayashi (2005a)は、近畿地方で社会調査を行い、近隣住民への信頼と一般的信頼の間に正の相関があることを見出した。加えて、稲垣（2009）は宮城県在住の東日本大震災被災者を対象としたパネル調査を分析することで、居住地域の住民への信頼が一般的信頼に正の影響を与えることを示している。また、第4章で使用することになる『地域の絆と健康に関する調査』は関東甲信越地方を対象として行われた調査だが、この調査でも近隣住民への信頼と一般的信頼の間に正の相関が認められる。そして、市部でも町村部でも、その相関は強いままである。加えて、第5章と第6章で使用する『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』でも、同様な結果が得られる。すなわち、近隣住民への信頼と一般的信頼の間には正の相関が存在し、それは調査した自治体間で大きく変化しないのである。以上の分析からも分かるように、日本においては、信頼の技術理論が想定するのとは異なり、特定化信頼と一般的信頼の間に正の相関が存在するのである。

このような知見は日本だけに限られない。Delhey, Newton and Welzel (2011)は世界価値観調査をもちいて、一般的信頼が内集団に対する信頼と強く相関する国もあれば、そうでない国があることを明らかにした。特に、韓国や中国といった儒教圏において、一般的信頼と内集団に対する信頼が強く相関することを明らかにした¹²。

ただし、この結果の解釈には注意が必要である。個人の一般的信頼の水準は「ほとんどの人は信頼できると思いますか」という質問文で測定されることが多いのだが、儒教圏では、ここでいう「ほとんどの人」＝「内集団」であるのかもしれない。つまり、儒教圏では、一般的信頼の質問項目は内集団に対する信頼を測定してしまっているのかもしれない。じっさい、Delhey, Newton and Welzel (2011)はそのような解釈をしている。ただし、第4章の分析で明らかになるが、この議論は日本において必ずしも成立しない。

以上の議論をまとめると、信頼の技術理論の想定とは異なり、特定化信頼と一般的信頼の間に正の相関が認められることがある。測定上の問題はあるものの、特定化信頼と一般的信頼の間に正の相関がある国（たとえば、日本）もあれば、そうでない国（たとえば、アメリカや北欧）もある。したがって、信頼の技術理論は必ずしも、個人の一般的信頼の水準を経験的に説明できるものではないのである。

いままで、①説明対象となる信頼の種類、②相互協力を促進するメカニズムの有無、③一般的信頼についての経験的知見との適合性という3つの観点から、信頼の技術理論を評価してきた。その評価結果をまとめると、次のようになる。信頼の技術理論は一般的信頼を説明対象とするもので、それを説明するための理論的道具立てもそろっている。いっぽ

¹² Delhey, Newton and Welzel (2011)の分析には日本が含まれていなかったもので、彼らの結論が日本に適用できるかどうかは不明である。

う、信頼の技術理論は相互協力促進メカニズムを内在しているものの、それで説明できる相互協力状態は非常に不安定なものである。つまり、理論が想定しない状況を考慮すると、理論内在的な相互協力促進メカニズムは相互非協力的な状態を予測してしまうのだ。さらに悪いことに、その理論が想定していない状況のほうが、より現実的なのである。信頼の技術理論は、現実的な状況下では、相互協力を説明できない。また、経験的に見ても、信頼の技術理論は必ずしも一般的信頼を説明できるものではない。理論の想定とは逆に、特定化信頼と一般化信頼の間に正の相関を示す場合が存在するからである。したがって、信頼性の理論と同様に、信頼の技術理論も人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを提供するものとは言い難い。

2.3 よりよい信頼理論の構築へ向けて：本研究の解くべき謎

前節まで、先行研究が個人の信頼を説明するときに用いる理論の形式を信頼性の理論と信頼の技術理論と命名し、その論理構造を確認してきた。そして、人間関係が流動的な社会における秩序問題解決メカニズムを探るという本研究の大きな問題意識のもと、①説明対象となる信頼の種類、②相互協力を促進するメカニズムの有無、③一般的信頼についての経験的知見との適合性という3つの観点から、各理論を評価してきた（表2.3）。

表 2.3 各理論の評価

	①説明対象となる 信頼の種類	②相互協力促進 メカニズム	③経験的知見との 適合性
信頼性の理論	特定化信頼	相互協力を説明できるが、その範囲は限定的	特定化信頼が必ずしも一般的信頼を促進しない場合があることを説明できない
信頼の技術理論	一般的信頼	相互協力を説明できるが、現実的な状況下で相互協力状態は不安定	特定化信頼と一般的信頼の間に正の相関が存在する場合があることを説明できない

信頼性の理論は特定化信頼を説明対象とするもので、一般的信頼を説明する理論的な道具立てはない。他者の信頼性を高める社会的仕組み（たとえば、インフォーマルな規範や評判）に着目するので、相互協力促進メカニズムは理論に内在している。しかし、相互協力が説明できるのは、社会的仕組みがうまく機能する範囲でしかない。また、特定化信頼の水準が高い個人が必ずしも一般的信頼が高くない場合があるという経験的知見（山岸1998; Portes 1998）を説明できない。

いっぽう、信頼の技術理論は一般的信頼を説明対象とし、それを説明する理論的な道具

立ても存在する。理論が想定するような状況では相互協力を促進するメカニズムが内在しているが、より現実的な状況を考えると、相互協力というよりは相互非協力を予測してしまう。また、特定化信頼と一般的信頼の間に正の相関が存在する場合があるという経験的知見（Yosano and Hayashi 2005a）を説明できない。

以上の議論から考えると、信頼性の理論も信頼の技術理論も本研究が求めるような理論ではない、といえる。すなわち、これら 2 つの理論はともに人間関係が流動的な社会における秩序問題の解決メカニズムを説明できるような信頼理論ではないのである。

したがって、我々は新たな理論を構築していく必要がある。それは、一般的信頼を説明対象とするとともに、現実的な状況下においても機能する相互協力促進メカニズムが内在するものでなければならない。加えて、一般的信頼についての経験的知見を包括的に説明できるものでなくてもならない。一般的信頼についての経験的知見を見るかぎり、特定化信頼と一般的信頼が正の相関を示す場合もあれば、そうでない場合もあるのだが、どのような条件のもとで特定化信頼と一般的信頼が正の相関を示し、どのような条件のもとではそうならないのかを説明できなければならない。

1 つの可能性として、信頼性の理論と信頼の技術理論を何らかのかたちで接合するということが考えられる。信頼性の理論は一般的信頼を理論的に説明できないものの、現実的な状況下において機能する相互協力メカニズムが内在している。いっぽう、信頼の技術理論は一般的信頼を理論的に説明できるものの、現実的な状況下において機能する相互協力メカニズムは内在していない。この 2 つの理論の長所をくみあわせるかたちで、新たな信頼理論を構築できないだろうか。

特定化信頼と一般的信頼を結ぶメカニズムを解明することが、2 つの理論の接合に何らかのヒントを与えるのかもしれない。信頼性の理論を検討する中で明らかになったように、特定化信頼から無条件に一般的信頼は生じない。しかし、信頼の技術理論が想定する特定化信頼と一般的信頼の二項対立図式とは異なり、特定化信頼は一般的信頼と正の相関を示すことがある。これらの知見は、特定化信頼と一般的信頼の関係が信頼性の理論や信頼の技術理論の想定するように単純なものではないということを示している。ここで求められるのは、特定化信頼と一般的信頼の関係を明らかにすることである。すなわち、どのような条件のときに特定化信頼が一般的信頼の生成を促進し、どのような条件のときに特定化信頼が一般的信頼の生成を阻害するのか、を明らかにできるような信頼理論を構築することが求められているのである。そして、特定化信頼と一般的信頼を結びつけるメカニズムこそ、一般的信頼の生成を理論的に説明するために求められていることでもある（Stolle 2001）。さらに、そのようなメカニズムを明らかにすることは、ローカルな社会秩序がグローバルな社会秩序へ転換する／しない理路を明らかにできるかもしれない。信頼性の理論が特定化信頼の説明を得意とし、信頼の技術理論が一般的信頼の説明を得意としていたことを鑑みれば、特定化信頼と一般的信頼の結びつくメカニズムを解明するためには、信頼性の理論と信頼の技術理論を統合したものを考える必要がある。

以上の課題を遂行するために、本研究は社会関係資本論（Social Capital Theory）に着目する。次章で詳しく論じるが、社会関係資本論は明示的に信頼の相互協力促進メカニズムに着目しているだけでなく、どのような条件で信頼が生じるのかについても議論しており、信頼理論としてみた場合にもかなり包括的なものといえる。次章では社会関係資本論が個人の信頼をどのように説明しているのかを明らかにする。社会関係資本論は個人を取り囲む社会的ネットワークが個人の信頼を生成すると議論しているが、次章では特に個人を取り囲む社会的ネットワークが個人の信頼をうみだすメカニズムを検討していく。

第3章 社会的ネットワークと信頼の関係に関する3つの仮説

本章では社会関係資本論 (Social capital theory) に着目し、そこで個人の信頼がどのように説明されているのかを確認するとともに、個人の信頼を説明するために提示されている3つの仮説を紹介する。第1節では、社会関係資本論を概略的に説明する。特に、社会関係資本論の基本的な構図を解明し、それを提示する。第2節では、社会関係資本論の中での信頼概念の位置づけを確認する。ここでは社会関係資本論の視点に立つ場合、個人をとりまく社会的ネットワークから個人の信頼の水準が説明されることが示される。第3節以降は、社会的ネットワークと信頼の関係に関して社会関係資本論の中で提示されている3つの仮説—結束型仮説、橋渡し型仮説、複合型仮説—を順次紹介する。そして、第6節では、本研究の分析課題およびそのアプローチ法を述べる。

3.1 社会関係資本論の基本構図

社会関係資本 (social capital) にかかわる研究の数は非常に膨大であり、そのすべてを紹介するのは筆者の能力を越えている¹³。そこで、本節では、社会関係資本にかかわる研究の背後にある発想を社会関係資本論 (social capital theory) とし、その基本構図の解明を目指す。

とはいえ、社会関係資本論の基本発想は非常に単純である。社会関係資本論は、個人を取り囲む社会的ネットワークが個人もしくは集合体の行為選択、さらにはその行為により得られる利益 (パフォーマンス) に影響を与えると考える。そして、社会的ネットワークが個人もしくは集合体の行為に影響を与えるという観点で、社会関係資本論はさまざまな現象を分析する。ここでは、個人の地位・教育達成 (e.g. Coleman 1990; Lin 1999, 2002) や健康状態 (e.g. Kawachi and Kennedy 2002; Kawachi, Subramanian and Kim 2008) というミクロな現象から、企業の業績 (e.g. Burt 1992, 2005) という組織レベルの現象、自治体や国の政治・経済的パフォーマンス (e.g. Putnam 1993, 2000; Knack and Keefer 1997) というマクロレベルの現象まで社会関係資本論にもとづく研究が数多く生産されている。

社会学者の目から見ると、社会関係資本論の発想はごく当たり前のように見える (Portes 1998)。にもかかわらず、1990年代後半から社会関係資本の名を関する研究は激増しており (Ostrom and Ahn 2003; Halpern 2005)、社会科学における大きなブームの1つともいえる状態になっている。第1項では、社会関係資本論の基礎となった研究をとりあげる中で、近年の爆発的注目の理由を探る。そのような作業をつうじて、社会関係資本論のもつ特徴を明らかにする。

¹³ 社会関係資本にかかわる研究をレビューした代表的な論文として、Portes (1998), Woolcock (1998), Lin (1999), Sato (2013) などがある。加えて、Halpern (2005) は社会関係資本がもたらす政治的・経済的・社会的便益や、社会関係資本をうみだす要因をわかりやすくまとめている。また、Ostrom and Ahn (2003) は社会関係資本にかかわる重要な論文をまとめたリーディングスである。

また、社会関係資本にかかわる研究は数多く存在しているものの、それらの研究の間で方法論や研究方法に関する合意が得られているわけではない。第 2 項では、研究者間で合意が得られていない重要な争点を取りあげながら、社会関係資本論の基本構図を明らかにする。そして、その基本構図をもとに争点の整理も試みる。

3.1.1 社会関係資本論の系譜

先に述べたように、社会関係資本論の発想自体は社会学的にいえば、何も目新しいものはない。では、なぜ社会関係資本論は近年爆発的な注目を集めるようになったのであろうか。以下では、社会関係資本論の基礎となった研究をいくつか紹介する中で、近年の爆発的な注目を生み出した要因を抽出する¹⁴。

Putnam (2000)によれば、social capitalという用語を初めて使用したのはHanifan (1917)である。彼はコミュニティ内の緊密なネットワークが、学校における教育の質の向上に大きな貢献をすると主張した。Hanifan (1917)が探究した緊密な社会的ネットワークと教育の関係は、その後の社会関係資本研究の大きな研究主題となる¹⁵。Bourdieu (1986)は、個人の教育達成や地位達成を規定する要因として社会関係資本を提示した。集団内に緊密なネットワークが存在することで、教育達成に必要な学問的知識が伝達されやすくなる。また、経済的利益の高い職業に就くさいにも緊密なネットワークは機能する。すなわち、よい就職口についての情報を提供する窓口と企業に人物を紹介するときの保証機関として機能するために、個人の地位達成にプラスの影響をあたえるのである¹⁶。Coleman (1988)もHanifan (1917)やBourdieu (1986)と同様、緊密なネットワークが個人の教育達成（人的資本形成）に正の影響を与えると議論している。生徒の親の間に緊密なネットワークが存在することで、生徒の行動を監視することが可能になる。加えて、緊密なネットワークの存在により、生徒に勉学に励ませたり、非行を抑制するような規範が発達する。その結果、学生は勉学に励み、学校を中退するというようなことをしなくなる。Hanifan (1917)やBourdieu (1986)は理論的考察を主としたものだが、Coleman (1988)は高校生に対する調査を分析することで自身の主張を検証している。

以上で紹介した研究は社会関係資本論の初期の研究といえるものだが、そこでは集団内

¹⁴ 金光 (2003) は本研究とは異なった方向で、社会関係資本論の系譜をまとめている。

¹⁵ ただし、Hanifan(1917)以降の社会関係資本研究は、彼の問題意識を意識的に継承したわけではない。社会関係資本論の古典といわれる Bourdieu (1986)や Coleman (1990)も集団内の緊密なネットワークと教育（人的資本形成）の関係を考慮しているが、Hanifan(1917)の継承というよりは、彼ら自身の研究の展開のうえで社会関係資本論を導入している。その証左として、彼らの論文では Hanifan(1917)は引用されていない。

¹⁶ ただし、Bourdieu (1986)の議論が対象とするのは、経済的優位性をもつエリート集団である。彼の基本的な関心は教育をつうじた社会的地位の再生産であり、経済的資本・文化資本の優位を強化・補完するものとして社会関係資本を導入しているのである。なお、Loury (1977)は人種間の収入格差を拡大するものとしてコミュニティの凝集性に着目しており、その問題関心は Bourdieu と共通する。

の緊密なネットワークと個人の教育達成の関係を解明するために社会関係資本という概念が導入された。そして、1990年代に入り、Putnam (1993)が出現し、社会関係資本の適用領域は一気に拡大した。Putnam (1993)はコミュニティ内の緊密なネットワークを社会関係資本であるとしたうえで、社会関係資本と民主的統治・経済発展の関係を解明した。Putnam (1993)によれば、コミュニティ内に緊密なネットワークが存在することで、住民はさまざまな集合行為が可能になる。つまり、集合行為のジレンマ (Olson 1965) が解決され、たとえば、政治家の腐敗的行為に対し、それを一掃するための署名活動や社会運動を行うようになる。住民が政治家の腐敗的行為に対し、有効な牽制手段をとれることから、民意を反映するような政治が可能になる。また、住民間に緊密なネットワークにより、ある住民の犯罪行為は周囲の住民にすぐに伝達されるとともに、社会的制裁の対象となる。このような状況下では、(詐欺の心配をしなくてすむことから) 経済行為にかかわる取引費用が軽減され、経済活動が活発になる。コミュニティ内の緊密なネットワークが民主的な統治や経済発展を可能にする、という Putnam の主張は開発経済学者に好意的に受けとめられ、世界銀行の中にも社会関係資本の分析を専門に行うチームも設けられた (Dasgupta and Serageldin 2000)。

社会関係資本という概念を明示的に用いていないものの、社会的ネットワークと個人もしくは集合体のパフォーマンスを扱ってきた研究の流れも存在する。この研究の流れは経済社会学が源流となっている。Granovetter (1973,1974)は転職の正否を決定する要因を探る中で、「弱い紐帯の強さ」というものを発見した。彼は、日常的に接触する人よりも年に数回程度しか会わない人に就職先を紹介してもらったほうが、個人の転職後の満足度が高くなることを明らかにしたのである。この一見奇妙な現象を説明するために、Granovetterは複数の緊密なネットワークをむすぶ紐帯に着目した。日常的に接触する相手は、行為者と同じ緊密なネットワークに埋め込まれており、そこで流通している情報は同質的である。いっぽう、複数の緊密なネットワークをむすぶ紐帯からは、行為者がふだん接することのない世界の情報が入手でき、その中には自身にとっても有益な情報が含まれている。複数の緊密なネットワークをむすぶ紐帯から得られる有益な情報が、転職の成功に大きな影響を与えると Granovetter は主張したのである。複数の緊密なネットワークをむすぶ紐帯が重要である、という考えは後続研究に明示的に取り込まれていく。Burt (1992)は、複数の緊密なネットワークがどの紐帯によっても接続されていない状態を「構造的空隙 (structural hole)」と呼び、構造的空隙を埋めるもの、すなわち、複数の緊密なネットワークの間に紐帯をむすぶことができるものが経済的成功をおさめると主張した。彼は企業の取引データを分析し構造的空隙を埋める企業の収益率が高いことや、人事データを分析し構造的空隙を埋める人物は昇進速度が早いことを経験的に明らかにした。そして、この研究の流れは、近年になって、Lin (2002)や Burt (2005)といった社会関係資本論に結実していく。

以上、その基礎となった研究を中心に社会関係資本論の系譜を簡単に示したが、この系譜論をもとに、社会関係資本論研究の特徴を2点明らかにする。この2点の特徴こそが、社会関係資本に対する爆発的注目を説明するものではないかと、本研究は考える。

第 1 点目の特徴は学際性である。社会関係資本論の基礎となった研究は、社会学と他の研究分野の境界で展開されている。Hanifan (1917), Bourdieu (1986), Coleman (1990)の流れば、教育学（教育経済学）と社会学の境界で展開されている。ここでは、個人の学歴（人的資本）獲得という教育学・教育経済学の主要テーマを、集団内の緊密なネットワークという社会学的道具立てで説明しようとしている。また、Putnam (1993)から World Bank にいたる流れは、政治学・開発経済学と社会学の境界で展開されている。そこでは、自治体や国家の政治的パフォーマンスという政治学の対象や経済的パフォーマンスという開発経済学の対象を、緊密なネットワークという社会学的概念で説明している。最後に、Granovetter (1973, 1974)から Burt (2005)にいたる流れは、経済学（労働経済学・企業経済学）と社会学の境界で展開されている。Granovetter (1985)で高らかに宣言されているように、経済社会学に由来する流れは、経済学の対象となる市場へ社会的に接近するために、ネットワークという概念を導入しているのだ。

第 2 点目の特徴は、複数の学問分野をまたぐのに必要な概念装置を備えている点である。この点については、Coleman (1988)が参考になる。その論文の中で述べているように、Coleman は経済学的分析と社会的分析をつなぐものとして社会関係資本を提示した。つまり、経済学における合理的行為者モデルを社会構造に埋め込むために社会関係資本という概念を導入したのである。社会構造の要素を資本（資源）として捉え直すことで、合理的行為者が行為選択を行うさいの要素として社会構造を考慮できるようになったのである。Putnam (1993)も Coleman (1988)の戦略を踏まえることで、社会関係資本を鍵概念として政治学、経済学、社会学の議論を統合した。彼は集合行為のジレンマの解決策の 1 つとして社会関係資本を取り込むことで、経済学におけるゲーム理論の知見（フォーク定理）を理論的な核として、統治体制や緊密なネットワークについての議論を同じ土俵で扱うことが可能になったのである。

以上の議論をまとめると、社会関係資本論は社会学と他の研究分野の境界で展開され、しかも、複数の学問分野（特に経済学と社会学）をまたぐのに必要な概念装置も持っていた。それは、社会関係資本論が異なる学問分野を結びつける結節点になることを意味する。そのことにより、社会学者だけでなく政治学者・経済学者も社会関係資本についての研究に容易に参入できる。政治学者・経済学者にとっては主流派にとっての批判だけではなく、主流派の視点では解けなかった重要な問題を社会関係資本という概念を持ち出すことで解決できるようになった。より具体的にいえば、今まで漠然と重要だということは気づいていたインフォーマルな社会関係を、社会関係資本の用語を使うことで経済学や政治学の議論に取り込むことを可能にした。また、社会学者にとってはその基本的な発想を大きく変えることなく、他の研究分野に参入することを可能にする。社会関係資本という言葉をもとに異分野の研究者が容易に参集し、各学問分野の主流派が示してこなかった知見が得られるという期待がともなうことで、社会関係資本研究はこれほどまでに注目されるようになったのではなかろうか。

3.1.2 社会関係資本論の基本構図の解明：3つの争点の整理をつうじて

社会関係資本という概念はその学際性と分かりやすさにより、さまざまな学問分野の研究者の間に急速に広がった。社会関係資本の名を冠する研究は数多く出版され、現在の研究状況はさながら西部開拓時代のアメリカをにわせるものである（Burt 2005）。さまざまな分野の研究者が数多く参入するということは、実は社会関係資本論に大きな混乱を引き起こすことにもなる。以下では社会関係資本論において争点となっているいくつかの議論を紹介する。

争点1：社会関係資本はネットワークそのものなのか、それとも、そこに埋め込まれた資源なのか？

この争点はそもそも社会関係資本とは何かという定義にかかわるものであるとともに、その測定にかかわる論点でもある。Coleman (1990)は次の2つの要素で社会関係資本を定義した。1つ目の要素はすべての社会構造のある側面であるということであり、2つ目の要素は構造内にいるアクター¹⁷のある種の行為を促すというものである。この定義のあいまいさから、社会関係資本は何かということに関して、ある種の混乱が生じている。ある立場は社会構造の側面であることを強調し、社会関係資本とは社会ネットワークのもつ特徴であると主張する。他の立場は個人のある種の行為を促すという側面を強調し、社会関係資本とは社会的ネットワークに埋め込まれた資源であると主張する。以下では、それぞれの立場の考えかたを紹介する。

第一の立場の研究者は、個人もしくは集合体に利益をもたらす社会的ネットワークの特徴こそが社会関係資本だと主張する。Coleman (1988, 1990)は集団内の閉鎖的なネットワークがその成員にさまざまな便益をもたらすと考え、閉鎖的なネットワークが社会関係資本だと主張している。Burt (1992, 2005)は複数の緊密なネットワークをむすぶ紐帯をもつことで行為者は経済的な便益を得ることができると考え、構造的空隙を埋める紐帯や局所ブリッジ（Granovetter 1973）を社会関係資本だと主張している。なお、以上の議論でもわかるように、社会的ネットワークの特徴が社会関係資本であると考えた論者であっても、どのような特徴が社会関係資本になるのかということについては合意が得られていない。

第二の立場の研究者は、ネットワークに埋め込まれた資源¹⁸こそが社会関係資本だと主張する。この立場の代表格はLin (2002)だが、彼は社会関係資本を「人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」（Lin 2002=2008: 32）と定義している。彼はさまざまな行為を可能にするのはネットワークに埋め込まれた資源であり、ネットワーク上の位置はその資源へのアクセス可能性を規定するものに過ぎないので、ネットワークに埋め込まれた資源こそが社会関係資本だと主張している。

¹⁷ ここでのアクターは個人だけでなく、企業のような団体行為者も指す。

¹⁸ ここでいう資源は金銭・土地・物品のような物理的なものだけでなく、情報・評判などの非物質的なものも含んでいる。

争点 2：社会関係資本の分析単位は集合体なのか、それとも、個人なのか？

社会関係資本論はその分析単位のレベルで大きく 2 つに分類できる¹⁹（金光 2003; Lin 2001, 2002）。1 つは集合体が分析単位となり、もう 1 つは個人が分析単位となる。この分析単位の違いは、社会関係資本の受益者の違いにも対応している。以下では、2 つの視点それぞれを簡単に確認しておく。

第一の視点は分析単位を集合体におくものであり、集合レベルの社会関係資本論と呼べるものである。この視点を取る代表的な研究は、Hanifan (1917)、Bourdieu (1986)、Coleman (1988, 1990)、Putnam (1993, 2000)であり、社会関係資本論の中では古典的といわれるものである。集合レベルの社会関係資本論の分析の焦点は個々のアクターではなく、アクター全体を包含する集団であり、アクター間の社会関係がアクター全員にどのような影響を及ぼすのかを解明するのが分析課題になる。つまり、集合レベルの社会関係資本論は、あるアクターが社会関係資本をつうじて得る利益が集団内のネットワークを通じて他のアクターにも波及すると考えるのである。そこでの分析課題は集団内のネットワーク構造とそれがもたらす正の外部性の関係の解明であり、社会関係資本は公共財的な側面を持つものとして捉えられている（Coleman 1988, 1990）。より具体的にいえば、集合レベルの社会関係資本論の分析課題は以下の 2 つにまとめることができる（Lin 2001, 2002）。第一の課題は「ある集団はいかにして社会関係資本を蓄積するのか」というものであり、第二の課題は「集団内の社会関係資本はその成員の生活機会をどのように向上させるのか」というものである。

第二の視点は分析単位を個別のアクターにおくものであり、個人レベルの社会関係資本論と呼べるものである。この視点を取る研究の多くは、経済社会学を源流とする社会関係資本研究であり、Lin (2002)や Burt (2005)が代表的論者である。社会関係資本から利益を得るのは個々のアクターである。集合レベルの社会関係資本論と違って、個人レベルの社会関係資本論では、個々のアクターが社会関係資本を通じて得る利益は、ネットワークを通じて他のアクターに波及するとは考えていない。個人レベルの社会関係資本論では、アクターが自身をとりかこむ社会関係からどのような資源をどのように動員するのかが分析対象となる。Lin (2001, 2002)によれば、個人レベルの社会関係資本論の分析上の課題は次の 2 つである。すなわち、第一の課題は「個々のアクターが社会関係にどのように投資するの

¹⁹ 稲葉 (2008, 2011) は社会関係資本の財としての性質に着目して、「私的財としての社会関係資本」、「クラブ財としての社会関係資本」、「公共財としての社会関係資本」というかたちで社会関係資本を分類している。そして、それぞれの社会関係資本の受益者を個人、特定の集団の成員、全体社会の住民としている。しかし、社会関係資本が受益者に利益をもたらすメカニズムに着目すれば、「私的財としての社会関係資本」は個人レベルの社会関係資本論、「クラブ財としての社会関係資本」および「公共財としての社会関係資本」は集合レベルの社会関係資本論に分類できる。「クラブ財としての社会関係資本」および「公共財としての社会関係資本」はともに、社会関係資本がある集団の成員に与える正の外部性を分析の焦点にしている点で、典型的な集合レベルの社会関係資本論なのである。

か」というものであり、第二の課題は「個々のアクターは利益を生み出すネットワーク内の資源をどのように動員するのか」というものである。

争点3: 社会関係資本は受益者に常に利益をもたらすものなのか、それとも、損害をもたらすこともあるのか？

多少の見解の相違はあるとはいえ、今まで紹介した社会関係資本論の論者の多くは、社会関係資本が受益者に利益をもたらすという点においては意見が一致している。つまり、個人であれ集合体であれ、社会関係資本があることで何らかの利益をえることができる、というのが多くの論者の共通見解なのである。

いっぽう、社会関係資本があることで受益者は何らかの損害を被ることがあると主張するものもいる。彼らは受益者に損害を与える社会関係資本を「社会関係資本の負の側面」と呼んでいる (Portes and Sensenbrenner 1993; Portes 1998)。Portes(1998)の議論によれば、コミュニティ内の社会的ネットワークが過度に緊密な場合、その成員の行為に強い制約が課されてしまう。強い平準化の規範ゆえに、コミュニティ外での地位達成を阻害されたり、コミュニティの成員を重視するあまり、企業の従業員のほとんどが同じコミュニティの成員からなり、多様な人材を確保しにくいといった問題が生じるのである。Coleman (1990)や Putnam (1993)は、コミュニティ内の緊密なネットワークが個人の教育達成・地位達成を促進したり、コミュニティの経済的繁栄を後押ししたりすると主張したのだが、彼らの主張とは逆に、緊密なネットワークが個人の教育達成・地位達成を阻害したり、コミュニティに経済的停滞をもたらす場合もある、と Portes (1998)は主張したのである。

以上の争点からもわかるように、社会関係資本にかかわる研究の間には、その研究枠組みに関し埋めがたい差異があるように感じられる。にもかかわらず、その多くは社会関係資本についての研究であると自認している。このような事態が生じるのは、社会関係資本の因果モデルが明示的に定式化されてないからであろう。おおよそ各研究は似たような因果モデルを想定してはいるが、想定するモデルに微妙な差異があるがゆえにさまざまな争点が生じるのであろう。背後にある因果モデルゆえに社会関係資本という用語を受け入れ、社会関係資本の内実・分析対象の水準・機能と逆機能についての考えかたの違いにもかかわらず、自身を社会関係資本にかかわる研究という名称で語るなのであろう。以下では、多くの論者が共通して持っているであろう社会関係資本の因果モデルを、筆者なりに提示してみたい。

社会関係資本研究に共通する因果モデルはおおよそ次のようなものである、と筆者は考える (図 3.1 参照)。それは社会関係資本論の基本構図ともいえるものである。

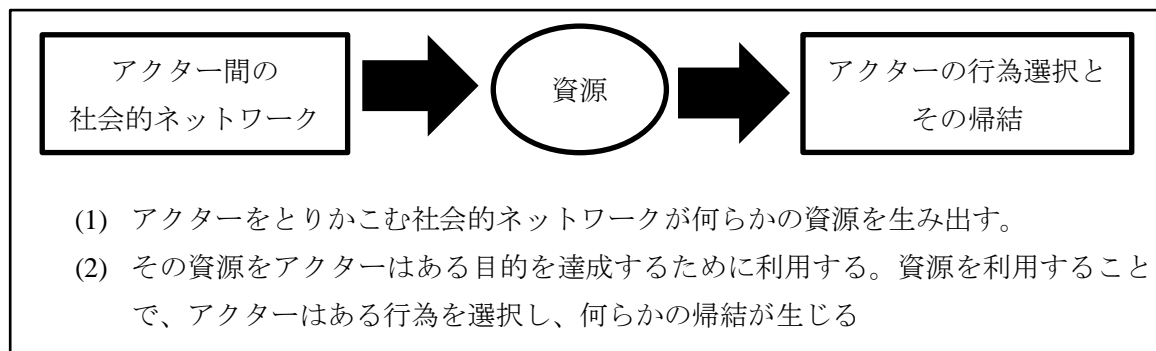


図 3.1 社会関係資本論の基本構図

ここでいくつか注意をしておく。先の注 18 でも議論したように、ここでいう資源は金銭・土地・物品のような物理的なものだけでなく、情報・評判などの非物質的なものも含まれる。つまり、親戚から借りた金銭も友人から伝え聞いた就職口の情報も本研究は資源と考えるのである。また、あとで詳しく議論するが、アクターの目的によって利用対象となる資源は当然異なる。つまり、ある商品を購入したいがお金が足りない時には金銭が資源になるし、よい転職先をさがしているときは就職口の情報が資源になる。

以下では、先に提示した社会関係資本論の基本構図をもとに、各争点を整理していく。

争点 1 は社会関係資本とは何かということにかかわるものであったが、社会関係資本論の基本構図に依拠するのであれば、Lin (2002)が主張しているように、社会的ネットワークに埋め込まれた資源が社会関係資本と考えることができる。アクターが行為を選択するさいに用いるのは、もしくは行為の帰結に対し直接的に影響をあたえるのはネットワークに埋め込まれた資源である。転職の正否を決定するのは就職口に関する（正確な）情報であるし、コミュニティ内の共同行為の正否に影響をあたえるのは規範や相互信頼といったものである。いっぽう、社会的ネットワークの特徴は資源の源泉であり、その性質を規定するものである。たとえば、局所ブリッジはさまざまな情報を得るために有用であるし (Burt 1992, 2005; Granovetter 1973)、閉鎖的なネットワークは規範や相互信頼が形成されるのに大きな役割を果たす (Coleman 1990; Hecher 1987)。そして、ある特徴をもつ社会的ネットワークに埋め込まれていることだけでは、アクターの行為選択やその帰結に影響を与えることはできない。局所ブリッジにいたとしても、アクターがそこで得られる情報の価値に気づかなければ、行為選択にもその帰結にも何ら影響を与えないのである。社会的ネットワークの特徴は、そこに埋め込まれている資源の質を介して、アクターの行為選択や行為の帰結に間接的に影響を与えているだけなのである。

争点 2 は社会関係資本の分析対象の水準にかかわるものであった。社会関係資本論の基本構図にもとづくのであれば、分析対象の水準は分析目的によってきめるべきだ、ということになる。個人の転職の正否や企業の収益率を分析したいのであれば、個々のアクターを分析対象とすればよい。コミュニティや国家の民主化の度合いや経済発展を分析したいのであれば、集合体を分析対象とすればよい。もしくは、Coleman (1988)のように、説明対

象は個々のアクターレベルだが、アクターが利用する資源に外部性が存在する場合にも、集合体が分析対象となる。ただし、分析対象が集合体となる場合、1つ注意することがある。Putnam は分析水準を集合体とする代表的論者なのだが、彼は社会関係資本の要素をネットワーク・信頼・互酬性の規範とした (Putnam 1993, 2000)。しかし、信頼や規範が社会関係資本となるのは、社会的ネットワークがその源泉となる場合である。特に、他者への信頼感とは社会的ネットワークではなく、個人のパーソナリティや価値観で決定される側面がある (Uslaner 2002)。社会関係資本論の基本構図に依拠するかぎり、社会的ネットワークに規定されていない信頼感とは社会関係資本ではない、ということになる。

争点 3 は社会関係資本が受益者に損害を与えるものなのか、というものであった。社会関係資本論の基本構図にもとづくと、この争点のポイントはアクターの目的 (効用関数) となる (Sato 2013)。社会関係資本の負の側面が強調される文脈は、密で閉鎖的な集団であった。そこでは密で閉鎖的なネットワークが存在し、成員の行動を規制する規範や相互信頼などが資源として埋め込まれている。成員同士で商取引についての契約を順守させるということや共同行為を行うという目的がある場合には、密で閉鎖的なネットワークに埋め込まれている資源は行為者の行為の帰結に正の影響を与える。しかし、集団外での地位達成という目的のためには、密で閉鎖的なネットワークに埋め込まれている資源は役に立たないか、もしくは悪影響を与える。つまり、社会関係資本が受益者に損害を与えるかどうかは、受益者の目的と利用しようとしている資源のマッチングに依存するのである。この両者がマッチすればアクターにとって良い結果となり、マッチしなければ悪い結果になるのである。

社会関係資本論の基本構図をもとに、社会関係資本研究の争点を整理してきた。社会関係資本論の基本構図をもとに考えると、社会関係資本を対象とする場合、研究者は次の 3 点を特定する必要がある (金澤 2009)。

- (1) アクターの目的 (効用関数) は何か？
- (2) アクターの目的をみたすために必要とされる資源は何か？
- (3) 必要とされる資源はどのようなネットワークに埋め込まれているのか？

今までの議論をまとめると、争点 1 は(2)の特定化を、争点 2 は(1)もしくは(3)の特定化を、争点 3 は(1)および(2)の特定化を曖昧にしてきたがゆえに生じたものといえよう。

3.2 社会関係資本論における信頼の位置

本章の冒頭でも述べたように、本研究は社会関係資本論に依拠しながら、個人の信頼を説明することを目指している。しかし、社会関係資本にかかわる研究をみる限り、信頼の位置づけについて、相異なる二つの立場がある。

第一の立場は、社会的ネットワークとアクターの行為選択およびその帰結をつなぐ媒介要因としての信頼を考えるものである。つまり、この立場では、(a)社会的ネットワークが

アクターの信頼の水準に影響を与え、(b)アクターの信頼の水準がその行為選択やその帰結に影響をあたえると考えているのである。たとえば、Burt and Knetz (1995)は、密で閉鎖的なネットワークにいと成員への信頼が高まり、そして、成員への信頼が高いことで企業は高い収益率をあげること示している。また、集合行為の文脈であれば、Ahn and Ostrom (2008)は、社会的ネットワークが個人の信頼の水準に影響を与え、その結果、協力行動が促進されると主張している。

第二の立場は、社会的ネットワークと信頼を社会関係資本の構成要素として同位置に扱うものである。この立場の代表的な論者は Putnam (1993)である。彼は社会関係資本の構成要素としてネットワーク・互酬性の規範・信頼をあげ、これら 3 つの要素からイタリアの自治体の民主化の度合いや経済発展を説明している。この Putnam (1993)の考えは、社会関係資本にかかわる研究の一部にも受け継がれている (e.g. 稲葉編 2008; 稲葉ほか編 2011)。この立場に依拠するのであれば、社会的ネットワークと信頼は社会関係資本を構成する要素であり、その間には（相関関係はあるものの）因果関係は仮定されない。

以上に述べた 2 つの立場のうち、本研究は第一の立場をとる。社会的ネットワークと個人の信頼の水準の関係については、前者が原因となり、後者が決定されるという図式を採用する²⁰。その理由は二つある。

第一に、社会的ネットワークとアクターの行為選択およびその帰結をつなぐ媒介要因としての信頼を考えるという図式は、社会関係資本論の構図と一貫的である。第 1 章で議論したように、他者を信頼することにより、さまざまな行為が可能になる。信頼は他者が自身の意図に沿うよう行動するだろうという期待であることを考慮すると、それはさまざまな行為を可能とする認知的な資源とみなすことができる。そのような資源が社会的ネットワークに規定されていると仮定することは、社会関係資本論の基本構図と矛盾しない。いっぽう、社会的ネットワークと個人の信頼の水準の間の因果関係を仮定しないことは、

²⁰ 本研究は個人が埋め込まれた社会的ネットワークの特徴が原因となって個人の信頼の水準が決定されるという枠組みをとるが、個人の信頼の水準が原因となって社会的ネットワークの特徴が決定されるという説明枠組みも考えられる。本研究が社会的ネットワークの特徴を説明要因、個人の信頼の水準を被説明要因とする理由は 2 つある。第一の理由は本研究の探究課題にかかわるものである。本研究の大きな探究課題は人間関係が流動的な社会における秩序原理の解明であり、社会的ネットワークの特徴を説明要因、個人の信頼の水準を被説明要因とする枠組みを採用するほうが探究課題の解明に適している。第二の理由は技術的なものである。個人の信頼の水準から個人間の社会的ネットワークの特徴を説明するという課題は、個人の特性というミクロ水準から個人間の関係構造というマクロ水準への移行を扱わざるを得ない。ミクロ水準からマクロ水準の移行を説明する場合、集積問題という複雑な問題に対処する必要がある (Coleman 1990; 佐藤 1998)。個人の信頼の水準から個人間の社会的ネットワークの特徴を説明するためには、(i) 数理モデル（あるいはエージェント・ベースト・モデル）を構築し、予測を導出した上で、(ii) 集団を対象としたパネルデータを作成し、ある時点における集団内の信頼の水準の分布から次の時点の社会的ネットワークの構造をモデルのとおり予測できるかを検討しなければならない。このような研究は筆者の能力を大きく越えるものなので、本研究では扱わなかった。今後の課題としたい。

パーソナリティや個人固有の価値観に由来し、社会的ネットワークに規定されない信頼感まで、アクターの行為選択およびその帰結に影響を与える要因に含めてしまうことになる。そうすると、研究の構図として、社会構造の影響というよりは、個人特性の影響を抽出してしまう可能性を排除できない。この場合、社会構造とアクターの行為の間の関係を探るという社会関係資本論の探究課題と矛盾することになる。

第二に、社会的ネットワークとアクターの行為をむすぶ要因として信頼を考えるという図式のほうが既存の研究、特にゲーム理論的な研究、との接続がよい。じっさい、多くのゲーム理論的研究において、社会的ネットワークはプレイヤーの信頼の水準を規定し、その信頼の水準が協力行動を決定するという図式をとっている（Buskens 2002; Macy and Skvoretz 1998; Macy and Sato 2002; Sato 1999）。また、互酬性の規範にしても、プレイヤー間の社会的ネットワークから説明されている（Axelrod 1984; Cohen, Riolo and Axelrod 2001）。社会的ネットワークが個人の信頼の水準を規定すると考えたほうが、既存のゲーム理論やシミュレーション研究の知見を有効に利用できる点で、都合が良いのである。

以上で確認してきたように、社会関係資本論の基本構図に依拠する場合、個人をとりかこむ社会的ネットワークから個人の信頼の水準は説明される。しかし、どのような形状の社会的ネットワークが、どのようなメカニズムで個人の一般的信頼を醸成するのかということについては社会関係資本にかかわる研究の間でも、その見解が分かれている。先行研究の中で提示されている議論をまとめるとおおよそ次の 3 つの仮説に分類できる。第一の仮説は密で成員の同質性が高いネットワークに個人が埋め込まれると他者を信頼するようになることを主張するもので、以下では「結束型仮説」と呼ぶ。Putnam(2000)のいう「結束型社会関係資本 (bonding social capital)」を信頼の生成因として重視するために、「結束型仮説」と名付けた。第二の仮説は疎で成員の異質性の高いネットワークに個人が埋め込まれると他者を信頼するようになることを主張するもので、以下では「橋渡し型仮説」と呼ぶ。Putnam(2000)のいう「橋渡し型社会関係資本 (bridging social capital)」を信頼の生成因として重視するために、「橋渡し型仮説」と名付けた。第三の仮説は成員の異質性は高いながらも相互作用の密度は高いネットワークにおいて個人の信頼の水準が高くなると主張するもので、以下では「複合型仮説」と呼ぶ。この仮説は結束型仮説が重視する密なネットワークと橋渡し型仮説が重視する成員の異質性の高いネットワークの特徴をともに備えたネットワークを重視するという点で、「複合型仮説」と名付けた。3 節以降ではこの 3 つの仮説の論理構造および各仮説にかかわる経験的知見について述べていく

3.3 結束型仮説

3.3.1 結束型仮説の論理構造

結束型仮説は個人が緊密で成員の同質性の高い社会的ネットワークに埋め込まれたとき、その個人は他者一般を信頼するようになることを主張する（Burt and Knetz 1995; Coleman 1990; Hechter 1987）。この仮説はお互い顔見知りのコミュニティにおいて、個人は他者一般を信

頼するようになると予測する。では、緊密で同質的な社会的ネットワークに個人が埋め込まれるとなぜ個人は他者一般を信頼するようになるのであろうか。

この仮説が想定するメカニズムは以下のようなものである。緊密で同質的なネットワークでは、規範・評判・サンクションといったネットワーク内の個人の行動をコントロールする手段が発達しやすい（Burt 2005; Coleman 1990）。これらのコントロール手段により他者からの信頼を裏切る行為は何らかのサンクションを与えられることになる。コントロール手段の存在により、個人は他者からの信頼を裏切ることが少なくなり、その信頼性の水準も上昇する。そのような状況では個人が他者を信頼することのリスクは非常に小さくなるので、個人の身近な他者への信頼の水準は上昇する。そして身近な他者への信頼を一般化することで、個人の一般的信頼が生成される。以上の議論をまとめると、緊密で同質的な社会的ネットワークではコントロール手段により、周りの他者が信頼できることから、他者一般を信頼するようになるというのが「結束型仮説」の想定するメカニズムである。

では緊密で同質的な社会的ネットワークにおいて、なぜ個人の行動をコントロールする規範が発達するのであろうか。それは緊密で同質的な社会的ネットワークにおいて、規範や評判がうまく働くために必要なコントロール費用が大幅に低減されるからである。コントロール費用は監視費用とサンクション費用の2つから構成される（Hechter 1987）。監視費用は集団内の規範に逸脱した個人を発見するのに必要とされる費用であり、サンクション費用は集団内の規範を逸脱した個人にサンクションを与えるのに必要とされる費用である。緊密で同質的な社会的ネットワークはコントロールにかかわる監視費用を以下3点において低減させる。（1）密で閉鎖的であることによりまず成員相互の行動の監視が容易になる。（2）密で閉鎖的な社会的ネットワークでは個人のさまざまな行動が評判という形で流通しやすいので、個人の逸脱行動などが発覚しやすい（Coleman 1990; Burt 2005）。（3）ネットワーク内の成員の同質性により、何が正しい行為かについての解釈が統一化されやすくなる（Hechter 1987）。何が逸脱なのかということについての解釈が統一化されることにより、個人の逸脱行動を速やかに判断できるようになる。逆に成員間の異質性が高い（たとえば社会的カテゴリーの異なる成員を多数含む場合など）場合には、何が規範に逸脱する行為なのかについての合意が得にくくなる。また、緊密で同質的な社会的ネットワークはサンクション費用を以下の点で低減させる。密で閉鎖的であるということによって成員の既存の関係からの退出費用を高める。退出費用の上昇としては物理的費用の上昇と心理的費用の上昇が考えられる。社会関係が既存のネットワークで閉じてしまうことにより、物理的な退出費用が高くなる。また既存のネットワーク内の成員と密な相互作用をすることにより、既存の関係への愛着やコミットメントが高まり、それにより退出の心理的費用が高くなる。退出費用を高めることにより、既存の関係からの追放といったサンクションの実効性が高くなり、より集団内の規範に従いやすくなりコントロール費用が低くなる（Hechter 1987）。また集団に強く依存することから、名誉や威信等にかかわる社会的サンクションの効果も大きくなると考えられる。

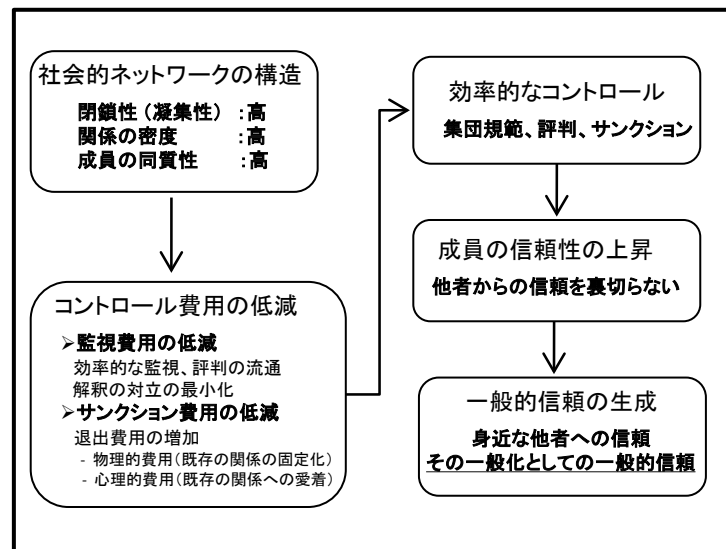


図 3.2 結束型仮説の論理構造

以上の議論をまとめると、「結束型仮説」の論理構造は図 3.2 のようにあらわすことができる。緊密で同質的な社会的ネットワークではコントロール手段にかかわる費用（監視費用・サンクション費用）を低減させることにより、ネットワーク内の個人の行動を効果的にコントロールする規範や評判などが発達しやすい。そしてこのコントロール手段により個人の信頼性の水準が上昇し、他者を信頼しても大丈夫だと学習するのである。

以上の議論からも分かるように、結束型仮説は第 2 章で議論した信頼性の理論と同じ説明枠組みを持っている。第 2 章での議論によれば、信頼性の理論は被信頼者の信頼性から、信頼者の信頼を説明するものである。信頼性の理論は特定化信頼、すなわち、信頼性の情報が入手可能な他者への信頼を説明する理論であることを鑑みると、結束型仮説の説明対象は緊密なネットワーク内の成員に対する信頼ということになる。逆に、緊密なネットワークに属していないような他者への信頼を説明できない。緊密なネットワークに属さない人々の信頼性に関する情報を入手する手段が、結束型仮説の論理の中に内在していないからである。結束型仮説から一般的信頼を説明するには、一般化のような心理メカニズムを仮定するぐらいしか方法はないのである。

3.3.2 結束型仮説にかかわる経験的知見

結束型仮説を直接検証するには、個人が埋め込まれた社会的ネットワークの特徴とその信頼の水準の関係を検討する必要がある。しかし、ホール・ネットワーク²¹を測定するにせよ、エゴ・ネットワーク²²を測定するにせよ、個人が埋め込まれた社会的ネットワークの特

²¹ ホール・ネットワークとは、ある集団に属する成員間に存在するすべての紐帯を測定した結果、得られるネットワークである（Scott 2012）。

²² エゴ・ネットワークとは、回答者を中心に測定されたネットワークである（Scott 2012）。多くの場合、回答者および回答者と直接的に紐帯をもつ相手の間のネットワークが測定される。エゴ・ネットワークの測定法として、名前想起法（Burt 1984）が有名である。

徴を明らかにするのは非常にコストがかかる。じっさい、筆者の知るかぎり、社会的ネットワークを測定したうえで、ネットワークの特徴と個人の信頼の水準の関係を検証したものは少ない（例外としては、Burt and Knetz 1995）。

そこで、ここでは結束型仮説の想定するメカニズムをもとに、より測定しやすい要因と個人の信頼の水準との関係についての予測を導く。そして、その予測を支持するような経験的知見があるかどうかを検討する。

先に確認したように、結束型仮説は、緊密で同質的な社会的ネットワークにより、規範や評判といった社会的コントロール手段が発達し、成員の信頼性が上昇するため、個人は他者を信頼するようになる、と主張する。この議論が正しいのであれば、ネットワーク密度や閉鎖性が個人の信頼の水準に正の影響をあたえるはずである。また、被信頼者との長期的関係も個人の信頼の水準に正の影響をあたえるだろう。なぜなら、相互監視やサンクションといったものは、行為者間の長期的関係があって初めて機能するものだからである（Axelrod 1984; Hechter 1987）。加えて、自身の所属するネットワークへの愛着も個人の信頼の水準に正の影響をあたえるだろう。

特定化信頼を説明対象とする場合、結束型仮説は支持される。Burt らの一連の研究によると、職場のネットワークの密度や閉鎖性が高い場合には、回答者は同じ職場の成員に対し、高い信頼の水準を示す（Burt and Knetz 1995; Burt 2005）。また、社会心理学実験をもちいた研究でも、被信頼者と長期的関係を保持する場合、被信頼者に対する信頼の水準が高くなることが示されている（Kollock 1994; Molm, Whitham and Melamed 2012）。しかし、筆者の知るかぎり、ネットワークの密度・閉鎖性や関係の長期性といった要因が個人の一般的信頼に正の影響をあたえるかどうかを検討したものはない。ただし、自身の所属するネットワークへの愛着については、個人の一般的信頼の水準に正の影響をあたえることが知られている。Yosano and Hayashi (2005a)は近隣住民への愛着が近隣住民への信頼を介して、個人の一般的信頼の水準に正の影響をあたえることを示している。

以上の先行研究の知見をまとめると、結束型仮説は個人の特定化信頼の水準を経験的に説明できる。これは結束型仮説と信頼性の理論が同じ説明枠組みをもつことに由来する。ただし、結束型仮説が個人の一般的信頼を経験的に説明できるかについては、先行研究が少ないので、確定的な議論はできない。

3.4 橋渡し型仮説

3.4.1 橋渡し型仮説の論理構造

橋渡し型仮説は個人が開放的で成員の異質性が高い社会的ネットワークに埋め込まれたときに、個人の一般的信頼は醸成されると主張する（Granovetter 1973; Putnam 1993, 2000; 山岸 1998）。この仮説はさまざまな社会的属性の人が集う自発的結社のような組織において、個人の一般的信頼は発達すると予測する。

開放的で異質性の高い社会的ネットワークが自身と社会的カテゴリーの違う他者と相互

作用する機会を与えるということが個人の一般的信頼を上昇させる要因であると橋渡し型仮説は想定する。しかし、社会的カテゴリーの違う他者と相互作用することでなぜ個人の一般的信頼が上昇するのかというメカニズムについては接触理論²³ (Allport 1954) にもとづくものと社会的知能 (山岸 1998) にもとづくものの少なくとも2種類考えられる。

接触理論は個人の外集団 (たとえば自身とは異なる人種) に対する偏見の低減を説明するための理論であり、外集団の成員と相互に接触することで外集団の偏見が低減すると主張する。接触理論に基づくメカニズムは以下の通りである。個人が開放的で異質性の高い社会的ネットワークに身を置くことで、自身と社会的カテゴリーの異なる他者と接触する機会が多くなる。自身と社会的カテゴリーの異なる他者と接触することで、個人はさまざまな社会的カテゴリーに対する偏見を取り除くことになり、自身とさまざまな社会的カテゴリーを包含するより一般的なアイデンティティを構築する。より広範なアイデンティティを構築する中で、信頼の対象となる個人の領域も拡張し、一般的な他者への信頼にまで拡張され、一般的信頼が醸成される。

また、社会的知能に関する議論をもとにしたメカニズムは以下の通りである。山岸 (1998) は、個人が一般的信頼を獲得するには他者の信頼性を見極める能力が必要になると主張している。この見極め能力により見知らぬ他者への信頼が可能になるのである。ただし、この見極め能力は生得的なものではなく、個人の意図的な学習によって身につくものである。開放的で異質性の高い社会的ネットワークは、個人にこの見極め能力を学習する機会を与えると考えられる。自身と社会的カテゴリーが違う他者に会う場合、既知の他者を信頼するかどうかを決定するさいに使用していた意思決定のルールが通用しない可能性が高い。そのような状況において円滑な相互作用を行うためには他者の信頼性を見極める能力が必要になり、個人は見極め能力を学習するようになる。そして、個人は学習した見極め能力をもとに他者一般を信頼するようになる。

以上の議論をまとめると、橋渡し型仮説の論理構造は図 3.3 のようになる。個人が開放的で成員の異質性の高い社会的ネットワークに埋め込まれることで、個人は自身と社会的カテゴリーの異なる他者と接触する機会が数多く与えられるようになる。そして、自身とは異質な他者と相互作用することで個人は一般的信頼を発達させる。ただし、異質な他者との接触と個人の一般的信頼の発達の関係を結ぶメカニズムは、異質な他者との接触による偏見解消及びアイデンティティの再構築過程にもとづくものと見極め能力の上昇にもとづくものの2つが考えられる。この仮説は自身とは異質な他者に接触する機会が個人の一般

²³ 接触理論に関する実証研究の蓄積から、外集団の成員との接触が (1) 社会的・制度的に支持され、(2) 対等な地位のもとで、(3) 互いの協働を志向する形で、(4) 十分な時間をかけて行われるとき、偏見の低減に有効であることが示されている (Brown 1995, 上瀬 2002)。この知見は個人の組織加入の効果に関して大きな示唆を持つ。自発的結社などで多様な個人が対等な立場で共通目標に対して協力することにより、彼らが自身とは社会的カテゴリーが異なる人々に対する偏見を低減するとともに、他者一般への信頼も生成される可能性がある。

的信頼の発達に正の影響を与えると想定するので、自身と社会的カテゴリーが異なる他者との接触機会を阻害する要因は個人の一般的信頼の水準を下げると予測する。たとえば、既存の関係からの退出費用は個人の一般的信頼の発達に負の影響を与えると考えられる。既存の関係から退出する費用が高くなれば、その関係を越えて新たな他者と相互作用する機会がなくなってしまい、それにより一般的信頼の発達が阻害されてしまう。これこそ、山岸（1998）が既存の関係への強いコミットメントが一般的信頼の発達を阻害すると主張したゆえんである。

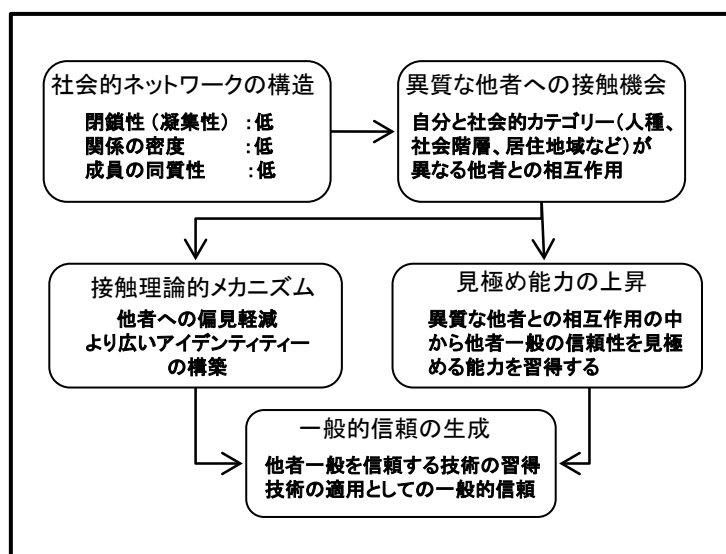


図 3.3 橋渡し型仮説の論理構造

アイデンティティの拡張や見極め能力のような他者一般を信頼するための価値や技能の重要性を認めている点で、橋渡し型仮説は第 2 章で議論した信頼の技術理論に属するものである。信頼の技術理論が他者一般への信頼を説明対象としているということを鑑みれば、橋渡し型仮説の説明対象も一般的信頼ということになる。いっぽう、信頼の技術理論が特定化信頼と一般的信頼の二項対立図式を取っていることから分かるように、橋渡し型仮説は特定化信頼、特に身近な他者への信頼を説明対象としていない。さらに橋渡し型仮説は個人間の相互協力を可能にする現実的な仕組みも備えていない。結束型仮説は、緊密な社会的ネットワークにもとづく社会的コントロールメカニズムを想定することで、個人間の相互協力を説明する枠組みを持っていた。しかし、橋渡し型仮説にはそのような個人に協力を誘発するような仕組みは不十分なかたちでしか備わっていない。他者と自分が同じアイデンティティを共有していたとしても、その相手に協力する必然性はどこにもない²⁴。

²⁴ 集団アイデンティティのような心理メカニズムを仮定すれば、個人が同じアイデンティティを持つ他者に対し協力的に行動することもありうる。じっさい、社会的ジレンマの実験研究でも、集団アイデンティティを共有するものに対し、実験参加者は協力することも示されている（Kramer and Brewer 1986）。しかし、山岸（1998）が指摘するように、集団アイデンティティにもとづく協力が成立するのは、集団内の関係が長期間存在するような

相手の信頼性を見極められたとしても、第 2 章で議論したように、必ずしも相互協力が実現するわけでもない。第 2 章で信頼の技術理論に対して述べたのと同様に、橋渡し型仮説の想定する信頼生成メカニズムだけでは、協調的な社会状態は帰結しないのである。

3.4.2 橋渡し型仮説にかかわる経験的知見

橋渡し型仮説は、個人が開放的で成員の異質性の高いネットワークに埋め込まれることで、他者の信頼性を見極める能力を獲得したり、アイデンティティを拡張したりすることを通じて、他者を信頼するようになることを主張している。この主張が正しいのであれば、自発的結社に所属している個人は、そうでない個人に比べ、信頼の水準は高いはずである。なぜなら、自発的結社に加入することで自身と社会的カテゴリーが異なる他者と接触する機会が生まれるからである。同様な理由で、人種の異質性が高い地域に居住する住民は、そうでない住民に比べ、信頼の水準は高いだろう。

しかし、先行研究を検討する限り、個人の一般的信頼の水準に対する自発的結社の効果も人種の異質性が高い地域に居住することの効果も判然としていない。つまり、ある研究では先に述べた理論的予測を支持するのだが、他の研究ではその予測は支持されないのである。

自発的結社の効果についていえば、Putnam (1993)は個人が自発的結社に加入することで一般的信頼の水準が高まることを示している。また、いくつかの後続研究も Putnam (1993)の知見を支持している (Brehm and Rahn 1997; Paxton 2007)。いっぽう、Putnam (1993)の知見を支持しない研究も存在している。Knack and Keefer (1997)は国家を単位とした分析の中で、自発的結社の数が国レベルでの一般的信頼の水準を予測できないことを示している。また、個人レベルの分析についていえば、Stolle (2001)や Uslander (2002)は自発的結社の参加経験が個人の一般的信頼の水準に影響を与えないことを示している。

居住地域の人種構成の影響についても、明確な結果が得られていない (Smith 2010; Portes and Vickstrom 2011)。Putnam (2007)は、人種構成が多様な地域に住む住民は、そうでない住民に比べ、一般的信頼の水準が低いことを示した。いくつかの研究でも同様な結果が得られている (Alesina and La Ferrara 2002; Delhey and Newton 2005)。しかし、Bjørnskov (2007)は国家を単位とした分析の中で、人種構成の多様性は国レベルの信頼の水準に影響を与えないことを示している。また、Nannestad (2008)によれば、いくつかの国において、移民との接触頻度が個人レベルの信頼の水準を上昇させることが示されている。

3.5 複合型仮説

3.5.1 複合型仮説の論理構造

複合型仮説は、ある程度緊密でありながら自身と社会的カテゴリーが異なる他者とも接触する機会がある社会的ネットワークに個人が埋め込まれたとき、その個人の一般的信頼

場合である。これはどちらかといえば、結束型仮説が成立するような条件といえよう。

が高まると主張する。この仮説は緊密で同質な社会的ネットワークと開放的で異質な社会的ネットワークの特徴を併せ持つような社会的ネットワークで個人の信頼が生成されると主張する。

この仮説はMacy and Skvoretz (1998)やMacy and Sato (2002)の一般的信頼の生成に関する数理社会学的研究に着想を得たものである。これらの論文の問題意識は、今まで相互作用したことのない見知らぬ他者への信頼や相互協力が可能になる社会的条件は何かというものである。彼らは小規模で緊密なネットワークを持つクラスターがいくつも存在し、そのクラスターを橋渡しする紐帯が多数存在するときに、見知らぬ他者に対する信頼や相互協力が可能になることを、エージェント・ベースト・モデル (Agent-based Model) ²⁵というコンピュータ・シミュレーションを用いて示した。つまり、彼らの研究は緊密なネットワークから形成される集団とその集団を結び集団外の他者との出会いを可能にする紐帯を持ち合わせる社会的ネットワークに個人が埋め込まれたときに、個人の一般的信頼は生成されるということを示したのである。ここで議論している社会的ネットワークは結束型仮説が想定している社会的ネットワークと橋渡し型仮説が想定している社会的ネットワークの特徴を併せ持つ点で、複合的である。

Macy らの一連の研究は個人の一般的信頼が生成される構造的条件だけでなく、その生成過程までも明らかにしている。彼らの研究は以下に紹介する 2 段階の信頼生成過程を明らかにした。まず信頼の発達の第一段階であるが、これは不信から特定化信頼への移行過程にかかわるものである。この段階は緊密な社会的ネットワークが一般的信頼生成に果たす役割が強調される。個人が緊密な社会的ネットワークに身を置くことで、その信頼性を上昇させるとともに身近な他者への信頼を身につける。ここでは他者を信頼する基礎を身につける。これは緊密な社会的ネットワークが提供するコントロールメカニズムにより可能になる。第一段階で想定している信頼生成のメカニズムは結束型仮説と同じである。ただし、この段階では個人は自身の身近なものという特定化された他者を信頼しているにすぎない。次に信頼発達の第 2 段階であるが、これは特定化信頼から一般的信頼への移行過程に関するものである。この段階は成員の異質性の高い社会的ネットワークの果たす役割を強調する。緊密なネットワーク内でその信頼性を上昇させた個人が集団間を橋渡しする紐帯を通じて、自身とは社会的カテゴリーの異なる他者と接触する。その接触を通じて、他者一般を信頼するために必要な技能、たとえば、他者の信頼性を見極める能力やアイデンティティ再構築過程に関するものなどを習得する。そして、その技術により、身近な他者に限定されない他者一般への信頼が可能になる。第二段階で想定している信頼生成メカニズムは橋渡し型仮説と同じものである。複合型仮説は一般的信頼生成に関し、二段階の発展段階を想定することで、結束型仮説と橋渡し型仮説の一般的信頼生成メカニズムを統合

²⁵ エージェント・ベースト・モデルは、エージェントと呼ばれる行為者を多数モデル化し、それらを相互作用させることで、どのような社会状態が帰結するのかを検証するためのツールである (金澤・朝岡・堀内・関口・中井 2011)。

するものといえよう。

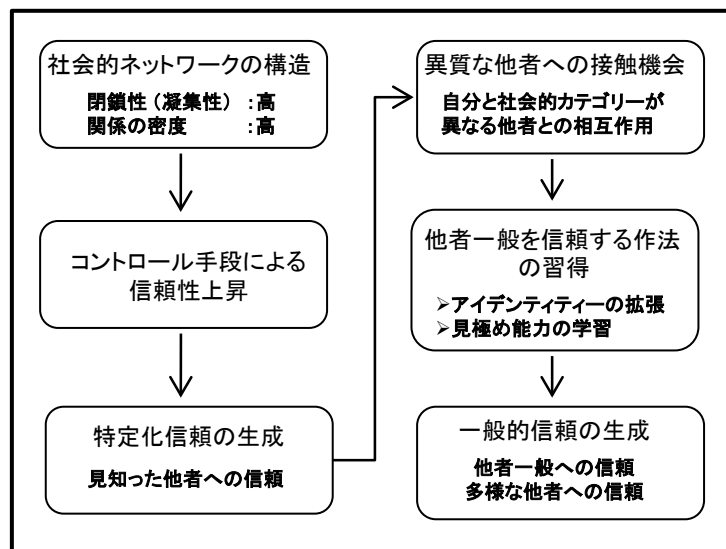


図 3.4 複合型仮説の論理構造

以上の議論をまとめると、複合型仮説の論理構造は図 3.4 のようにまとめられる。この仮説はある程度緊密でありながら、自身とは社会的カテゴリーの異なる他者と接触する機会があるような社会的ネットワークに個人が埋め込まれたとき、その個人は他者一般を信頼するようになる」と主張する。この仮説は次のような二段階の一般的信頼の発達段階を想定する。第一段階は他者一般に対する不信から自身の身近な他者という特定化された信頼への移行に関するもので、ここでは緊密な社会的ネットワークがもたらすコントロールメカニズムが大きな役割を果たす。第二段階は特定化信頼から一般的信頼の移行に関するもので、自身と社会的カテゴリーが異なる他者との接触が大きな役割を果たす。

以上の議論からもわかるように、複合型仮説は結束型仮説と橋渡し型仮説を統合するものになっている。これは信頼性の理論と信頼の技術理論を統合した信頼理論でもあり、第 2 章の議論でも必要とされた信頼理論であった。複合型仮説は二段階の信頼の発達過程を仮定することで、結束型仮説と橋渡し型仮説を統合している。この二段階の信頼発達過程こそ、信頼性の理論と信頼の技術理論の統合を可能にするものである。

第 2 章で議論したように、信頼性の理論と信頼の技術理論の統合の鍵は特定化信頼と一般的信頼を結びつけるメカニズムの解明であった。すなわち、どのような条件のときに特定化信頼が一般的信頼の生成を促進し、どのような条件のときに特定化信頼が一般的信頼の生成を阻害するのか、を明らかにすることが統合のために解くべき問いだった。複合型仮説にもとづく、この問いに対する答えは次のようになる。ある程度緊密でありながら自身と社会的カテゴリーが異なる他者とも接触する機会がある社会的ネットワークに埋め込まれている場合、特定化信頼は一般的信頼に発展する。たとえば、社会的背景の異なる成員が数多く集いながらも、その成員間の相互作用の密度が高い集団に個人が埋め込まれれば、その個人の一般的信頼の水準は高いはずである。いっぽう、緊密であるけれども自

身と社会的カテゴリーが異なる他者と接触する機会がないネットワークに埋め込まれているのであれば、個人は身近な他者への信頼という特定化信頼を持つかもしれないが、一般的信頼までは発達しない。Portes (1998)が観察したような、相互作用の密度が高いがその外部の成員との相互作用はない移民社会などがこれに該当するだろう。また、そもそも緊密なネットワークに埋め込まれていないのであれば、個人は身近な他者への信頼を発達させることはないだろうし、いくら社会的カテゴリーが異なる他者と相互作用したところで、身近な他者への信頼を基礎とする一般的信頼も発達させないであろう。

3.5.2 複合型仮説にかかわる経験的知見

複合型仮説は、ある程度緊密でありながら自身と社会的カテゴリーが異なる他者とも接触する機会がある社会的ネットワークに個人が埋め込まれたとき、その個人の一般的信頼が高まると主張する。複合型仮説を検証した研究はほとんどないのだが、Stolle, Soroka and Johnston (2008)や稲垣 (2014) では、複合型仮説を支持する結果が得られている。

Stolle, Soroka and Johnston (2008)は居住地域の人種構成と個人の一般的信頼の水準の関係を探求したもののだが、そこでは居住地の人種構成の効果が居住地内の相互作用の密度によって変化することが見出された。すなわち、住民間の相互作用が密な地域では、人種構成が異質な地域ほど住民の一般的信頼の水準が高かった。いっぽう、住民間の相互作用の密度が低い地域では、人種構成は住民の一般的信頼の水準に影響を与えていなかった。Stolle, Soroka and Johnston (2008)は、相互作用の密度が高く、なおかつ、自身と社会的カテゴリーの異なる他者と接触する機会があるときに、個人の一般的信頼の水準が上昇することを示した点で、複合型仮説を支持するものといえよう。

また、稲垣 (2014) は宮城県在住の東日本大震災被災者を対象としたパネル調査データを分析することで、複合型仮説が想定する二段階の信頼発達過程を支持するような結果を得た。そこでは、(i) 居住地域内の活動 (e.g. 町内会活動) は地域住民への信頼に正の影響を与えるとともに、(ii) 地域住民への信頼とクラブ・サークルの活動 (e.g. ボランティア活動) が一般的信頼に正の影響を与えることが明らかにされた。

3.6 本研究が着目する社会的ネットワークの特性についての検討

社会的ネットワークと信頼の関係についての 3 つの仮説 (結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説) では、社会的ネットワークの特性として、閉鎖性・密度・同質性が大きな役割を果たしていた。以下では、これらの特性について検討し、3 つの仮説の経験的検証にむけた操作化について議論する。

結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説はともに個人を取り囲む社会的ネットワークの特性に着目したもののだが、その特性は個人が属する集団内の社会的ネットワークにかかわるものである。ここで想定している集団は、成員が何らかのかたちでの集合財 (Olson 1965; Hechter 1987) を生産しており、集合財生産のために成員は協力的行動をとる必要がある、と

いうものである。つまり、ここでは集団としてコミュニティ・自発的結社・会社といったものを想定するのである。たとえば、町内会のようなコミュニティの場合、その成員は清掃活動といった協力行動²⁶をすることで、町内をより快適な状態（＝集合財）にしている。閉鎖性・密度・同質性はこのような集団内の社会的ネットワークにかかわる特性である。以下では、これらの特性について検討を行う。

閉鎖性は集団の成員のもつ紐帯が同じ成員に限定される度合いを指すものである。閉鎖性が高いとは、集団の成員はその成員としか紐帯を持たず、集団外の成員とは紐帯は存在しない状態をあらわす。いっぽう、閉鎖性が低いとは、集団の成員は集団内の成員と紐帯をもたず、集団外の成員とのみ紐帯を持っている状態をあらわす。

密度は集団内の成員の社会関係の強さを指すものである。密度が高いとは、すべての成員がすべての成員と紐帯を持っている状態をあらわす。グラフ理論の用語で言えば、密度が最も高い状態は完備グラフである（Wasserman and Faust 1994; Scott 2012）。いっぽう、密度が低いとは、すべての成員が他の成員と紐帯を持っていない状態である。つまり、ネットワーク内の誰もが他の成員と社会関係を持っていないということである。

同質性は集団の成員の社会的カテゴリーの散らばりの度合いを指すものである。同質性が高いとは、成員の社会的カテゴリーがみな同じ状態をあらわす。いっぽう、同質性が低いとは、成員の社会的カテゴリーがみな異なる状態を指す。

それでは、閉鎖性・密度・同質性の相互関係はどのようなものなのであろうか。多くの社会関係資本論者はこれら 3 つの特性は独立なものではなく、共変するものであると考えている。たとえば、Coleman (1988, 1990)は閉鎖性と密度は共変すると考えているし、Burt (2005)は閉鎖性・密度・同質性が共変すると考えている。閉鎖性・密度・同質性に共変関係があると先行研究が考えるのは、これらの研究が集合財の生産という観点から社会的ネットワークの特性に着目しているからである。集合財を生産するためには成員の協力行動が必要なのだが、それを可能にするのは成員間の相互監視とサンクションである（Burt 2005; Coleman 1990; Hechter 1987）。集団内の社会的ネットワークの閉鎖性が高ければ、退出コストも高くなるのでネットワーク内の規範にもしたがやすくなる。集団内の社会的ネットワークの密度が高ければ、各成員の行動を監視しやすくなる。集団内の社会的ネットワークの同質性が高ければ、何が正しいのかについての合意が得やすくなる。さらに、閉鎖性が高くなることで成員の相互作用の密度は上昇するし、成員間の相互作用の密度が上昇することで成員の価値観やものの考え方が同質化していく（Burt 2005）。閉鎖性・密度・同質性はお互いを強化し合いながら、相互監視とサンクションの基盤となり、集合財の生産に寄与するのである。

閉鎖性・密度・同質性が相互強化的な関係にあるとすれば、複合型仮説が想定する社会

²⁶ 清掃活動は（i）「参加する」ことは「参加しない」ことに比べ、自身に労力（コスト）がかかるものの、（ii）「参加する」ことで町内がよりきれいな状態になり、自分を含めた成員に便益をもたらす点で利他的なので、典型的な協力行動といえる（武藤 2005）

的ネットワークは論理的には存在しえないということになる。複合型仮説は閉鎖性・密度が高く、同質性が低い社会的ネットワークにおいて個人は他者一般を信頼するようになる主張しているが、閉鎖性・密度・同質性の相互強化的な関係を前提とすると、そのようなネットワークは存在しないか、仮に存在しても過渡期的なものになるはずだからである。

しかし、本研究はそのようには考えない。より適切な社会的ネットワークの特性に着目すれば、複合型仮説が想定するようなネットワークも論理的に可能であることを示すことができるからだ。閉鎖性・密度・同質性に代わって本研究が着目するのは社会的ネットワークの緊密性と集団をつなぐ紐帯数であり、この2つの特性は閉鎖性・密度・同質性を整理するものでもある。社会的ネットワークの緊密性は密度と同じものであり、集団内の相互作用の強さを指す。集団をつなぐ紐帯数は閉鎖性や同質性に関連する。閉鎖性は成員の持つ紐帯が同じ成員に限定される度合いを指すものだが、閉鎖性が高い状態は集団をつなぐ紐帯が存在しない状態に対応する。また、閉鎖性が低い状態は成員が集団外の個人と紐帯を多く形成していると考えられるので、集団をつなぐ紐帯数が多い状態に対応する。同質性は集団の成員の社会的カテゴリーの散らばりの度合いにかかわるものであるが、社会的カテゴリーが異なるということを社会的ネットワークの観点から再解釈すると集団をつなぐ紐帯数との関係が明らかになる。集団内の多数派と社会的カテゴリーが異なる個人は、他の集団からその集団に参入してきたものであることが多く、社会的カテゴリーが異なる個人はその集団と他の集団を結びつける結節点となる。別のいい方をすれば、社会的カテゴリーが異なる成員が存在することで集団と集団の間に紐帯が形成される。よって、同質性が高い状態は集団をつなぐ紐帯が存在しない状態に、同質性が低い（＝異質性が高い）状態は集団をつなぐ紐帯数が多い状態に対応する。以上の議論からもわかるように、密度は社会的ネットワークの緊密性に、閉鎖性と同質性は集団をつなぐ紐帯数にまとめることができる。

では、社会的ネットワークの緊密性と集団をつなぐ紐帯数の関係はどのようなものなのだろうか。緊密性と集団をつなぐ紐帯数はトレードオフ関係にあるのだろうか。弱い紐帯 (Granovetter 1973, 1974)、構造的空隙 (Burt 1992)、スモールワールド (Watts 1999, 2003) といった社会ネットワーク論の重要概念を考慮すると、緊密性と集団をつなぐ紐帯数の間の関係はトレードオフというよりは、独立なものと考えられる。これらの概念は複数の緊密な社会的ネットワークからなる集団が紐帯によって結び付けられることの機能を議論するものだが、緊密性と集団をつなぐ紐帯数がトレードオフ関係にあるのであれば、このような概念は有効なものとして扱われなければならないはずである。また、コミュニティについていえば、交通手段や通信手段が発達したことにより、コミュニティをこえた紐帯 (e.g. 居住地域外の親族や友人との紐帯) を維持することは容易になっており (Wellman 1979)、コミュニティ内で緊密な社会的ネットワークを維持しつつ、コミュニティをこえた紐帯を維持することは可能である。

ここで、社会的ネットワークの緊密性と集団をつなぐ紐帯という特性をもとに、結束型

仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説を再定式化すると次のようになる（表 3.1）。結束型仮説は社会的ネットワークの緊密性が個人の信頼の水準に影響を与えるが、集団をつなぐ紐帯数は個人の信頼の水準に影響を与えないと想定する。つまり、緊密な社会的ネットワークに埋め込まれた場合に個人は他者を信頼するようになるが、集団をつなぐ紐帯数がどれだけあろうと個人の信頼の水準は変化しない、と考える。橋渡し型仮説は集団をつなぐ紐帯数が個人の信頼の水準に影響を与えるが、緊密性は個人の信頼の水準に影響を与えないと想定する。つまり、集団をつなぐ紐帯数が多い社会的ネットワークに埋め込まれた場合に個人は他者を信頼するようになるが、そのネットワークがどれだけ緊密であろうと個人の信頼の水準は変化しない、と考える。複合型仮説は社会的ネットワークと集団をつなぐ紐帯数がともに個人の信頼の水準に影響を与えると想定する。より詳しくいうと、緊密でありながら、集団をつなぐ紐帯数が多い社会的ネットワークに埋め込まれた場合に、個人は他者を信頼するようになる、と考える。複合型仮説は緊密性と集団をつなぐ紐帯数が独立に（加法的に）個人の信頼の水準に影響をあたえるのではなく、交互作用的に影響を与えると考えるのである。

表 3.1 緊密性・集団をつなぐ紐帯数と信頼の関係

	社会的ネットワークの 緊密性	集団をつなぐ 紐帯数
結束型仮説	○	×
橋渡し型仮説	×	○
複合型仮説	○	○

最後に、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説を経験的に検証するために、社会的ネットワークの緊密性や集団をつなぐ紐帯をどのように操作化するかを議論する。3つの仮説の経験的検証に関して、まず考慮すべきことは個人の社会的ネットワークのどの側面に着目するかということである。個人の社会的ネットワークは非常に多様な側面（仕事のネットワーク、趣味の関係のネットワークなど）を持っている。本研究は中でも個人が居住地域で取り結んでいる社会的ネットワークに着目する。これは Coleman (1988, 1990) や Putnam (1993, 2000) などの社会関係資本論が多くの場合、地域社会内のネットワークを経験的なリファレントとして想定しており、先行研究とのつながりを考える上でも地域社会内のネットワークを対象とするのが都合がよいからである。地域社会内のネットワークを対象とする場合、その緊密性は近隣住民との関係の強さから測定すればよい。集団をつなぐ紐帯数については、居住地域外の親族数や友人数といったもので測定できる。また、先の同質性についての議論から考えると、地域内に居住する外国人といった社会的カテゴリーが違うものとの関係も、集団をつなぐ紐帯数の指標になるであろう。なぜなら、社会的カテゴリーが異なる他者は居住地域外の紐帯を保持しており、その者との関係をつうじて、居住地域外の世界に接することになるからである。なお、第 5 章では集団をつなぐ紐帯と

して、居住地域外の人間関係を扱う。第 6 章では、居住地域外の人間関係に加えて、居住地域内の外国人との関係も扱う。集団をつなぐ紐帯のいくつかの側面に着目し、同じ仮説が支持されるのであれば、それはよりロバストなものだと考えるからである。

3.7 本研究のアプローチ

本研究は、個人が埋め込まれている社会的ネットワークの形状がその一般的信頼の水準を決定するという構図のもと、一般的信頼の生成の問題にアプローチする。しかし、先に述べたように、どのような形状の社会的ネットワークが、どのようなメカニズムで個人の一般的信頼を醸成するのかということについては社会関係資本にかかわる研究の間でも、その見解が分かれている。

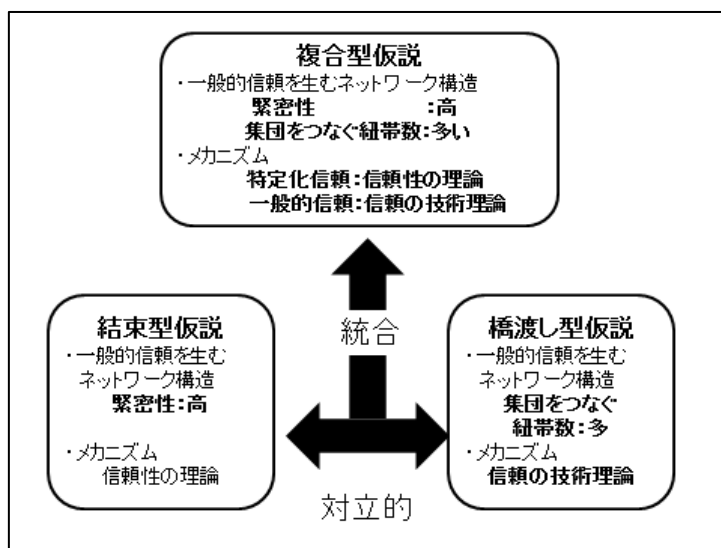


図 3.5 3つの仮説の関係

先行研究をまとめると、緊密なネットワークの役割を重視する「結束型仮説」、集団をつなぐ紐帯数の多いネットワークの役割を重視する「橋渡し型仮説」、緊密でありながら集団をつなぐ紐帯数の多いネットワークの役割を重視する「複合型仮説」の3つの仮説がある。これら3つの仮説の関係を図式的に表現する（図 3.5 参照）と、結束型仮説と橋渡し型仮説は対立的であり、両者を統合するものとして複合型仮説がある。結束型仮説は信頼性の理論に、橋渡し型仮説は信頼の技術理論に依拠している点で対立的であり、一般的信頼の段階的な発達過程を仮定することで結束型仮説と橋渡し型仮説を統合したものが複合型仮説なのである。したがって、複合型仮説は、一般的信頼を説明対象とし、しかも、現実的な相互協力促進メカニズムを内包している点で、人間関係が流動的な社会における秩序問題の解決メカニズムを説明できるような信頼理論となりうるのである。

しかし、理論的に望ましいということは経験的に正しいということを意味しない。そこで、本研究は、次章以降、複合型仮説の経験的な妥当性を検証する。複合型仮説の経験的検証の際に、本研究は次の2つのアプローチを採用する。

第1に、本研究は結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説を明示的に提示し、この3つの仮説を比較検討する。先行研究の多くは、3つの仮説のうち、いずれかを明示的／暗黙的に採用して、その経験的妥当性を検証してきた。しかし、ある仮説が経験的に検証されることは、他の仮説が反証されることを必ずしも意味しない。複合型仮説は結束型仮説と橋渡し型仮説を統合させたものなので、結束型仮説もしくは橋渡し型仮説を支持する知見が得られた場合、それは同時に複合型仮説を支持する知見にもなりうるのである。したがって、3つの仮説のうち、いずれが経験的に支持されるのかを明らかにするためには、3つの仮説をもとに経験的な予測を導出し、どの予測が支持されるのかを比較検討しなければならない。特に、複合型仮説の場合、結束型仮説や橋渡し型仮説よりもデータに適合していることが示されなければならない。

第2に、特定化信頼と一般的信頼の2つを対象として、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の経験的妥当性を検証する。先に確認したように、結束型仮説は特定化信頼を対象として、橋渡し型仮説・複合型仮説は一般的信頼を対象として、経験的な検証が行われてきた。しかし、結束型仮説が一般的信頼を経験的に説明できるかもしれないし、橋渡し型仮説が特定化信頼を説明できるかもしれない。3つの仮説のそれぞれが、どのようなタイプの信頼を説明できるのかを明らかにする必要がある。そうすることで、各仮説が成立する領域をより明確にすることができる。なお、次章以降は、特定化信頼として居住地の住民への信頼を想定する。

以下では、3つの仮説の経験的検証にかかわる章の見取り図を簡単に述べる。第4章は、個人の一般的信頼を測定する質問項目の測定内容を検討することをつうじて、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のうち、どの仮説が人々のもつ一般的信頼の意味内容をよりよく説明できるかを検討する。第4章で詳しく議論するが、これら3つの仮説は想定する一般的信頼の意味内容が異なっているため、各仮説の想定する意味内容と一般的信頼を測定する質問項目の測定内容を比較することで、3つの仮説の経験的妥当性を検証する。第5章は、社会的ネットワークの特徴が異なっていると考えられるいくつかの地域を比較することで、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の経験的妥当性を検証する。ここでは、地域内のネットワーク構造をマクロ的・総体的に把握したうえで、3つの仮説の検証を試みる。続く、第6章では、個人レベルで、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の経験的妥当性を検証する。すなわち、個人の埋め込まれている社会的ネットワークの特徴とその一般的信頼の水準の関係を明らかにする。そして、第4～6章の分析結果をまとめることで、特定化信頼／一般的信頼を経験的に説明するのに、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のいずれがより適切なのかを明らかにする。

第4章 一般的信頼は何を測定しているのか？ —潜在クラス分析によるアプローチ—

本章では、個人の一般的信頼を測定するさいに使用される質問項目を対象にして、それがどのようなタイプの信頼を測定しているのかを確認するとともに、一般的信頼の測定内容という点からみた場合に、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のうち、どれがより経験妥当的なのかを明らかにする。第1節では、先行研究がその質問項目の測定内容について、どのようなものを想定しているのかを確認する。そこでは、その質問項目が「他者一般の信頼を測定している」とする立場と「周囲の他者への信頼を測定している」という立場が存在することを確認する。加えて、各立場が依拠する根拠を明らかにするとともに、その根拠の問題点を議論する。第2節では、本章のアプローチを提示する。ここでは、質問項目を前にして回答者が想定する信頼の種類が複数ありうるということを想定して、3つの仮説をもとに回答者が想定する信頼の種類を検討する。その後、潜在クラス分析を方法として用いる必要性を主張する。第3節は使用するデータの特徴を、第4節では分析結果を述べる。そして、第5節で分析結果をまとめるとともに、一般的信頼を測定するために使用されていた質問項目は何を測定していたのかということを明らかにする。そして、測定内容という観点からみた場合に、一般的信頼の意味内容をよりよく記述できるのはどの仮説なのかも明らかにする。

4.1 一般的信頼の測定にかかわる先行研究

4.1.1 一般的信頼の測定にかかわる問題

信頼研究や社会関係資本研究において、個人の一般的信頼の水準は次のような質問項目（以下では、一般的信頼項目と略記）で測定されてきた。

たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、用心するにこしたことはないと思いますか。²⁷

1. 信頼できると思う
2. 用心するにこしたことはないと思う

当初はRosenberg (1956)の「他者に対する信用尺度（scale of faith in people）」²⁸の1項目に

²⁷ この質問項目は「日本人の国民性調査」で使用されているものである。

²⁸ 他者に対する信用尺度には、この質問項目以外に次の4つの質問項目も含まれている。

- b. たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも、自分のことだけに気をくばっていると思いますか。
 - c. 他人は、スキがあれば、あなたを利用しようとしていると思いますか。
 - d. 結局のところ、自分の身に何が起きようが、他人はそのことを気にもかけないと思いますか。
 - e. 人間は基本的に協力的だと思いますか。
- なお、bとcの訳は日本人の国民性調査に拠っている。

過ぎなかったが、その後、シカゴ大学のNORCで実施されている総合社会調査 (General Social Survey, GSS) で採用され、個人の一般的信頼の水準を測定するための質問項目として定着した (Sturgis and Smith 2010; 吉野・大崎 2013)。

一般的信頼項目は数多くの研究で使用されているものだが、その妥当性について次の 3 つの批判が提出されている。

第 1 点目の批判は一般的信頼項目の反応と実際の行動が関連しないというものである。Glaezer et al. (2000) は実験研究をおこなうことで、信頼ゲームにおける信頼行動と一般的信頼項目の反応が関連しないことを明らかにした。また、Ermisch et al. (2009) は、無作為に抽出されたイギリス国民に対し、コンピュータ端末をつかって信頼ゲームをさせたところ、Glaezer et al. (2000) と同様の知見を得ている。これらの結果は、一般的信頼項目は個人の一般的信頼の水準を測定しているはずなのに、一般的信頼にもとづく行動 (e.g. 見知らぬ第三者に資源を供与する) を予測できていないことを示しているのである。

第 2 点目の批判は一般的信頼項目がダブルバーレル項目になっているというものである。先の質問文をみてもわかるように、一般的信頼項目の中には他者への信頼と他者に対する用心深さという異なる要素が含まれている (Miller and Mitamura 2003)。この場合、ある回答者は他者への信頼に、他の回答者は他者に対する用心深さに反応して、選択肢を選択する可能性が否定しきれない。じっさい、Miller and Mitamura (2003) は、日本人が他者への信頼、アメリカ人が他者に対する用心深さに反応して、選択肢を選択していることを明らかにした。また、他者への信頼を測定する質問項目と他者に対する用心深さを測定する質問項目を別々に作成した場合には、アメリカ人の他者への信頼の水準が日本人よりも高くなった。これは山岸 (1998) とも一貫する結果である。

第 3 点目の批判は一般的信頼項目における「たいていの人」が誰なのかというものである。多くの研究において、「たいていの人」は見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者を含む他者一般が想定される (e.g. 山岸 1998; Uslaner 2002, 2008)。しかし、そのような想定に反し、一般的信頼項目が測定している「たいていの人」は回答者の周囲の個人であると主張する研究もある (Sturgis and Smith 2010; Delhey, Newton and Welzel 2012)。つまり、一般的信頼項目は他者一般への信頼を測定していると想定していたにもかかわらず、身近な他者への信頼という特定化信頼を測定している可能性があるのである。

本研究は以上の 3 つの批判点のうち、第 3 点目の批判点を取りあげる。なぜなら、一般的信頼項目の測定問題を考えるさいに、「たいていの人」が誰なのかという問題がより根源的だからである。一般的信頼項目で測定されている「たいていの人」が回答者の周囲の他者である場合、第 1 の批判点については次のようなかたちで対応が可能になる。すなわち、一般的信頼項目は周囲の他者への信頼という特定化信頼を測定しているので、一般的信頼にもとづく行動を説明できないのは当然である、という対応になる。また、第 2 の批判点については、一般的信頼項目の質問文を「たいていの人は信頼できると思いますか。」²⁹

²⁹ このような質問文は日本版総合社会調査 (Japanese General Social Survey, JGSS) で使用さ

という形に修正すれば解決される。

4.1.2 一般的信頼項目の測定内容

先に確認したように、一般的信頼項目の測定内容については対立する 2 つの立場が存在していた。1 つの立場は一般的信頼項目が他者一般への信頼を測定していると主張し、もう 1 つの立場は周囲の他者への信頼を測定していると主張している。多くの研究において、一般的信頼項目の測定内容はア・プリオリに想定されることが多いのだが、以下では、その測定内容を経験的に明らかにしようと試みた研究を紹介していく。

Uslaner (2002)は信頼の技術理論の代表的な研究だが、その中で、一般的信頼項目の測定内容の検討も行われている。ここで、Uslaner による一般的信頼項目の測定内容の検討を理解するために、Uslaner の一般的信頼についての考えかたを再度確認しておく。Uslaner は一般的信頼の根拠を楽観主義という価値観に求めた。Uslaner の考えによれば、「他者一般の信頼性は高いだろう」という楽観主義的な世界観をもつことで、他者一般への信頼が可能になる。この考えかたが正しいのであれば、楽観主義的な価値観は個人の一般的信頼の水準に正の影響を与えるはずである。また、一般的信頼項目が他者一般への信頼を測定しているのであれば、当然、楽観主義的な価値観との相関も大きくなるはずである。そこで、Uslaner はさまざまな社会調査をもちいて、重回帰分析を行い、個人属性をコントロールしたとしても、楽観主義的な価値観が一般的信頼項目に正の影響を与えることを示した。さらに、独立変数に投入した変数の中で、一般的信頼項目への影響力がもっとも大きいのは楽観主義的な価値観であることも明らかにした。また、一般的信頼項目に回答する際の思考プロセスを回答者に答えてもらうことで、「たいていの人」として他者一般を想定していることも明らかにした。

いっぽう、一般的信頼項目が周囲の他者への信頼を測定していると主張する立場も、その測定内容を経験的に明らかにしようとしている。Delhey, Newton and Welzel (2012)は世界価値観調査 (World Value Survey, WVS) を用いて、各国における一般的信頼項目の測定内容を明らかにしようとした。彼らは内集団への信頼を測定する尺度および外集団への信頼を測定する尺度と、一般的信頼項目の関係を検討することで、その測定内容を明らかにしようとしたのである。その結果、欧米圏では、外集団への信頼尺度と一般的信頼項目の間に正の相関が見られる反面、内集団への信頼尺度と一般的信頼項目の間にはほとんど相関が見られなかった。彼らはこの結果をもとに、欧米圏では一般的信頼項目は外集団への信頼を測定していると主張した。いっぽう、韓国や中国のような儒教圏³⁰では、外集団への信頼尺度と一般的信頼項目の間にほとんど相関が見られなかった反面、内集団への信頼尺度

れている。加えていえば、本研究が使用する他のデータセット (『宮城県・岩手県 暮らしと人間関係のアンケート』・『地域の絆と健康に関する調査』) でも、この形式の質問文を採用している。

³⁰ なお、彼らの分析に日本は含まれていなかった。

と一般的信頼項目の間に正の相関が見られた。彼らはこの結果から、儒教圏では、一般的信頼項目は内集団への信頼を測定していると主張した。彼らの結果をまとめると、文化圏によって一般的信頼項目の測定内容が変化し、欧米圏では他者一般への信頼、儒教圏では内集団という特定化された信頼である、ということになる。

Delhey, Newton and Welzel (2012)は相関分析をおこなうことで一般的信頼項目が（ある文化圏において）周囲への他者への信頼を測定していることを示したが、Sturgis and Smith (2010)は、一般的信頼項目の質問文中にある「たいていの人」として誰を想定したかを回答者に直接回答してもらうことで、一般的信頼項目の測定内容を明らかにしようとした。その結果、回答者の42%が周囲の他者、22%が他者一般を想定していることが判明した。この結果をもとに、Sturgis and Smith (2010)は一般的信頼項目が周囲の他者への信頼を測定していると主張した。

一般的信頼項目の測定内容を経験的に明らかにしようとしている研究をみる限り、どちらの立場であろうと、同じような研究戦略を採用していることが分かる。第一に、相関分析にもとづくアプローチが採用されている。一般的信頼の概念規定を行い、その概念を反映するような尺度を構築し、その尺度との相関関係を分析することで、一般的信頼項目の測定内容を明らかにしようとしている。第二に、自由回答を活用するアプローチが採用されている。一般的信頼項目の質問文中にある「たいていの人」を回答者に答えてもらうことで、一般的信頼項目の測定内容を明らかにしている。ただし、一般的信頼項目の測定内容を明らかにしようとする場合、先行研究がとっている2つのアプローチは大きな問題がある。以下では、その問題点を指摘する。

相関分析にもとづくアプローチについては、一元的な回答者を想定しており、回答者の異質性を無視している、という問題点がある。相関分析にもとづくアプローチでは、すべての回答者が一般的信頼についてのある特定の観念を共有していることが仮定されている。しかし、（同じ文化圏に属しているにしても、）すべての回答者が一般的信頼についての観念を共有しているとはいえない。同じ一般的信頼項目に直面したとしても、人によって想定する信頼の種類が違うことは十分にありうることである。じつさい、Sturgis and Smith (2010)でも、同じ一般的信頼項目に対して、特定化信頼を想定する人もいれば、一般的信頼を想定する人がいることが示されている。また、与謝野・林（2005b）も、回答者によって一般的信頼項目の意味解釈が異なる可能性を示唆している。

次に、自由回答を用いるアプローチは、分析者によって結果が変わる可能性を有している。Uslaner (2002)と Sturgis and Smith (2010)はほぼ同じ方法を用いているのにもかかわらず、まったく逆の結果が得られている。Sturgis and Smith (2010)が主張しているように、回答者が答えた「たいていの人」を分類するコーディング方法が統一されない限り、このアプローチをもとに一般的信頼の測定内容を明らかにするのは難しい。

以上の議論をまとめると、一般的信頼項目の測定内容を明らかにするには、次の2点を兼ね備えたアプローチが必要である。第一に、一般的信頼項目への回答の中に混在してい

る異なる種類の信頼を抽出することである。第二に、分析者の恣意性に左右されないかたちで、異なる種類の信頼を抽出することである。

4.2 本研究のアプローチ

同じ一般的信頼項目に直面したとしても、回答者の想定する信頼の種類は異なると本研究は考える。つまり、一般的信頼項目を前にして、他者一般への信頼を想定して回答するものもいれば、周囲の他者への信頼を想定して回答するものもいる、と本研究は考えるのである。ただし、前節で議論したように、回答者が想定する信頼の異質性を抽出するために、自由回答は用いない。なぜなら、分析者のコーディング・ルールによって結果が変わる可能性があるからである。

そこで、本研究は次のアプローチをとることで、一般的信頼項目の意味内容の解明を目指す。第一に、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の検討をつうじて、回答者が想定する信頼の種類についての予測を導き出す。後に議論するように、これら 3 つの仮説は想定する一般的信頼の意味内容が異なっており、人々が想定する信頼の種類を解明するヒントを与えるからである。加えて、人々が想定する信頼の意味内容をどれだけ近似できるかという観点から、3 つの仮説の経験的な妥当性も検証できる。第二に、社会参加・団体参加および近隣住民への信頼との関係を念頭に置きながら、一般的信頼項目の意味内容の異質性を解明することを目指す。Uslaner(2002)や Nannestad (2008)によれば、他者への信頼は地域参加や団体参加に影響を与える。この知見を踏まえ、本研究は、回答者が想定する信頼の種類によって、社会参加や団体参加のパターンが大きく異なる、と想定する。たとえば、信頼の対象として外集団の成員を想定する回答者はボランティアのように自身とは社会的カテゴリーが異なる他者もかかわるような活動のみに参加するとか、信頼の対象として近隣住民を想定する回答者は近隣関係にかかわる活動のみに参加する、と想定する。以下では、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のそれぞれで想定している一般的信頼の意味内容を確認した上で、その意味内容から導き出される社会参加・団体参加のパターンを明らかにする。

結束型仮説（およびその基礎となる信頼性の理論）は特定化信頼の反映として一般的信頼を考える。すなわち、結束型仮説が想定する一般的信頼は周囲の他者への信頼とほぼ同義のものなのである。たとえば、特定化信頼として近隣住民の信頼を考えるのであれば、結束型仮説が想定する一般的信頼は近隣住民への信頼と同じものとなる。一般的信頼として特定化信頼を想定しているので、結束型仮説が予測する社会参加・団体参加のパターンはある特定の領域に限定されたものになるはずである。たとえば、特定化信頼として近隣住民への信頼を考えるのであれば、回答者は近隣関係にかかわる活動のみに参加し、自身とは社会的カテゴリーが異なる他者もかかわるような活動（e.g.ボランティア）には参加しないはずである。

橋渡し型仮説（およびその基礎となる信頼の技術理論）は特定化信頼に還元できないも

のとして一般的信頼を考える。橋渡し型仮説は信頼性の情報を容易に入手できない他者、すなわち、外集団のメンバーのような社会的カテゴリーが異なる他者を一般的信頼の対象と考える。加えて、橋渡し型仮説（および信頼の技術理論）は特定化信頼と一般的信頼を対立的に理解しているので、一般的信頼の対象に周囲の他者（e.g.近隣住民）のような信頼性の情報を容易に入手できるものは含まれない。以上の議論をもとに考えると、橋渡し型仮説から導き出される社会参加・団体参加のパターンは社会的カテゴリーが異なる他者とかかわるものに限定されるはずである。つまり、橋渡し型仮説が想定するような一般的信頼をもつ回答者はボランティアのように自身とは社会的カテゴリーが異なる他者がかかわるような活動のみに参加し、近隣関係にかかわる活動には参加しないはずである。

複合型仮説は、異質な他者との相互作用をつうじて特定化信頼が一般的信頼に変容すると考える。すなわち、周囲の他者というかたちで対象が限定されたものが、集団をつなぐ紐帯をつうじて社会的カテゴリーが異なる他者と相互作用することで、他者一般というかたちで拡張されたのが一般的信頼だと複合型仮説は想定するのである。したがって、ここでいう一般的信頼の対象は周囲の他者に加え、社会的カテゴリーが異なる他者も含むものである。以上の議論をもとに考えると、複合型仮説が想定するような一般的信頼をもつ回答者は身近な地域にかかわる活動に加え、ボランティアのように自身とは社会的カテゴリーが異なる他者もかかわるような活動に参加するはずである。

結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説が想定する一般的信頼の意味内容とそこから導き出される社会参加・団体参加のパターンをまとめると表 4.1 のようになる。以下では、回答者が想定する信頼の種類には異質性が存在するものの、それは 3 つの仮説が想定するもののいずれかに該当するであろうと考え、分析を進めていく。

表 4.1 各仮説が想定する一般的信頼の意味内容と社会参加・団体参加のパターン

	結束型仮説	橋渡し型仮説	複合型仮説
一般的信頼の対象	周囲の他者	外集団の成員	周囲の他者 外集団の成員
一般的信頼項目への回答	肯定的	肯定的	肯定的
近隣住民への信頼の水準	高い	低い	高い
地域にかかわる 社会参加・団体参加	参加	不参加	参加
多様な他者とかかわる 社会参加・団体参加	不参加	参加	参加

本研究は近隣住民への信頼、社会参加・団体参加のパターンから、一般的信頼項目の意味内容の異質性を解明するために、潜在クラス分析（McCutcheon 1987；三輪 2009；藤原・

伊藤・谷岡 2012) を用いる。潜在クラス分析は、複数の質的変数の関連を質的な潜在変数を仮定することで説明する統計手法である。本研究は、一般的信頼項目・近隣住民への信頼・社会参加・団体参加という複数の変数をもとに、結束型仮説が想定する一般的信頼をもつもの・橋渡し型仮説が想定する一般的信頼をもつもの・複合型仮説が想定する一般的信頼をもつものというように回答者を複数の（離散的な）集団に分類することを目指すので、潜在クラス分析はその目的に沿うものといえる。加えていえば、潜在クラス分析を行うことは次のような分析上のメリットがある。第 1 に、データに適合するような形で分類カテゴリーの数を求めることができることである。クラスター分析を用いても、回答者を複数のカテゴリーに分類できるが、通常の手続きでは分類カテゴリーのデータ適合度は評価できない。潜在クラス分析はデータに適合するかたちで各分類カテゴリーの構成割合を求めることができるので、多くの回答者が想定する信頼をよりよく説明できるのはどの仮説なのかを明らかにできる。第 2 に、共変量を加えることで、各分類カテゴリーに所属する確率を予測できることである (Dayton and Macready 1988; Yamaguchi 2000a)。違ういいかたをすれば、多項ロジスティクス回帰分析のように、独立変数のうち、どれがカテゴリーの所属確率に有意な影響を与えるのかを明らかにできるのである。第 3 に、質問項目に対する反応パターンの異質性を解明できることである (山口 2000b)。本章の目的は一般的信頼項目の回答における異質性を解明することなので、この特性は大きな意味を持つ。いっぽう、因子分析をもちいた場合には、一般的信頼項目に肯定的に回答しているにもかかわらず、社会参加・団体参加のパターンが異なる、というような反応パターンの異質性をうまくとらえることはできない。

4.3 使用するデータと変数

4.3.1 使用するデータ

本研究の使用するデータは、2012 年に実施された『地域の絆と健康に関する調査』³¹である。この調査の詳細は以下のとおりである。

- 調査地域 : 関東甲信越の自治体から無作為に抽出された 50 自治体³²
- 調査対象者 : 上記地域在住の 40～79 歳の男女 3000 名
- 抽出方法 : 各自治体から 60 名を系統抽出
- 調査方法 : 郵送法
- 調査期間 : 2012 年 3 月～4 月
- 有効回収率 : 49.6% (1487 名)

³¹ この調査は、平成 22 年度～平成 24 年度科学研究費補助金基盤研究(B)「地域間格差と個人間格差の調査研究：ソーシャルキャピタル論的アプローチ」(研究代表者：辻竜平)の一環として行われたものである。

³² この 50 の自治体は単純無作為法によって抽出されたものである。

4.3.2 使用する変数

本研究は一般的信頼項目の測定内容を明らかにするために、一般的信頼項目に加え、近隣住民への信頼の水準や社会参加・団体参加のパターンを分析する。これらのものを測定するものとして、『地域の絆と健康に関する調査』内の次の変数を用いた。

一般的信頼項目については、Miller and Mitamura (2002)の批判を考慮し、「ほとんどの人は信頼できる」という質問項目を用いた。また、近隣住民への信頼の水準は「同じ町内や集落に住んでいる人たちは信頼できる」という質問項目で測定した。これらの質問項目に対する回答は4件法（「1. そう思う」～「4. そう思わない」）で測定されていたが、解釈を容易にするために、「信頼する」・「信頼しない」というかたちで二値化した³³。

社会参加については、「近所の清掃活動」・「ごみ出しの監視」・「ボランティア活動」の3つの質問項目を用いた。「近所の清掃活動」・「ごみ出しの監視」については居住地域にかかわる社会参加、「ボランティア活動」については多様な他者にかかわる社会参加と想定して分析を行う。これらの社会参加についても、解釈を容易にするために、「参加」・「不参加」というかたちで二値化した。なお、社会参加に対する回答選択肢には「活動がない・活動を知らない」というが存在したが、この選択肢を選んだ回答者は分析から除外した³⁴。

団体参加については、「地縁団体」・「ボランティア・市民活動団体」・「スポーツ・趣味・娯楽の会」・「業界団体」の4つの質問項目をもちいた。地縁団体については居住地域にかかわる団体、「ボランティア・市民活動団体」については多様な他者にかかわる団体、「スポーツ・趣味・娯楽の会」・「業界団体」は地域にかかわる団体と多様な他者にかかわる団体の中間的³⁵なものとして想定して分析を行う。これらの団体参加については、「所属している」・「所属していない」という二値で測定した。

以上で述べた変数に全てに対し、欠損値がない個人（N = 793）を分析対象とした。

4.4. 分析結果

4.4.1 基礎集計

潜在クラス分析をもちいた分析を行う前に、分析でもちいる各変数の基礎集計を行う。表4.2は各変数に対して肯定的な回答（「信頼する」・「参加する」・「所属している」）をした回答者の割合をまとめたものである。

6割近い回答者が一般的信頼項目に対し、肯定的な回答をしている。また、近隣住民への

³³ 4件法をもちいた場合の分析も行ったが、本研究とほぼ同様の結果が得られた。

³⁴ 「活動がない・活動を知らない」という選択肢を加えて分析を行ったが、本研究とほぼ同様の結果が得られた。具体的には、潜在クラス分析の結果、結果の部分で詳述する4グループに加え、「活動がない・活動を知らない」を選択するグループが抽出された。

³⁵ 「スポーツ・趣味・娯楽の会」や「業界団体」については、居住地域が同じような個人が含まれている可能性もあれば、そうでない可能性もあるという点で、地域にかかわる団体と多様な他者にかかわる団体の中間的なものと想定する。

信頼に対しては、7割近い回答者が肯定的な回答をしている。分析対象となる回答者全体の傾向としてみた場合、一般的信頼の水準よりも近隣住民への信頼の水準が高いことがわかる。また、社会参加や団体参加についていえば、居住地域にかかわる社会参加・団体参加に対し肯定的な回答をしている人の割合は、多様な他者にかかわる社会参加・団体参加に比べ、高いこともわかる。

表 4.2 潜在クラス分析にもちいる変数についての基礎集計

	肯定的回答の 割合(%)
他者への信頼	
一般的信頼	59.5
近隣住民への信頼	71.8
社会参加	
近所の清掃活動への参加	49.3
ごみ出しの監視への参加	50.4
ボランティア活動への参加	22.8
団体参加	
地縁団体への所属	59.6
ボランティア組織への所属	27.0
趣味の会への所属	44.0
業界団体への所属	23.5
N	793

4.4.2 分析する対象者の特性について

ここでは、一般的信頼項目・近隣住民への信頼の水準・社会参加・団体参加の各変数に対し、欠損値がない 793 名を分析対象とした。これは有効回答者の 53%でしかない。有効回答者の半数近くを分析対象としないことで、以下の分析で得られる結果に何らかの偏りが生じる可能性もある。

そこで、性別・年代・学歴・世帯収入・職業・居住地域・社会的ネットワーク³⁶（道具的サポート・情緒的サポート）について、分析対象となったものとサンプル全体を比較した（表 4.3）。その結果、サンプル全体に比べ、分析対象者は男性の割合がかなり高いことが判明した。しかし、それ以外の特性については、サンプル全体と分析対象者は統計的に有意な違いは存在しなかった。

³⁶ この調査では、個人の社会的ネットワークとして、健康にかかわる道具的サポート（病気のときの看病）と情緒的サポート（健康面での相談）を測定している。しかし、ここで測定されているのはサポートを授与する人数ではなく、サポート源の種類（配偶者・親族・友人など）であったので、個人の社会的ネットワークの特徴として、孤立しているかどうかを利用した。

表 4.3 分析対象者とサンプル全体の特性の比較

	分析対象		サンプル全体	
	割合 (%)	N(基数)	割合 (%)	N(基数)
性別				
男性	52.1	793	47.1	1466
年代				
40代	17.8		19.2	
50代	23.5	793	23.3	1466
60代	34.0		32.5	
70代	24.7		25.1	
学歴				
中卒	15.7		16.9	
高卒	41.9	783	44.2	1442
専門学校卒	14.8		14.4	
短大卒以上	27.6		24.5	
世帯収入				
200万未満	11.7		12.5	
200～400万	32.9	771	34.0	1402
400～800万	34.4		34.7	
800万以上	21.0		18.8	
職業				
有職	58.2	776	57.9	1396
居住地				
市部	47.3		50.5	
町部	27.4	793	28.5	1466
村部	25.3		21.0	
道具的サポート				
孤立	4.7	774	5.3	1426
情緒的サポート				
孤立	5.4	793	6.5	1439

4.4.3 潜在クラス分析の結果

一般的信頼項目の測定内容を明らかにするために、潜在クラス分析³⁷⁾を行う。ここでは、一般的信頼項目・近隣住民への信頼の水準・社会参加・団体参加をもちいて、回答者を分類する。そして、その分類作業をつうじて、一般的信頼項目の意味内容とその異質性の解明を試みる。

まず、回答者を分類するために、潜在クラスの数³⁸⁾を決定する。クラス数を決定するためにモデル適合度の検討を行い、P値とBICの数値をもとに4クラスモデルを採択した(表4.4)。

³⁷⁾ 潜在クラス分析および多項ロジット潜在クラス回帰分析は、Latent Gold4.5 を使用して行った。

³⁸⁾ 潜在クラスの数を確認することで、回答者を分類するカテゴリー数が確定する。たとえば、潜在クラスの数に4にした場合には、回答者は4つのカテゴリー（類型）に分類されることになる。

表 4.4 潜在クラス数の決定

	L ²	df	p-value	BIC
【モデル適合度】				
1クラス	1335.551	502	0.000	-2015.712
2クラス	695.036	492	0.000	-2589.469
3クラス	565.050	482	0.005	-2652.697
4クラス	492.472	472	0.250	-2658.516
5クラス	447.022	462	0.680	-2637.209
6クラス	418.870	452	0.860	-2598.602
7クラス	391.747	442	0.960	-2558.967
8クラス	355.681	432	1.000	-2528.274
9クラス	334.366	422	1.000	-2482.831
10クラス	322.550	412	1.000	-2427.889

次に、推定された4クラスモデル（表 4.5）をもとに、回答者の類型を確認していく。

表 4.5 潜在クラス分析の結果³⁹

	一般的 信頼	地域主義的 信頼	非活動的 信頼	不信頼
クラス構成割合	27.6%	19.6%	31.3%	21.4%
【条件付き応答確率】				
他者への信頼				
一般的信頼	65.9%	65.8%	78.6%	17.6%
近隣住民への信頼	77.1%	83.2%	99.0%	14.5%
社会参加				
近所の清掃活動への参加	74.7%	91.2%	18.1%	23.8%
ごみ出しの監視への参加	73.2%	83.6%	26.2%	26.3%
ボランティア活動への参加	66.0%	17.8%	1.2%	3.4%
団体参加				
地縁団体への所属	93.6%	62.3%	42.7%	38.3%
趣味の会への所属	75.2%	41.5%	34.2%	20.6%
ボランティア組織への所属	82.9%	1.0%	8.3%	6.0%
業界団体への所属	44.5%	17.4%	17.3%	10.8%

各項目の正の応答確率を表記した
他のクラスに比べ、確率が特に大きいものを太字とした
N=793

(1) 一般的信頼者

³⁹ 表 4.4 中の条件付き応答確率は、各クラスに所属している回答者がある項目に肯定的に反応する確率を示している。たとえば、一般的信頼者の場合、一般的信頼項目の条件付き応答確率が 65.9%となっているが、これは一般的信頼者のうち約 66%が一般的信頼項目に肯定的に回答することを示している。

分析対象者の 27.6%を占めており、一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も高い。加えて、社会参加・団体参加も活発である。他のクラスに比べ、ボランティア活動への参加・ボランティア組織への所属の水準が高いのは特筆すべき点である。居住地域にかかわる社会参加・団体参加も、多様な他者にかかわる社会参加・団体参加も活発であることから、このタイプの人々の社会参加・団体参加のパターンは複合型仮説の予測と一致する。したがって、このタイプの人々は「ほとんどの人」として「周囲の人々に加え、自身とは社会的カテゴリーが異なるもの」を想定して、一般的信頼項目に回答していると考えられる。

(2) 地域主義的信頼者

分析対象者の 19.6%を占めており、一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も高い。居住地域にかかわる社会参加・団体参加の水準は高いものの、多様な他者にかかわる社会参加・団体参加の水準は低いことから、このタイプの人々の社会参加・団体参加のパターンは結束型仮説の予測と一致する。したがって、このタイプの人々は、近隣に居住する身近な人びとを想定して、一般的信頼項目に回答していると考えられる。

(3) 非活動的信頼者

分析対象者の 31.3%を占めており、一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も高い。にもかかわらず、社会参加も団体参加の水準も高くない。その信頼の水準と社会参加・団体参加のパターンが乖離しており、3つの仮説のいずれでも説明できない。本章の補論で詳しく分析するが、非活動的信頼者は本来的には一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も低いのだが、社会的に望ましい回答をしようと試みたために、信頼の水準と社会参加・団体参加の水準が乖離した可能性が高い。つまり、このタイプの人々は以下で述べる不信頼者と同様に、他者一般を信頼していない可能性が高いのである。

(4) 不信頼者

分析対象者の 21.4%を占めており、一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も低い。加えて、社会参加・団体参加の水準も低い。このタイプの人々は他者一般を信頼できないがゆえに、近隣住民も信頼できない。また、他者一般への信頼の低さから社会参加や団体参加も活発ではない。

4.4.4 多項ロジット潜在クラス回帰分析の結果

潜在クラス分析によって、一般的信頼項目の回答には 4 種類の異なる意味内容をもつ信頼が混在していることが明らかになった。では、どのような人がどのようなタイプの信頼をもつのだろうか。この問いに答えるために、多項ロジット潜在クラス回帰分析を行う。ここでは、4つの潜在クラスを従属変数、性別・年代・学歴・世帯収入・職業・居住地域・社会的ネットワーク（道具的サポート・情緒的サポート）といった社会的属性を独立変数

にして探索的な分析を行う⁴⁰。

しかし、ここでは従来の多項ロジット潜在クラス回帰分析(Yamaguchi 2000)とは異なり、Effect Coding⁴¹をもちいた多項ロジット潜在クラス回帰分析を行う。従来の多項ロジット潜在クラス回帰分析の場合、潜在クラスのうち、どれかを参照カテゴリーとして、他の潜在クラスと対比することで、各潜在クラスに対する独立変数の影響を検討していた。しかし、この方法を取る場合、参照カテゴリーを何にするかで結果の解釈の仕方が大きく変わるといふ難点が存在していた。いっぽう、Effect Codingをもちいた多項ロジット潜在クラス回帰分析の場合、潜在クラスそれぞれに対し、独立変数の効果が推定できるようになる。ここでは、対象となる潜在クラスと平均的な回答者（全体平均）の対比をつうじて、その潜在クラスに対する独立変数の効果を推定できる（Vermunt and Magidson 2005）。たとえば、クラス 1 を対象にする場合、「平均的な回答者と比較した場合、独立変数の値が変化することで、クラス 1 になりやすく（にくく）なる」という解釈が可能になる。このように、Effect Codingをもちいた多項ロジット潜在クラス回帰分析は、潜在クラスと独立変数の間の関係を探索的に分析する場合に、好適な方法といえる。

以上の議論をもとに、4つの潜在クラスを従属変数、社会的属性を独立変数にして、Effect Coding をもちいた多項ロジット潜在クラス回帰分析を行った。表 4.6 をもとに、各潜在クラスに影響を与える個人属性をまとめると、次のようになる。

(1) 一般的信頼者

年代についていえば、平均的な回答者に比べ、40代・50代といった中年層は一般的信頼者になりやすく、60代・70代といった高年層は一般的信頼者になりやすい。社会経済的地位についていえば、10%水準であるものの、中卒の者は一般的信頼者になりやすく、世帯収入が800万円以上の者は一般的信頼者になりやすい。居住地域についていえば、10%水準であるものの、市部に居住する者は一般的信頼者になりやすく、村部に居住する者は一般的信頼者になりやすい。以上をまとめると、年齢が高い、社会経済的地位が高い、村部に居住している者が一般的信頼者になりやすいことがわかる。

(2) 地域主義的信頼者

年代についていえば、平均的な回答者に比べ、40代の者が地域主義的信頼者になりやすい。社会経済的地位についていえば、10%水準であるものの、世帯収入が800万円以上の者や無職の者が地域主義的信頼者になりやすい。居住地域についていえば、市部に居住する者は地域主義的信頼者になりやすく、町部に居住する者は地域主義的信頼者になりやすい。以上をまとめると、中年層、社会経済的地位は高いものの無職であるもの、町

⁴⁰ 結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の経験的な検証を考える場合、社会的ネットワークの緊密さや集団をつなぐ紐帯数を独立変数として加えることが望ましい。しかし、ここで分析した『地域の絆と健康に関する調査』では、集団をつなぐ紐帯数を測定していなかったため、基本的な社会的属性を独立変数とした探索的分析を行うこととした。

⁴¹ 質的変数の Effect Coding については、Hardy (1993)などを参照のこと。

部に居住している者が地域主義的信頼者になりやすいことがわかる。

(3) 非活動的信頼者

年代についていえば、平均的な回答者に比べ、50代の者が非活動的信頼者になりやすい。社会経済的地位についていえば、中卒の者や世帯収入が200万円未満の者が非活動的信頼者になりやすく、世帯収入が800万円以上の者が非活動的信頼者になりにくい。居住地についていえば、市部に居住する者が非活動的信頼者になりやすい。以上をまとめると、中年層、社会経済的地位が低い、市部に居住している者が非活動的信頼者になりやすいことがわかる。

(4) 不信頼者

平均的な回答者に比べ、情緒的サポートをうけることができない者が、不信頼者になりやすい。すなわち、社会的に孤立しているものが不信頼者になりやすい。

表 4.6 多項ロジット潜在クラス回帰分析の結果

	一般的信頼		地域主義的信頼		非活動的信頼		不信頼	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片	-2.026	2.596	0.900	0.925	0.320	0.908	0.806	0.880
性別								
男性	0.059	0.090	0.053	0.086	-0.107	0.110	-0.005	0.100
年代								
40代	-0.877 **	0.320	0.407 *	0.185	0.156	0.239	0.315	0.211
50代	-0.481 *	0.217	-0.034	0.155	0.454 *	0.194	0.061	0.179
60代	0.453 **	0.164	-0.153	0.138	-0.306 †	0.177	0.007	0.155
70代	0.905 ***	0.196	-0.220	0.173	-0.303	0.215	-0.383 †	0.227
学歴								
中卒	-0.347 †	0.187	-0.216	0.192	0.499 *	0.224	0.063	0.228
高卒	-0.143	0.139	-0.041	0.131	0.178	0.170	0.005	0.147
専門学校卒	0.285	0.195	0.077	0.193	-0.549 †	0.299	0.186	0.197
短大卒以上	0.204	0.171	0.180	0.157	-0.129	0.203	-0.255	0.183
世帯収入								
200万未満	-0.292	0.238	-0.236	0.216	0.672 **	0.241	-0.144	0.253
200～400万	0.112	0.143	-0.217	0.140	0.106	0.171	0.000	0.161
400～800万	-0.178	0.164	0.165	0.142	-0.136	0.178	0.149	0.167
800万以上	0.357 †	0.192	0.288 †	0.172	-0.641 *	0.270	-0.005	0.212
職業								
有職	-0.043	0.101	-0.176 †	0.100	0.069	0.125	0.150	0.115
居住地								
市部	-0.226 †	0.123	-0.235 *	0.116	0.377 *	0.158	0.083	0.132
町部	-0.030	0.141	0.281 *	0.130	-0.288	0.193	0.037	0.159
村部	0.255 †	0.138	-0.046	0.131	-0.089	0.179	-0.120	0.155
道具的サポート								
孤立	-1.857	2.605	0.300	0.925	0.828	0.871	0.730	0.879
情緒的サポート								
孤立	-0.016	-0.070	-0.327	0.226	-0.184	0.228	0.527 **	0.166
疑似決定係数	0.084							
N	736							

†: p < .10, *: p < .05, **: p < .01, ***: p < .001

4.5 考察

4.5.1 結果のまとめ

潜在クラス分析の結果、一般的信頼の質問への回答には 4 種類の意味内容が異なる信頼が混在していることが明らかになった。また、回答者が想定する信頼の種類とその社会的属性の間には関連があることも判明した。以上の分析結果をまとめると、次のようになる（図 4.1）。

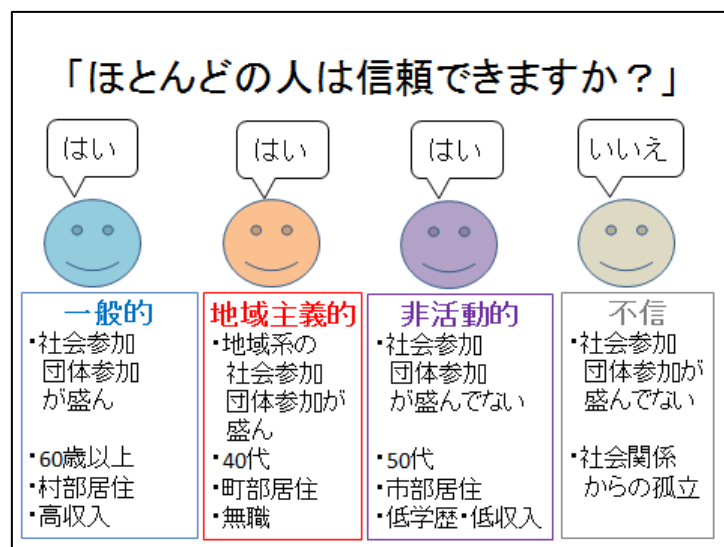


図 4.1 結果のまとめ

(1) 一般的信頼者

一般的信頼項目に対し、複合型仮説が想定するようなかたちで回答している人々である。すなわち、近隣住民に加え、社会的カテゴリーが異なる他者をも想定して、一般的信頼項目に回答しているのが一般的信頼者である。彼らは一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も高い。さらに、居住地域にかかわる社会参加・団体参加が盛んなだけでなく、多様な他者にかかわる社会参加・団体参加も盛んである。社会的属性についていえば、60 歳以上の高齢層、村部居住者、社会経済的地位が高い（収入が多い）、という特徴がある。たとえば、村落部に居住する社会経済的地位の高い高齢層が一般的信頼者になりやすい。

(2) 地域主義的信頼者

一般的信頼項目に対し、結束型仮説が想定するようなかたちで回答している人々である。すなわち、近隣住民を想定して、一般的信頼項目に回答しているのが地域主義的信頼者である。彼らは一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も高い。しかし、居住地域にかかわる社会参加・団体参加は盛んであるものの、多様な他者にかかわる社会参加・団体参加は盛んではない。社会的属性についていえば、40 代といった中年層、町部居住者、社会経済的地位は高いものの無職、という特徴がある。たとえば、町部に住み、夫の社会経済的地位が高い主婦層が地域主義的信頼者になりやすい。

(3) 非活動的信頼者

一般的信頼項目に対し、社会的望ましさの観点から肯定的に回答している人々である（本章の補論を参照）。彼らは一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も高いもの、社会参加・団体参加は不活発である。社会的属性についていえば、50代といった中年層、市部居住者、社会経済的地位が低い（学歴や収入が低い）、という特徴がある。たとえば、都市部に居住する社会経済的地位の低い中年層が非活動的信頼者になりやすい。

(4) 不信頼者

他者一般を信頼しないし、近隣住民も信頼しない人々である。加えて、社会参加・団体参加も活発ではない。社会的属性についていえば、社会的に孤立しているものが不信頼者になりやすい。

4.5.2 一般的信頼項目は何を測定しているのか？

以上の分析結果をもとに、一般的信頼項目が何を測定しているのかを議論する。先に述べたように、一般的信頼項目に対し、回答者は4種類の異なる意味内容の信頼を想定し回答している。にもかかわらず、一般的信頼項目が理論的に測定しようとしていた「他者一般への信頼」を測定できていることは強調しておく必要があるだろう。分析対象者の約3割の人は、「周囲の他者および社会的カテゴリーが異なる他者」を想定して一般的信頼項目に回答しているのである。ただし、一般的信頼項目は「他者一般への信頼」という測定対象としていたもの以外のもので測定してしまうということにも十分に注意を払う必要がある。一般的信頼項目に対し、肯定的に回答していたとしても、近隣住民への信頼を想定するものや社会的望ましさの観点から肯定的に回答するものがあるからである。つまり、一般的信頼項目というものは「他者一般への信頼」を測定する性能は有しているものの、他のノイズ（地域主義的信頼・非活動的信頼）にも強く反応するのである。

それでは、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のうち、人々の抱く一般的信頼をよりよく説明できるのはどれなのだろうか。非活動的信頼者を除いて考えるのであれば、複合型仮説ということになるだろう。複合型仮説の予測と一致する一般的信頼者は回答者の約3割を占めており、非活動的信頼者を除けば、もっとも構成割合が多いからである。「ほとんどの人は信頼できる」というとき、多くの人は「周囲の他者および社会的カテゴリーが異なる他者」というかなり包括的な他者一般を想定しているである。いっぽう、結束型仮説の予測と一致する地域主義的信頼者は回答者の約2割であり、必ずしも多数派ではない。また、橋渡し型仮説の予測と一致するパターンもつ回答者は存在しなかった。少なくとも今回の回答者についていえば、自身の外集団のみを対象とした一般的信頼を持つものはいなかった。

以上の議論をもとに、以降の章では、一般的信頼項目は包括的な他者一般への信頼を測定していると想定して、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のさらなる経験的検証を

行う⁴²。ただし、3つの仮説の本格的な検証を行う前に、この章で得られた知見の含意を1点ほど議論しておく。

本章の分析結果は、一般的信頼にかかわる先行研究の知見の混乱が一般的信頼項目の測定に由来する可能性があることを示している。たとえば、組織加入と一般的信頼の関係を扱った研究では相矛盾する結果が得られている。個人が組織に加入することでその一般的信頼の水準が上昇すると主張する研究（e.g. Putnam 1993）もあれば、個人が組織に加入しても一般的信頼の水準は大きく変化しないと主張する研究（Stolle 2001）もある。また、居住地域と一般的信頼の関係も同様に相矛盾する知見が並立している。村落部に居住する住民のほうが都市部の住民よりも一般的信頼の水準が高いと主張する研究（与謝野・林 2005c）もあれば、都市部の住民のほうが一般的信頼の水準が高いと主張する研究もある（山岸 1998）。加えて、都市部も村落部も住民の一般的信頼の水準は変わらないと示す研究もある（辻・針原 2002）。このように、個人の一般的信頼の水準を従属変数とした場合、独立変数の効果が一貫しないということがよくある。この問題に対し、本章の知見は次のような解答を与える。一般的信頼項目に肯定的に回答する者でも、一般的信頼者のように団体参加が活発な者から非活動的信頼者のように不活発な者までいるので、個人の一般的信頼の水準に対する組織加入の効果は一貫しない。同様に、一般的信頼項目に肯定的に回答する者でも、一般的信頼者は村部、地域主義的信頼者は町部、非活動的信頼者は市部に居住しているので、居住地域と一般的信頼の水準の関係も一貫しない。

⁴² 第5・6章で行う分析でも本章と同じようなものを使うのが望ましいのだが、第5・6章で使用する『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係のアンケート』では、本章で使った『地域の絆と健康に関する調査』のように詳細に社会参加および団体参加を回答者に尋ねていなかったため、一般的信頼項目の分析に限定することとした。

第4章補論 非活動的信頼は何を意味するのか

本章の分析の結果、分析対象者のうち約3割が、一般的信頼の水準も近隣住民への信頼の水準も高いにもかかわらず、社会参加や団体参加の水準が低いものであった。本章では、そのようなものを非活動的信頼者と名付けた。そして、非活動信頼者は中年層、社会経済的地位が低いもの、都市部に居住するものといった特徴をもつものであった。

それでは、非活動信頼者とは一体どのような人たちなのであろうか。2つの可能性が考えられる。第一の可能性は、社会的に望ましい回答をした結果、信頼の水準と実際の行動が乖離してしまった、というものである。つまり、本来的には一般的信頼の水準も地域住民への信頼の水準も低いため社会参加や団体参加への水準が低いのだが、調査票において社会的に望ましいとされる反応をしたために回答レベルでは一般的信頼の水準も地域住民の信頼の水準も高くなったのが非活動的信頼者である、という可能性である。第一の可能性が正しい場合、非活動的信頼者は他者全般を信頼していないということになる。以下では、第一の可能性を「社会的望ましきバイアス仮説」と呼ぶことにする。第二の可能性は、一般的信頼の水準も地域住民への信頼の水準も高いのだが、時間や金銭などの社会的資源が不足しているがゆえに、社会参加や団体参加の水準が低くなってしまったのが非活動的信頼者である、というものである。実際、非活動的信頼者を構成するのは中年層、社会経済的地位が低いもの、都市部に居住するものであり、彼／彼女らは社会参加や団体参加に必要な時間、金銭、活動のための機会が相対的に不足している（蒲島 1988; 仁平 2011; 三谷 2015）。第二の可能性が正しい場合、非活動的信頼者は他者一般を信頼しているということになる。以下では、第二の可能性を「社会的資源不足仮説」とする。

非活動的信頼者の実像をより適切に説明できるのは「社会的望ましきバイアス仮説」なのだろうか、それとも「社会的資源不足仮説」なのだろうか。その検証戦略として2つのものが考えられる。第一の検証戦略は回答者の調査への関心に着目するというものである。調査への関心が低い場合、回答者は社会的に望ましい回答をしやすくなるということを考慮すると（Cannell, Miller and Oskenberg 1981; Groves *et al.* 2004）、「社会的望ましきバイアス仮説」が正しいのであれば、非活動的信頼者の調査への関心は相対的に低くなるはずである。いっぽう、「社会的資源不足仮説」が正しいのであれば、非活動的信頼者の調査への関心は他のタイプ（一般的信頼者・地域主義的信頼者・不信頼者）より低くはないはずである。第二の検証戦略は低コストの協力行動に着目するものである。他者への信頼は協力行動のロバストな規定要因であることを考慮すると（Pruitt and Kimmel 1977; Dawes 1980; Kollock 1998）、「社会的資源不足仮説」が正しいのであれば、非活動的信頼者は低コストの協力行動（e.g. 少額の募金をする）を行うはずである。いっぽう、「社会的望ましきバイアス仮説」が正しいのであれば、非活動的信頼者は低コストの協力行動を行わないはずである。「社会的望ましきバイアス仮説」が正しいのであれば、非活動的信頼者は他者一般を信頼しておらず、低コストであろうと協力行動を行うはずはないからである。

先に述べた2つの検証戦略のうち、本章は調査への関心に着目するアプローチをとる⁴³。本章で分析した『地域の絆と健康に関する調査』では、調査結果の送付希望を回答者に尋ねていたため、これを回答者の調査への関心を測定するものとして利用する。なお、調査結果の送付を希望した回答者の割合は50.5%であった。

ここで、非活動的信頼者と他のタイプの調査への関心の水準を比較するために、調査結果の送付希望をDistal変数（藤原・伊藤・谷岡 2012）⁴⁴として潜在クラス分析を行った。まず、先の潜在クラス分析と同じクラスが抽出されるかを検討するために、モデル適合度の検討を行った。P値とBICをもとに、4クラス解を採択した⁴⁵（表4.7）。

表 4.7 潜在クラス数の決定

	L ²	df	p-value	BIC
【モデル適合度】				
1クラス	1587.362	755	0.000	-3425.744
2クラス	971.110	744	0.000	-3968.957
3クラス	846.912	733	0.002	-4020.117
4クラス	773.890	722	0.088	-4020.100
5クラス	728.786	711	0.310	-3992.166
6クラス	697.361	700	0.520	-3950.552
7クラス	666.832	689	0.720	-3908.042
8クラス	629.261	678	0.910	-3872.575
9クラス	603.415	667	0.960	-3825.382
10クラス	584.518	656	0.980	-3771.240

次に、推定された4クラス解（表4.8）をみると、先の潜在クラス分析と同一のクラス（一般的信頼者・非活動的信頼者・地域主義的信頼者・非信頼者）が抽出されていた。

⁴³ 低コストの協力行動に着目するアプローチを採用しなかった理由は以下の通りである。本章で分析した『地域の絆と健康に関する調査』では低コストの協力行動について測定していなかったのに加え、「少額の募金をする」といったかたちで低コストの協力行動を測定すると社会的望ましさから肯定的な回答をするものが出てくると考えられるからである。

⁴⁴ 潜在クラスを独立変数、ある（顕在）変数Yに従属変数とする場合、従属変数をDistal変数として分析を行う。実際の手続きは、潜在クラスの指標となる顕在変数にDistal変数を加えたうえで潜在クラス分析を行う、というものである。ここでは、各クラス（一般的信頼者・非活動的信頼者・地域主義的信頼者・非信頼者）ごとに調査の関心の度合い（調査結果の送付希望）を比較したいので、調査の関心の度合いをDistal変数としたうえで、一般的信頼・地域住民への信頼・社会参加・団体参加および調査の関心の度合いを対象に潜在クラス分析を行う。

⁴⁵ BIC単独で判断すれば3クラス解を採択することになるが、3クラス解と4クラス解のBICの値にほとんど差がないのに対し、4クラス解は3クラス解よりも大幅にP値が改善されているため、4クラス解を採択した。

表 4.8 信頼類型と調査への関心の関係

	一般的 信頼	地域主義的 信頼	非活動的 信頼	不信頼
クラス構成割合	27.6%	20.7%	30.1%	21.7%
【条件付き応答確率】				
他者への信頼				
一般的信頼	64.9%	63.1%	82.4%	18.5%
近隣住民への信頼	76.1%	80.6%	99.2%	19.6%
社会参加				
近所の清掃活動への参加	74.3%	90.7%	17.7%	22.5%
ごみ出しの監視への参加	72.5%	82.3%	27.5%	26.5%
ボランティア活動への参加	68.1%	18.3%	1.5%	0.8%
団体参加				
地縁団体への所属	93.1%	62.8%	44.7%	37.2%
趣味の会への所属	74.7%	41.0%	36.0%	20.5%
ボランティア組織への所属	83.3%	1.2%	9.3%	5.1%
業界団体への所属	45.6%	16.8%	18.1%	10.7%
調査への関心 (Distal変数)				
調査結果の送付希望	57.2%	57.6%	47.7%	46.2%

各項目の正の応答確率を表記した
他のクラスに比べ、確率が特に大きいものを太字とした
N=765

最後に、非活動的信頼者の調査結果送付希望者の割合をみると、一般的信頼者と地域主義的信頼者に比べその割合が低く⁴⁶、不信頼者とほぼ同水準であることが分かる。非活動的信頼者は一般的信頼者や地域主義的信頼者に比べ調査への関心が低いことを示しており、「社会的望ましきバイアス仮説」により適合的な結果といえる。

以上の分析結果をもとに非活動的信頼者の特徴を考えると次のようになる。非活動的信頼者は本来的には一般的信頼の水準も地域住民への信頼の水準も低く、そのため、社会参加や団体参加の水準も低い。しかし、調査票において社会的に望ましい反応をしようとする

⁴⁶ 一般的信頼者・地域主義的信頼者が非活動的信頼者・不信頼者に比べ、調査への関心の度合いが高くなるメカニズムとして次のものが考えられる。すなわち、信頼の水準が高い個人は公共心も高いと仮定するのであれば (c.f. Uslaner 2002, 2008)、公共心の高さに由来するかたちで一般的信頼者・地域主義的信頼者の調査への関心が高くなる、というものである。

るため、回答レベルでは一般的信頼の水準も地域住民への信頼の水準も高くなってしまう。
非活動的信頼者は非信頼者と同じように他者一般を信頼していない可能性が高いのである。

第5章 社会的ネットワークと信頼の関係の分析Ⅰ：地域比較による分析

本章では、地域比較という方法を用いて、社会的ネットワークと信頼の関係についての3つの仮説—結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説—の経験的妥当性を検証していく。すなわち、社会的ネットワークの構成が異なるであろうと考えられる複数の地域を対象とし、その住民の信頼の水準の集計値を比較することで、3つの仮説のうち、どれが経験的に妥当なのかを検証する。

しかし、第3章での議論でも分かるように、社会的ネットワークと信頼の関係についての3つの仮説を検証するには、ミクロレベルでの分析がより適切である。このミクロ＝個人レベルの分析は次章で行う。にもかかわらず、地域比較というマクロレベルの比較を行うのは、本研究の知見のロバスト性を強く主張するためである。ミクロレベルの分析だけでなく、マクロレベルの分析でも、同じ仮説が支持されるのであれば、その仮説は経験的によりロバストであると本研究は考えるのである。また、本章では、住民の信頼の水準に加え、社会参加・政治参加の水準も3つの仮説で説明できるのかも検討する。これは、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の説明能力を見極めるために行う。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、マクロ比較という方法で得られた知見の概略を示すとともに、その問題点を議論する。第2節では、地域比較という方法で、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説という3つの仮説の検証を行うための、研究戦略を議論する。第3節では、第2節で議論した研究戦略をもとに設計された『岩手県・宮城県暮らしと人間関係についてのアンケート』の概略を説明する。第4節では、『岩手県・宮城県暮らしと人間関係についてのアンケート』で得られた結果をもとに、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の経験的妥当性を検証していく。第5節では、得られた知見とその含意を議論する。

5.1 信頼研究におけるマクロ比較の方法とその問題点

Coleman (1990)やPutnam (1993)のように、社会関係資本の分析単位を集合体だと考える論者にとっては、自治体や国家を分析単位としてマクロ比較を行うのはごく自然な発想といえる。彼らは、アクター間の社会関係から生み出される資源(e.g. 集合体内の凝集性)が(正の)外部性をもっており、アクターを包含する集合体のメンバー全てに、その効果が波及すると考えている。よって、(1)集合体内の資源は集合体レベルで(何らかのかたちで)集計できるものだし、(2)資源は集合体内で外部性をもつもので集合体レベルでしかその効果は把握できないものなので、自治体や国家を分析単位としたマクロ比較の方法論がとられるのである。

信頼研究におけるマクロ比較の先行研究をまとめると、以下の二つの流れに分類できる。

第一の流れは、住民の信頼の水準を集合体の資源と考えたうえで、経済発展や統治の民主性などの集合体のパフォーマンスとの関連を探る研究である。Putnam (1993)はイタリアの

自治体を比較する中で、住民の一般的信頼の水準が高い自治体は、経済発展の度合いが高く、政治の腐敗度も小さいことを明らかにした。Putnam (1993)以降、住民の信頼の水準と集合体のパフォーマンスの関係を探る研究が増加したが、後続研究の多くは集合体の単位として国家を採用している。たとえば、Knack and Keefer (1997)は、国民の一般的信頼の水準と一人あたりの GDP が強い正の関係を示すことを明らかにした。また、Uslaner (2002)は、国民の一般的信頼の水準の高い国は、自発的結社への参加水準が高いことを明らかにした。また、異人種への寛容性が高いことも明らかにした。

第二の流れは、集合体間の比較をつうじて、住民の一般的信頼の水準をよりよく説明できるような要因を探求するというものである。この流れは第一の流れの成功をうけて出現したものであり、関連研究の数もあまり多くない。たとえば、Delhey and Newton (2005)は世界価値観調査をもちいて、プロテスタントの信徒が多いほど、民族間の対立が少ないほど、経済格差が小さいほど、国民の一般的信頼の水準が高くなることを明らかにした。また、Bjørnskov (2007)も世界価値観調査をもちいて、経済格差にかかわる要因が国民の一般的信頼の水準と特に関連が強いことを明らかにした。

以上、信頼研究においてマクロ比較をもちいた先行研究をまとめてきたが、これらの研究は次の2つの点で批判されるべきものである。1つは統計手法にかかわる点、もう1つは説明図式にかかわる点である。

第一の問題点は統計手法にかかわるものであるが、これは生態学的誤謬 (Robinson 1950) と内生性 (Durlauf 2002) という2つの問題にかかわる。マクロ比較研究の場合、ある集合体の中で分析対象とする変数を集計してしまうことから、生態学的相関の問題が出てきてしまう。すなわち、個人ベースでの変数間の関係の分析と集合体レベルで集計した変数間の関係の分析では、その分析結果が大きく異なる可能性が存在するのである。たとえば、Uslaner (2002)は、一般的信頼の水準の高い国では自発的結社の参加率が高いことを示しているが、個人レベルで分析した場合、回答者の一般的信頼と自発的結社の加入の間には明確な関係が見られないことが多い (Nannestad 2008)。このように、生態学的誤謬の問題があるがゆえに、マクロ比較研究から得られた知見をそのまま個人レベルまで適用するのは方法論的に大きな問題がある。また、Knack and Keefer (1997)は、国民の一般的信頼の水準と一人あたりの GDP が強い正の関係を示すことを明らかにしたが、国民の一般的信頼の水準が GDP を規定するのか、それとも、GDP が国民の一般的信頼の水準を規定するのかは必ずしも明らかではない。ここで、GDP と国民の一般的信頼の水準の影響関係が双方向的なものであった場合、内生性の問題が生じる。たとえば、国民の一般的信頼の水準を独立変数、一人あたり GDP を従属変数として回帰分析を行うとすれば、従属変数の誤差項と独立変数が相関することになり、不適切な分析結果が得られる。この場合には、回帰係数の推定値が不偏性・一致性を満たさない (Wooldridge 2010)。なお、Bjørnskov (2007)は内生性の問題に対処するために、操作変数法 (Wooldridge 2010) をもちいて分析した結果、Delhey and Newton (2005)で国民の一般的信頼の水準に影響を与えていた要因 (プロテスタントであ

ること)が有意な影響を及ぼさないということが明らかになった。

第二の問題点は、説明図式と測定にかかわるものである。特に、これは集合体間の比較をつうじて、住民の一般的信頼の水準を説明できる要因を探求する流れにかかわってくる。これらの研究は、住民の一般的信頼の水準(を集計したもの)を集合体の社会関係資本の指標と想定して分析を行っているが、第3章で議論したように、社会的ネットワークが源泉とならない信頼は社会関係資本とはいえない。たとえば、歴史的・文化的な事情で楽観的な国民性をもちながら、都市化の影響で社会関係が希薄になってしまった国を考えてみよう。このような国では、国民の一般的信頼の水準は高いだろうが、これをもって、この国の社会関係資本の水準は高いとはいえないだろう。また、経済格差の大きい国では国民の一般的信頼の水準が低いというのはマクロ比較研究ではかなりロバストな知見なのだが、この知見を理論的に説明しようとする場合、社会的ネットワークを要因として導入せざるを得ない。じっさい、Uslaner (2002)や Delhey and Newton (2005)は、経済格差が経済的に豊かなものと貧しいものの間の相互作用を阻害するがゆえに、国民の一般的信頼の水準が下がるのだと主張している。このような説明図式は第3章で議論した橋渡し型仮説と非常に類似している。先行研究は、第3章で提示した社会関係資本論の基本構図を暗黙裡に想定していながらも、ジニ係数のような経済格差の指標をその集合体の社会的ネットワークのありようについての指標として分析している。これでは、社会関係資本論の基本構図に依拠した分析にはならない。社会関係資本論との整合性を保つためには、社会的ネットワークの構成が異なるであろうと考えられる複数の地域を対象とし、その住民の信頼の水準の集計値を比較する必要がある。出てくる。

本章はマクロ比較研究の2つの問題点のうち、説明図式と測定にかかわる問題の克服を目指す。統計手法の問題を克服する場合に比べ、説明図式と測定にかかわる問題を克服したほうが先行研究に対する寄与が大きいと考えるからである。説明図式と測定にかかわる問題の克服するために、社会的ネットワークの構成が異なるであろうと考えられる複数の地域を対象とし、その住民の信頼の水準の集計値を比較すれば、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の経験的検証ができるし、その結果、今までのマクロ比較研究の知見を統合的に説明できる枠組みも提示可能である。いっぽう、統計手法の問題は適切な手法を選択すれば対処可能なものであるし⁴⁷、適切な手法を用いたからといって今までの知見を統合的に説明できる枠組みが提示できる保証はない。

⁴⁷ マクロ比較の結果と個人レベルの分析結果を合わせて解釈すれば、生態学的誤謬を犯すリスクは少なくなる。本研究はマクロ比較と個人レベルの分析を組み合わせ、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説を検証するので、生態学的誤謬を犯すリスクは少ない。また、本研究は居住地域と住民の信頼の水準の関係を検討するのだが、この2つの変数の間には双方向の影響関係が存在するかもしれない。この場合、内生性が生じるため、適切な操作変数を見つける必要がある。しかし、筆者の力量不足でそのような操作変数を見つけることができなかった。今後の課題としたい。

5.2 仮説の経験的検証に向けて

本章の目的は、地域内に張り巡らされた社会的ネットワークと個人の信頼や社会参加の水準の関係についての 3 つの仮説の経験的妥当性を検討することである。この目的を達成するためには、社会的ネットワークの構成が異なると考えられるいくつかの地域を比較する必要がある。特に、地域内ネットワークの緊密性が異なる地域や地域外への紐帯の割合が異なる地域を比較できなければならない。第 3 章でのべたように、結束型仮説は地域内ネットワークの緊密性の高低で住民の信頼や社会参加の水準を説明する。橋渡し型仮説は他の地域との関係を取りもつ紐帯の割合で個人の信頼や社会参加の水準を説明する。そして複合型仮説は、地域内のネットワークの緊密性と他の地域との紐帯の割合の組み合わせによって、個人の信頼や社会参加の水準を説明する。特に、地域内のネットワークの緊密性が高く、他の地域との紐帯の割合が高いところで、個人の信頼の水準が高くなると、複合型仮説は予測する。この 3 つの仮説の経験的妥当性を検討するためには、そのネットワークの緊密性と他の地域との紐帯の割合が体系的に異なっていると考えられる、いくつかの地域を比較する必要がある。

では、ネットワークの緊密性と他の地域との紐帯の割合が体系的異なっていると考えられる地域をどのように選ぶのか。本章では、以下で述べる 2 つの地域特性に着目する。

(1) 都市度

都市社会学の多くの研究は、ある地域が都市化するとそこでの社会的ネットワークの構成が大きく変容することを示してきた (Wellman 1979; Fischer 1982; 大谷 1995, 2007; 森岡 2004; 松本 2005)。ここでは、都市化を森岡 (2004) の議論を参考にして次のように定義する。ある地域が都市化するとは、その地域の人口容量・人口の異質性が増加するとともに、さまざまな機関が集積することである。ある地域が都市化することで、その地域の社会的ネットワークはどのように変容するのであろうか。Wellman (1979) によると、都市化による地域内の社会的分業の進展により、そこでの社会的ネットワークの境界は不明瞭になり、その密度は低下し、空間的に分散したものとなる。また、Fischer (1982) は都市化による人口容量の増加により、そこでの社会的ネットワークは友人などを中心にした選択的なものとなり、その密度は低下し、空間的にも分散したものになることを示している。以上の議論で特に本稿と関係が深いところをまとめると、ある地域が都市化するとそこでの社会的ネットワークは密度が低下し、その境界が不明瞭になり、その閉鎖性が低下するということである。これは地域の都市度とネットワークの緊密性が関連するというを示していると考えられる。

(2) 地域内関係完結度

都市社会学のいくつかの研究は、ある地域が都市化すると個人の地域外の友人数や親族数が増加することを示してきた (Wellman 1979; Fischer 1982; 大谷 1995; 松本 2005)。これらの知見はある地域が都市化すると地域外の紐帯の割合が増加することを示していると解

積できるかもしれない。しかし、そうなると地域内のネットワークの緊密性と地域外の紐帯の割合が地域の都市度を介して共変することになり、ネットワークの緊密性と他の地域との紐帯の割合が体系的異なっていると考えられる地域を選ぶという本研究の戦略にそぐわなくなる。

では、都市度が高い地域の社会的ネットワークは都市度が低い地域の社会的ネットワークよりも他の地域への紐帯の割合が大きいのであろうか。本研究はそう考えない。都市度が高いにもかかわらず、他の地域への紐帯の割合が低いという地域も想定可能だからである。たとえば、地方の中心都市のように、都市度の影響で地域内のネットワークの緊密性が低いにもかかわらず、その人間関係が同一都市内に限定されるという地域も存在しうるのである。じっさい、大谷（2007）は地方都市における大学生のネットワークは同じ地域の友人が大きな割合を占めるということを示している。同様に都市度が低いにもかかわらず、他の地域への紐帯の割合が高いという地域も想定可能であろう。

以上の議論から、他の地域への紐帯の割合を左右しているのは、都市度というより人間関係が同一地域にのみ限定されている度合いであると考えられる。ここでは人間関係が同一地域にのみ限定されている度合いを地域内関係完結度と定義する。地域内完結度が高くなるほど、すなわち、人間関係が同一地域にのみ限定されている度合いが高いほど、その地域のネットワークに占める地域外への紐帯の割合は小さくなると考えられる。以上の議論からもわかるように、本研究は地域内関係完結度と都市度は論理的には独立だと考える。

都市度の軸と地域内関係完結度の軸を交差すると、図 5.1 のような 4 つの象限ができる。

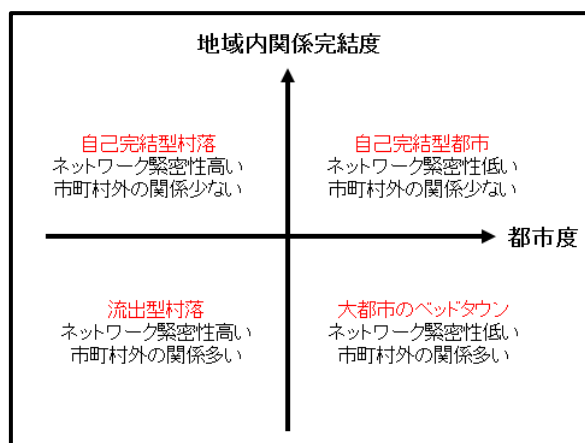


図 5.1 4 つの地域類型

第 1 象限は都市度も地域内関係完結度も高い地域である。この地域では、地域内ネットワークの緊密性は低く、他の地域との紐帯の割合も低いと考えられる。この象限に該当する地域のネットワークはそこまで密でなく、その人間関係も同じ地域内に限られるもので、地方の中心都市に見られる特徴を持つ地域が多いと考えられる。

第 2 象限は都市度が低く、地域内関係完結度は高い地域である。この地域では、地域内

ネットワークの緊密性は高く、他の地域との紐帯の割合は低いと考えられる。この象限に該当する地域のネットワークは非常に密であり、その人間関係も同じ地域内に限られるもので、自己完結型の村落に見られる特徴を持つ地域が多いと考えられる。

第 3 象限は都市度も地域内関係完結度も低い地域である。この地域では、地域内ネットワークの緊密性は高く、それに加え、他の地域との紐帯の割合も高いと考えられる。この象限に該当する地域のネットワークは非常に密でありながら、地域外にも紐帯があり、住民が近隣の地域に働きに出ているような村落がこの象限に該当すると考えられる。

第 4 象限は都市度が高く、地域内関係完結度が低い地域である。この地域では、地域内ネットワークの緊密性は低く、他の地域との紐帯の割合は高いと考えられる。この象限に該当する地域のネットワークはそこまで密でないが、その人間関係は同一の地域に限られないもので、近隣の地方中心都市に労働力を供給しているような大都市のベッドタウンがこの象限に該当すると考えられる。

本研究は調査の対象地として、これら 4 つの象限を代表するような地域を選ぶ。この 4 つの象限を代表する地域を比較することで、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の経験的妥当性を検討できる（図 5.2）。

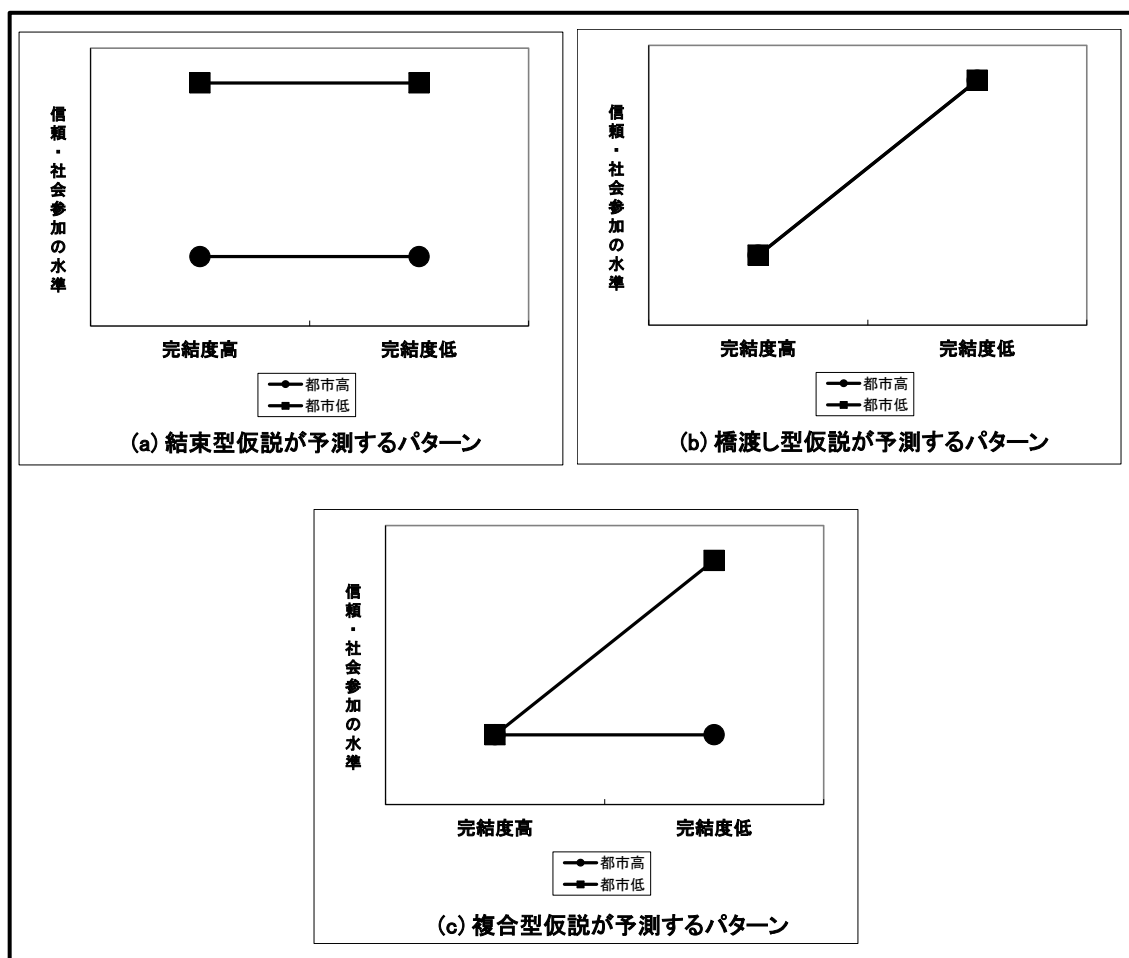


図 5.2 各仮説が予測する地域差のパターン

もし個人の信頼や社会参加が都市度の軸に沿って変化するのであれば、結束型仮説が正しいということになる。もし個人の信頼や社会参加の水準が地域内関係完結度の軸に沿って変化するのであれば、橋渡し型仮説が正しいということになる。もし個人の信頼や社会参加の水準が、都市度が低く、地域内関係完結度の低い地域で大幅に上昇するのであれば、複合型仮説が正しいことになる。

5.3 『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』⁴⁸の概要

5.3.1 調査対象地の選定

調査対象地の選定は以下の手順で行った。まず、2000 年度の国勢調査の統計指標をもとに、岩手県および宮城県の地方自治体を県ごとにその都市度と地域内関係完結度をもとに分類する。次に、各県で 4 つの象限を代表するような自治体を選び、調査対象地にする。なお、調査対象地は以下のことを考慮して選定した。第一の考慮点は各象限を代表し、かつ、十分な人口を有する自治体を選ぶというものである。人口の小さい自治体を選んだ場合、その自治体での標本の抽出間隔が小さくなり、調査対象者の回答にバイアスをもたらす可能性がある。標本抽出間隔が小さすぎると、ある対象者の隣人もまた調査対象者になることで調査対象者間の相互作用が生じ、それにより対象者の回答がゆがむ可能性が出てくるからである。第二の考慮点はある象限で十分な人口を有する自治体がない場合は、同一象限に属していて、かつ行政区が同一の自治体（例えば、町村合併で同一の自治体になった）をいくらか選ぶというものである。

本研究では各自治体の都市度と地域内関係完結度の指標は以下の手順で算出した。

(1) 都市度の指標

岩手・宮城の各県で、自治体の 65 歳以上人口割合、転入率、転出率、人口密度、第一次産業就業率、家族従業者率を主成分分析し、その第一主成分を都市度の指標とした。ここで人口密度は人口容量に対応するものとして、65 歳以上人口・転入率・転出率は人口の異質性に対応するものとして、第一次産業就業率・家族従業者率は地域内の社会的分業の度合いに対応するものとして、主成分分析に投入した。なお、岩手県でも宮城県でも同様な第一主成分が抽出された。

(2) 地域内関係完結度の指標

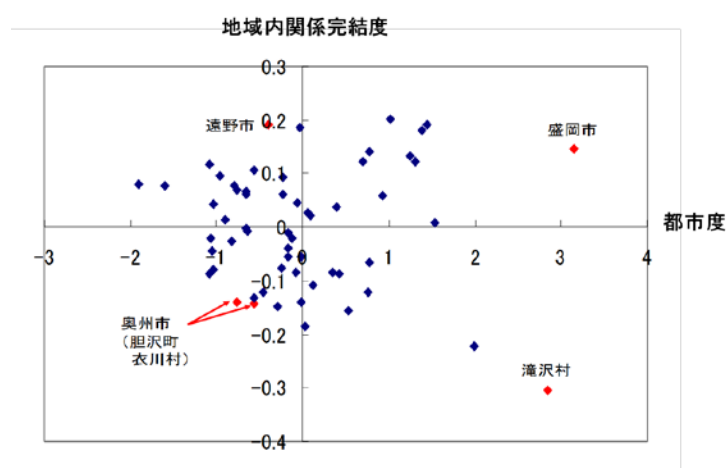
地域内関係完結度の指標として、各自治体の自市区町村内従業率を用いた⁴⁹。自市区町村

⁴⁸ 『宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』は、平成 17 年度～19 年度特別研究員奨励費「文化生成・変容メカニズムについての社会的ネットワークモデルの構築と実証」（研究代表者：針原素子）の一環として行われたものである。また、『岩手県 暮らしと人間関係についてのアンケート』は、平成 17 年度～平成 19 年度科学研究費補助金基盤研究(B)「市民活動の活性化支援の調査研究:秩序問題的アプローチ」（研究代表者：籠谷和弘）の一環として行われたものである。

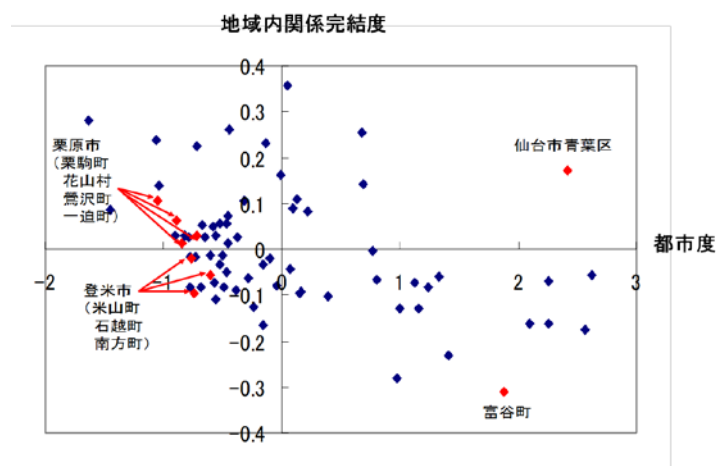
⁴⁹ 65 歳以上人口率、転入率、転出率、人口密度、第一次産業就業率、家族従業者率、自市

内従業率を用いた理由は以下の通りである。もし自市区町村内従業率が高ければ、その自治体の住民の生活のほとんどが同じ自治体内に限られる可能性が高くなり、その人間関係も自治体内に限られる可能性が高くなるからである。逆に自市区町村内従業率が低ければ、その自治体の住民は自治体外に仕事に出ることになり、そこで様々な人間関係を結ぶことにより、居住する自治体に限られないネットワークが形成される可能性が高くなる。

各県でこの2つの軸を組み合わせて、調査対象地を決定した（図 5.3 参照）。なお、図 5.3 の原点は、各県での都市度と地域内関係完結度の平均に対応する。



(a) 岩手県



(b) 宮城県

図 5.3 調査対象地の選定方法

区町村内従業率に対し、2つの主成分を仮定して、主成分分析すると、岩手県でも宮城県でも65歳以上人口率、転入率、転出率、人口密度、第一次産業就業率、家族従業者率を強く反映した第1主成分（都市度の指標と同じ）と自市区町村内従業率を強く反映した第2主成分が抽出された（付録表 5.A1, A2を参照）。これは都市度の指標と地域内関係完結率の指標である自市区町村内従業率がそれぞれ独立した軸であるということを示している。

岩手県では、次に挙げる自治体を調査対象地とした。第一象限を代表する自治体として盛岡市を、第二象限を代表する自治体として遠野市、第三象限を代表する自治体として奥州市の旧胆沢町と旧衣川村、第四象限を代表する自治体として滝沢村を選定した。宮城県では、次に挙げる自治体を調査対象地とした。第一象限を代表する自治体として仙台市青葉区を、第二象限を代表する自治体として栗原市の旧栗駒町・旧花山村・旧鶯沢町・旧一迫町、第三象限を代表する自治体として登米市の旧米山町・旧石越町・旧南方町、第四象限を代表する自治体として富谷町を選定した。

5.3.2 データ

5.3.1 節でも述べたが、この調査の調査対象地は以下の通りである。岩手県では盛岡市、滝沢村、奥州市（旧胆沢町・旧衣川村）、遠野市、宮城県では仙台市青葉区、富谷町、登米市（旧米山町・旧石越町・旧南方町）、栗原市（旧栗駒町・旧花山村・旧鶯沢町・旧一迫町）である。調査対象者は 2006 年 12 月時点で満 25 歳以上 75 歳未満の男女であり、各自治体から系統抽出法で 500 人抽出した。その結果、標本サイズは 4000 人（500×8 自治体）であった。各自治体の回収率は表 5.1 のとおりである。

表 5.1 各自治体の有効回収率

有効回収率		有効回収率	
岩手県		宮城県	
盛岡市	55.6%	仙台市青葉区	54.6%
滝沢村	54.6%	富谷町	57.6%
奥州市	64.0%	登米市	64.0%
遠野市	66.6%	栗原市	65.0%

5.4 分析結果

5.4.1 社会的ネットワークの地域比較

5.2 節で、地域の都市度により地域内ネットワークの緊密性が、地域内関係完結度により他の地域との紐帯の割合が変化すると議論した。そして、その想定のもと、社会調査の対象地を決定した。ここでは、分析の下準備として、この想定が正しいかをチェックする。つまり、地域の都市度に応じて地域内ネットワークの緊密性が本当に変化しているのか、そして地域内関係完結度により他の地域への紐帯の割合が本当に変化しているのかを社会調査の分析をもとに検討していく。以下の分析では、岩手県と宮城県のデータを合併したデータを対象とする。したがって、各象限を代表する地域に関しても岩手県と宮城県を合併することになる。たとえば第 1 象限について（都市度も地域内関係完結度も高い地域）は、岩手県の盛岡市と宮城県の仙台市青葉区を合併して分析する。2 つの県を合併するので県独自の効果が相殺され各象限独自の効果がより見やすくなると考え、この操作を行った。

まず、地域の都市度によって地域内ネットワークの緊密性に違いがあるかどうかを検討する。ここでは地域内ネットワークの緊密性の指標として、「近所の人々は、たいてい知り

合い同士だ」という質問項目を用いた⁵⁰。この質問に対し、肯定的な回答（「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」）をした人の割合を、地域類型ごとにプロットしたのが図 5.4 である。図 5.4 をみてわかるように、都市度の高低に応じて、この質問項目に肯定的な回答をしている人の比率が変化している。これは地域の都市度によって地域内のネットワーク緊密性の度合いに違いがあるということを示していると考えられる。

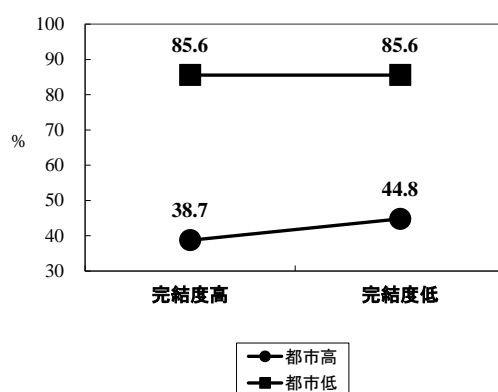


図 5.4 ネットワーク緊密性の地域比較

次に、地域の地域内関係完結度によって他の地域への紐帯の比率が変化するのかを検討する。ここでは他の地域への紐帯の割合の指標として、地域外関係率というものを計算した。本稿で扱う社会調査では、回答者に親族、仕事上の付き合いがある人、友人のそれぞれで、回答者と同じ市町村に住んでいる人数と違う市町村に住んでいる人数を答えてもらった⁵¹。地域外関係率は、親族、仕事上の付き合いがある人、友人のそれぞれで、違う市町村に住んでいる人数を関係者の総数で割ることで計算した。たとえば、親族の場合であれば、地域外関係率は違う市町村に住んでいる親族の人数を親族の総数で割ることで計算している。親族、仕事上の付き合いがある人、友人のそれぞれについて地域外関係率を計算し、地域の類型ごとにプロットすると図 5.5 のようになる。図 5.5A から、仕事上の付き合いがある人の地域外関係率を見ると、都市度が低い地域の場合、地域内完結度が高いところでは地域外関係率が 37.3%、地域内完結度が低いところでは 46.1%となっている。都市度が高い地域の場合、地域内完結度が高いところでは地域外関係率が 37.6%、地域内完結度が低いところでは 67.6%となっている。これは都市度ではなく、地域内完結度の軸にそって地域外関係率が変化しているので、5.2 節で意図したとおりに対象地域を選定できたことを示している。

⁵⁰ 残念ながら、この調査では回答者のエゴ・ネットワークの密度を測定していない。よって、その代理指標として、「近所の人々はたいてい知り合い同士だ」という質問項目を用いた。

⁵¹ たとえば親族の場合であれば、回答者に同じ市町村に住んでいる親族の人数と違う市町村に住んでいる親族の人数を回答してもらった。同様のことを、仕事上の付き合いがある人と友人でも行った。

しかし、親族（図 5.5B）や友人（図 5.5C）の地域外関係率を見ると、都市度が低い地域では、地域内完結度が高いところでも低いところでも地域外関係率の数値は大きく変わらない（親族：48.2% vs 45.2%、友人：40.7% vs 42.6%）。いっぽう、都市度が高いところでは、地域内完結度が高いところの地域外関係率の数値は地域内完結度が低いところと比べ、大きい（親族：62.3% vs 81.2%、友人：46.4% vs 67.6%）。したがって、地域外関係率が地域内完結度の軸にそって必ずしも変化しているわけではないので、5.2 節で意図していた通りの結果にはならなかったということである。これは調査対象地を選ぶときに地域内関係完結率の指標として自市区町村内従業率を用いたため、仕事関係の紐帯とは異なる親族や友人の紐帯は意図通りにならなかったのだと考えられる。

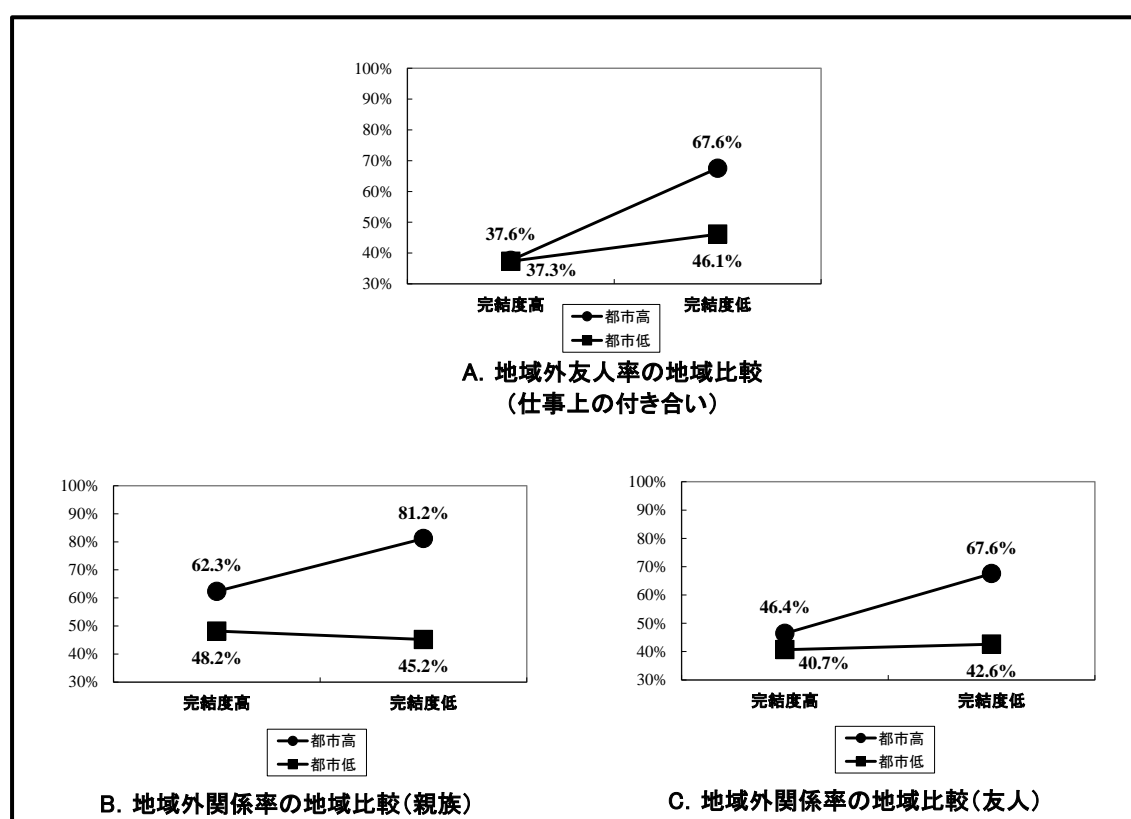


図 5.5 地域外関係率の地域比較

5.4.2 信頼の地域比較

ここでは、住民の信頼の水準に関する地域比較を行う。この作業を通じて、社会的ネットワークと信頼についての 3 つの仮説—結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説—の検討を目指す。5.2 節で議論したように、もし結束型仮説が経験的に正しいのであれば、個人の信頼の水準は都市度の軸に応じて変化するだろう。もし橋渡し型仮説が経験的に妥当であれば、個人の信頼の水準は地域内関係完結率の軸に応じて変化するだろう。もし複合型仮説が経験的に正しいのであれば、個人の信頼の水準は都市度と地域内関係完結度の組み合

わせによって変化するであろう。

信頼に関して、本研究では地域住民への信頼と一般的信頼の 2 つを検討する。この 2 種類の信頼は、その対象の範囲が大きく異なるものである。地域住民への信頼が適用される範囲は自身が居住する地域の住民であり、非常に限定されたものである。いっぽう、一般的信頼は人間一般というカテゴリーに向けられた信頼であり、それは見知らぬ他者をも含むもので、その適用される範囲は地域住民への信頼のように限定されたものではない。この対象範囲の異なる 2 種類の信頼を検討することは、社会的ネットワークと個人の信頼の水準に関する 3 つの仮説が適用できる領域を検討するということにもつながる。特に結束型仮説が適用できる領域を確定できるという点で重要であると考えられる。山岸（1998）は個人がコミットメント関係に深く関与している場合、その個人は他者一般への信頼、つまり一般的信頼を発達させることができないと議論している。この議論を結束型仮説に適用すれば、個人が緊密なネットワークに深く埋め込まれている場合、個人は自身の所属するネットワークの成員は信頼するかもしれないが、そのネットワークを越えた他者一般までは信頼しないということになる。このことから、そのネットワークの緊密性が高い地域では、地域住民への信頼の水準は高いが、一般的信頼の水準は低いという予測が導き出される。この予測が支持されるか否かを検討すれば、山岸（1998）の議論の経験的妥当性を検証するだけでなく、結束型仮説の適用範囲を検討できる。さらにいえば橋渡し型仮説や複合型仮説の適用範囲も検討できる。もし地域住民への信頼の水準に関しては複合型仮説が予測するパターンがあてはまり、一般的信頼の水準に関しては橋渡し型仮説が予測するパターンがあてはまるのであれば、この 2 つの仮説はまったく対象の異なる信頼を説明するものだということができる。逆に、地域住民への信頼の水準も一般的信頼の水準も同じ仮説（たとえば、結束型仮説）が予測するパターンがあてはまるのであれば、その仮説は包括的な形で信頼を説明するものだということができる。

まず、地域住民への信頼の水準について地域比較を行う。ここで地域住民への信頼は「この地域に住んでいる人たちは大体信頼できる」という質問項目で測定した。この質問に対し、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」）をした人の比率を、地域類型ごとにプロットしたのが図 5.6A である。図 5.6A から、地域住民に対する信頼の水準は都市度の軸に沿って変化していることがわかる。都市度の低い地域のほうが都市度の高い地域に比べ、地域住民への信頼の水準がより高いのである。

次に、一般的信頼の水準について地域比較を行う。ここで一般的信頼は「ほとんどの人は信頼できる」という質問項目で測定した。この質問に対し、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」）をした人の比率を、地域類型ごとにプロットしたのが図 5.6B である。図 5.6B から、個人の一般的信頼の水準は都市度が高い地域のほうが高いが、そのパターンは都市度と地域内関係完結率を組み合わせないと説明できないように見える。

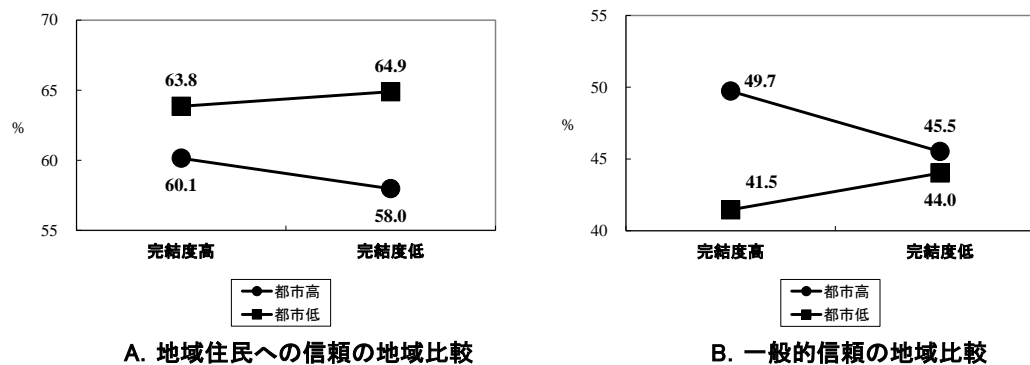


図 5.6 信頼の地域比較

地域住民への信頼の水準や一般的信頼の水準の地域比較で見られたパターンを説明するのは、都市度の軸なのか、地域内自己完結度の軸なのか、それともこの 2 つの軸の組み合わせなのかを検討するために対数線形モデルによる分析を行った（表 5.2 参照）。表 5.2 の AIC や BIC の値にもとづき、地域住民の信頼の水準も一般的信頼の水準も共にその地域差のパターンを都市度の軸で説明するモデルを採択した。

表 5.2 信頼に対する対数線形モデル

	df	G ²	P値	AIC	BIC
地域住民への信頼					
(T _R UC)	0	0		0	0
(T _R U)(T _R C)(UC)	1	0.634	0.426	-1.366	-7.128
(T _R C)(T _R U)	2	1.076	0.584	-2.924	-14.448
(T _R U)(UC)	2	0.684	0.710	-3.316	-14.839
(T _R C)(UC)	2	7.621	0.022	3.621	-7.903
(T_RU)	3	1.144	0.767	-4.856	-22.141
(T _R C)	3	8.081	0.044	2.081	-15.204
(UC)	3	7.689	0.053	1.689	-15.596
一般的信頼					
(T _G UC)	0	0		0	0
(T _G U)(T _G C)(UC)	1	2.720	0.099	0.720	-5.051
(T _G C)(T _G U)	2	3.168	0.205	-0.832	-12.375
(T _G U)(UC)	2	2.801	0.246	-1.199	-12.742
(T _G C)(UC)	2	8.393	0.015	4.393	-7.150
(T_GU)	3	3.231	0.357	-2.769	-20.083
(T _G C)	3	8.823	0.032	2.823	-14.491
(UC)	3	8.456	0.037	2.456	-14.858

T_R: 地域住民への信頼, T_G: 一般的信頼, U: 都市度, C: 地域内関係完結度

以上から信頼水準に関する地域比較の結果をまとめると次のようになる。地域住民に対する信頼の水準は、都市度が低い地域のほうが高い地域よりも高い。これは、結束型仮説が予測するパターンに一致する。いっぽう、個人の一般的信頼の水準に関しては、都市度が高い地域のほうが低い地域よりも高い。これは 3 つの仮説のいずれでも説明できないものである。また、一般的信頼で見られたパターンが地域住民への信頼で見られたパターン

と異なるのも非常に興味深い。これは一般的信頼と地域住民への信頼ではその生成メカニズムが異なる可能性を示唆している。

5.4.3 社会参加の地域比較

ここでは、社会参加の水準について地域比較を行う。特に、5.4.2 節でみられた地域住民への信頼及び一般的信頼の水準と同じパターンが社会参加の水準の場合でも見られるのかを検討する。これは信頼の水準と社会参加の水準が同じ仮説で説明できるか検討するためである。

社会参加に関して、ここでは地域行事への参加（地域参加）と選挙の参加（政治参加）の2種類の社会参加を検討する。この2種類の社会参加を検討するのは、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説という3つの仮説が適用できる領域を検討するためである。もし地域参加の水準に関しては複合型仮説が予測するパターンがあてはまり、政治参加の水準に関しては橋渡し型仮説があてはまるのであれば、この2つの仮説は異なる種類の社会参加を説明するものだということができる。逆に、地域参加の水準も政治参加の水準も同じ仮説（たとえば、結束型仮説）が予測するパターンがあてはまるのであれば、その仮説は包括的な形で社会参加を説明するものだということができる。

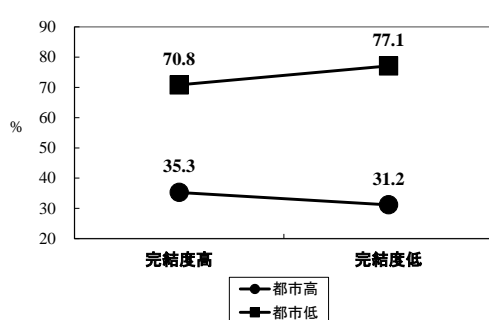
まず、地域参加の水準の地域比較を行う。ここでは地域参加の代表例として、地域の運動会への参加を取り上げる⁵²。地域の運動会へ参加した個人の比率を地域類型ごとにプロットしたのが図5.7Aである。図5.7Aをみてわかるように、運動会の参加の水準は都市度の軸に応じて変化しており、都市度の低い地域のほうが参加の水準が高くなっている⁵³。次に、政治参加の代表例として、国政選挙への参加を取り上げる⁵⁴。国政選挙の参加に関する質問に「毎回投票している」及び「できる限り投票している」と答えた人の比率を地域類型ごとにプロットすると図5.7Bとなる。図5.7Bから、国政選挙の参加に関しても、都市度が低い地域のほうが高い地域よりも参加の水準が高いということがわかる⁵⁵。

⁵² 『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』では、地域行事への参加を問う項目として、地域の運動会、地域の祭り、地域の清掃、夜回りの4つのイベントへの参加の有無を回答者に聞いている。

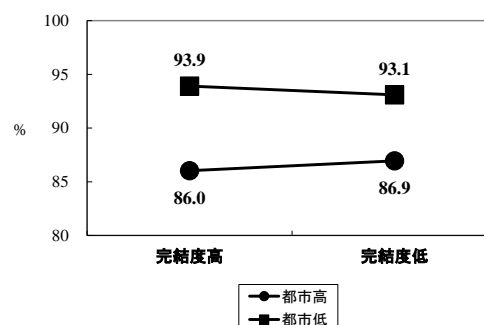
⁵³ 地域の祭りや地域の清掃の参加も図5.7と同様なパターンを示していた。いっぽう、夜回りに関しては参加する人数自体が非常に少ないので、明確なパターンは見出されなかった。

⁵⁴ 『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』では政治参加を問う項目として、回答者に地方選挙への参加の有無も聞いていた。

⁵⁵ 地方選挙の参加でも図7と同様なパターンが観察された。



A. 地域の運動会への参加の地域比較



B. 国政選挙での投票の地域比較

図 5.7 社会参加の地域比較

地域参加の水準でも政治参加の水準でもその地域差のパターンが、本当に都市度の軸で説明できるのかを検討するために対数線形モデルによる分析を行った（表 5.3）。表 5.3 の AIC や BIC の値にもとづき、地域参加の水準でも政治参加の水準でもその地域差のパターンを都市度の軸で説明するモデルを採択した⁵⁶。

表 5.3 社会参加に対する対数線形モデル

	df	G ²	P値	AIC	BIC
運動会への参加					
(P _S UC)	0	0		0	0
(P _S U)(P _S C)(UC)	1	6.356	0.012	4.356	-1.233
(P _S C)(P _S U)	2	23.075	0.000	19.075	7.898
(P_SU)(UC)	2	7.460	0.024	3.460	-7.718
(P _S C)(UC)	2	336.904	0.000	332.904	321.726
(P _S U)	3	23.518	0.000	17.518	0.752
(P _S C)	3	352.962	0.000	346.962	330.195
(UC)	3	337.347	0.000	331.347	314.580
国政選挙での投票					
(P _E UC)	0	0		0	0
(P _E U)(P _E C)(UC)	1	0.548	0.459	-1.452	-7.237
(P _E C)(P _E U)	2	0.829	0.661	-3.171	-14.740
(P _E U)(UC)	2	0.548	0.760	-3.452	-15.021
(P _E C)(UC)	2	34.111	0.000	30.111	18.542
(P_EU)	3	0.834	0.841	-5.166	-22.519
(P _E C)	3	34.398	0.000	28.398	11.044
(UC)	3	34.117	0.000	28.117	10.763

P_S: 運動会への参加, P_E: 国政選挙での投票, U: 都市度, C: 地域内関係完結度

⁵⁶ 地域の運動会参加の水準に関して言えば、表 5.4 の AIC の値や P 値で判断すれば、その参加の水準を都市度の軸と地域内関係完結度の軸の組み合わせで説明するモデル（飽和モデル）が採択される。いっぽう、BIC で判断すれば、運動会参加の水準を都市度の軸から説明するモデル（(P_SU)(UC)なので、正確に言えばデータを「運動会参加と都市度の関連」と「都市度と地域内関係完結率の関連」で説明するモデル）が採択される。BIC は AIC に比べケース数の効果を考慮できること（太郎丸 2005）や図 5.7 の視覚的パターンに対する筆者の直感にも一致するという点から、ここでは、データをよりよく説明できるものとして、運動会参加の水準を都市度の軸から説明するモデル（(P_SU)(UC)）を採択した。

5.6 まとめと考察

本章は社会的ネットワークと信頼についての 3 つの仮説—結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説—の経験的妥当性を地域比較というマクロレベルでの分析を通じて検討した。加えて、社会参加にも 3 つの仮説が適用できるのかということについても検討した。その結果、社会参加（地域参加と政治参加）と地域住民への信頼の水準は結束型仮説が支持された。いっぽう、一般的信頼の水準に関しては、どの仮説も支持されなかった。

この結果をもとに、社会的ネットワークと信頼および社会参加の関係を考察する。社会参加（地域参加と政治参加）と地域住民への信頼の水準は結束型仮説で説明できるということは、次のことを意味している。個人が緊密なネットワークに埋め込まれた場合、個人はそのネットワークに所属する成員をより信頼するようになり、また社会参加が促される。これは Coleman (1990) が述べているように、人々が緊密なネットワークに埋め込まれることで、彼らはお互いの行為を制御する規範を発達させ、その規範により個人の社会参加やネットワーク内の成員に対する信頼が促される。しかし、ここで注意すべきなのは、このような緊密なネットワークで育まれるのは、ネットワーク内の成員に対する信頼なのである。ネットワーク内の成員を信頼しているからといって、他者一般を信頼するようになるわけではない。一般的信頼は密なネットワークの中で育まれる信頼とは異なるメカニズムによって生じるのである。

では、一般的信頼はどのようなメカニズムで生成されるのか。特に、都市度の高い地域のほうが一般的信頼の水準が高いという知見と整合的な生成メカニズムを考えなければならない。先行研究から考えられるのは次の三つのメカニズムである。第一のメカニズムは、社会的ネットワークのような個人と個人の関係の集合ではなく、個人が居住する地域の社会的環境自体が個人の一般的信頼を発達させるというものである。山岸 (1998) はコミットメント関係にとどまる機会費用が高くつくような社会的環境において、個人は一般的信頼を発達させると主張している。都市には村落に比べ、さまざまな魅力的な機会があることを考えると、コミットメント関係を維持する機会費用は都会のほうが村落部より高くなるはずである。この都市と村落部の社会的環境の違い、特にコミットメント関係を維持する機会費用の違いが、個人の一般的信頼の水準の違いを生み出す可能性がある。第二のメカニズムは、個人の社会的属性がその個人の一般的信頼の水準を決定するというものである。個人の収入や学歴・職業などによって、その一般的信頼の水準が異なることが知られている (三宅 1998; 三隅・岩渕 2011)。Sato (2002, 2005) は数理モデルやシミュレーションを用いて、他者を信頼することのリスクが個人の持つ資源に依存しており、そのことにより個人の社会的属性による一般的信頼の違いが生じるということを示している。都市のほうが村落に比べ、収入や学歴の高い人が多いということを考慮に入れると、このような人口構成の違いが一般的信頼の水準に関する地域差のパターンを説明するのかもしれない。第三のメカニズムは個人の異質結合の度合いが一般的信頼の水準を決めるというものである。このメカニズムは実は橋渡し型仮説の背後にあるメカニズムとして先に述べたもので

もある。Fischer (1982)の下位文化論によると、都市は村落部に比べ選択的關係が優位になるため、多様な下位文化が存在する。したがって、都市に暮らす個人は村落部に暮らす個人に比べ、自身とは異なる他者と接触する機会が多いのかもしれない。この異質結合の度合いの違いにより、都市度の高い地域と低い地域で一般的信頼の水準の違いが生まれたのかもしれない。また、都市度による異質結合の違いにより、本稿では橋渡し型仮説が支持されなかったのかもしれない。つまり、地域をまたぐ紐帯によって生じる異質結合よりも都市内での異質結合の度合いが大きいために、地域をまたぐ紐帯に着目した橋渡し型仮説の検証が失敗した可能性があるのである。

最後に、次章での分析に向けて、本章の分析の大きな限界を 1 つ指摘しておく。本稿で行った地域比較というマクロレベルでの分析は、地域による産業構成や人口構成の違いを統制していないという点で大きな問題を有している。これは、都市度と一般的信頼の關係について考察した第二のメカニズムにもかかわることである。よって、本章で考察した社会的ネットワークと信頼の關係は擬似的なものである可能性を捨てきれない。したがって、個人のレベルにおいても本章で見られた社会的ネットワークと個人の信頼の關係が確認できるかを検討する必要がある。

付録 統計指標の主成分分析の結果

表 5.A1 統計指標の主成分分析の結果（岩手県）

	主成分	
	第1主成分	第2主成分
65歳以上人口率	0.834	0.304
転入率	-0.875	-0.312
転出率	-0.855	-0.049
人口密度	-0.778	0.382
第一次産業就業率	0.903	-0.141
家族従業者率	0.870	-0.180
自市区町村内従業率	0.014	0.930
固有値	4.371	1.255
寄与率(%)	62.44	17.93

表 5.A2 統計指標の主成分分析の結果（宮城県）

	主成分	
	第1主成分	第2主成分
65歳以上人口率	0.901	0.141
転入率	-0.914	0.163
転出率	-0.864	0.358
人口密度	-0.828	0.282
第一次産業就業率	0.921	0.079
家族従業者率	0.880	0.105
自市区町村内従業率	0.493	0.812
固有値	4.943	0.931
寄与率(%)	70.62	13.29

第6章 社会的ネットワークと信頼の関係の分析Ⅱ：個人ベースの分析

第5章では、地域比較という方法を用いて、社会的ネットワークと信頼の関係についての3つの仮説—結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説—の検証を行った。その結果、地域住民への信頼という特定化信頼は結束型仮説で説明できることが、そして、一般的信頼は3つの仮説のいずれでも説明できないことが判明した。ただし、第5章の分析は地域ごとの産業構成や人口構成の違いを考慮していないため、得られた知見が地域ごとの社会的ネットワークの構成の違いではなく、回答者の社会的属性の違いで説明できてしまう可能性を残している。

このような問題を回避するためには、ミクロレベルの分析が必要となる。すなわち、回答者を分析単位とし、その社会的属性を統制したうえで、社会的ネットワークと信頼の水準の関係を分析する必要がある。本章では、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の3つの仮説をより厳密に検証するために、このような個人ベースの分析を行う。

本章では2つのデータセットを利用して、3つの仮説の検証を行う。第一の分析では、第5章でも分析した『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』を利用する。ここでは、回答者を取り囲む社会的ネットワークの特徴と信頼（一般的信頼・地域住民への信頼）の水準の関係を分析することで、3つの仮説の経験的妥当性を検討する。第二の分析では、『2003年日本版総合社会調査（JGSS2003）』⁵⁷を利用する。ここでは、一般的信頼のみに焦点を定め、その生成メカニズムの検討を通じ、3つの仮説を検証する。本章で使用する2つのデータセットは、回答者が居住する地域も実施された時期も大きく異なるものである。したがって、2つのデータセットを分析した結果、同じ仮説が支持されるのであれば、その仮説はよりロバストなかたちで信頼、特に一般的信頼、を説明できるものだということになる。

6.1 社会的ネットワークの特徴と信頼の関係についての分析

本節では、『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』を利用して、回答者を取り囲む社会的ネットワークの特徴とその信頼の水準の関係を分析する。まず、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説という3つの仮説のうち、どれが個人の信頼の水準をよりよく説明できるのかを検証するための分析戦略を議論する。次に、使用するデータと変数について簡単に説明する。そして、データを分析し、個人の信頼の水準をよりよく説明できるのはどの仮説なのかを明らかにする。なお、データの分析では、一般的信頼だけでなく、地域住民への信頼という特定化信頼も分析対象とする。

⁵⁷日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999 - 2003 年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター S S J データアーカイブがデータの作成に協力している。

6.1.1 仮説検証のための分析戦略

本節の目的は社会的ネットワークと個人の信頼の水準の関係についての 3 つの仮説の経験的妥当性を検討することである。ここでは、次の二段構えの手続きで 3 つの仮説の経験的検証を行う。

第一に、各仮説に対応する統計モデルを構築し、もっともデータにフィットするモデルを採択する。これは 3 つの仮説の中で、もっともデータにフィットするものを経験的に妥当なモデルとする、という考えによる。後に詳しく議論するが、結束型仮説や橋渡し型仮説に比べ、複合型仮説に対応する統計モデルは使用するパラメータが多い。パラメータが多いモデルはデータにフィットするようにみえるかもしれない。しかし、データを説明できない冗長なパラメータを含んでいる場合には、よりシンプルな結束型仮説や橋渡し型仮説のほうがよりよくデータを説明できるかもしれない。以上のような可能性を考慮するために、本節では、モデル比較という方法をもちいる。

第二に、採択されたモデルのパラメータ推定値が各仮説の予測するものと一致するのを確認する。ここでパラメータ推定値が仮説と予測するものと一致すれば、その仮説が経験的により妥当なものと本研究は判断する。

6.1.1.1 モデル比較

第一の手続きであるが、ここで構築する統計モデルは個人の信頼の水準を従属変数にした回帰モデルである。ここでは、各仮説に対応する統計モデルだけでなく、モデル比較のベースラインとなる 2 つの統計モデルも構築する。

A. 社会的属性モデル $: Y_i = \alpha + \sum_{j=1} \beta_j x_{ij}$

B. 結束型モデル $: Y_i = \alpha + \beta_c c_i + \sum_{j=1} \beta_j x_{ij}$

C. 橋渡し型モデル $: Y_i = \alpha + \beta_b b_i + \sum_{j=1} \beta_j x_{ij}$

D. ネットワーク加法モデル $: Y_i = \alpha + \beta_c c_i + \beta_b b_i + \sum_{j=1} \beta_j x_{ij}$

E. 複合型モデル $: Y_i = \alpha + \beta_c c_i + \beta_b b_i + \beta_{cb} c_i b_i + \sum_{j=1} \beta_j x_{ij}$

なお、 Y_i は個人の信頼の水準、 α は切片、 c_i はネットワーク緊密性の度合い、 b_i は複数の集団を橋渡しする紐帯の量、 x_i は個人の社会的属性を表す。以下では、各統計モデルについて簡単に解説する。

A. 社会的属性モデル

このモデルは個人の信頼の水準をその年齢、教育年数、職業などの社会的属性で説明するものである。他の 4 つのモデルは社会的ネットワークの効果を含むものなので、それらのモデルとの比較のベースラインとして、このモデルを導入する。すなわち、先行研究から個人の信頼の水準はその社会的属性に影響を受けることが知られており（三宅 1998; Sato 2002, 2005; 三隅・岩渕 2011）、この社会的属性の効果に社会的ネットワークの効果を加えることで、その説明力が統計的に意味ある形で上昇するのかを検討するために社会的属性モデルを使用する。

B. 結束型モデル

このモデルは個人の信頼の水準を社会的ネットワークの緊密性の度合いと社会的属性で説明するというものである。このモデルは社会的属性モデルにネットワークの緊密性の度合いを新たに独立変数として加えたモデルである。このモデルは個人の社会的属性を統制した上でもネットワーク緊密性の度合いが個人の信頼の水準に影響を与えるのかを検討するモデルである。

C. 橋渡し型モデル

このモデルは個人の信頼の水準を複数の集団をまたぐ紐帯の量と社会的属性で説明するというモデルである。このモデルは社会的属性モデルに集団を橋渡しする紐帯の量を加えたものである。

D. ネットワーク加法モデル

このモデルは個人の信頼の水準をその社会的属性に加え、社会的ネットワークの緊密性の度合いと複数の集団をまたぐ紐帯の量で説明するものである。ただし、このモデルでは、ネットワーク緊密性の度合いと集団を橋渡しする紐帯の量が独立に個人の信頼の水準を説明する。このモデルは次に述べる複合型モデルとの対比のベースラインとして導入するものである。すなわち、ネットワーク加法モデルも複合型モデルも個人の信頼の水準をネットワーク緊密性の度合いと集団を橋渡しする紐帯の量で説明するが、前者がこの 2 つの変数の独立の影響を仮定しているのに対し、後者はこの 2 つの変数の組み合わせの効果（交互作用効果）を仮定している。ネットワーク緊密性および集団を橋渡しする紐帯の量のそれぞれの効果に加え、複合型モデルが想定する二変数の交互作用効果があるのかを検討するために、ネットワーク加法モデルを使用するのである。

E. 複合型モデル

このモデルはネットワーク加法モデルに、ネットワーク緊密性の度合いと集団を橋渡しする紐帯の量の交互作用項を加えたものである。このモデルは複合型仮説が想定するネットワーク緊密性と集団を橋渡しする紐帯の量の組み合わせの効果を表現するためのものである。

6.1.1.2 パラメータ推定値の解釈

以上の 5 つの統計モデルをデータに当てはめ、データに対する適合度が最も高かったモデルを採択する。その後、採択したモデルのパラメータ推定値を確認し、それが各仮説の指示する方向と一致しているのかをチェックする。第 3 章の議論から、どのような条件のときに各仮説が経験的に支持されるかを示すと次のようになる。

結束型仮説が支持されるのは、モデル適合度の比較の結果、結束型モデルが採択され、そこでネットワーク緊密性の度合い c_i の偏回帰係数が $\beta_c > 0$ となる場合である。橋渡し型仮説が支持されるのは、モデル適合度の比較の結果、橋渡し型モデルが採択され、そこで集団を橋渡しする紐帯の量 b_i の偏回帰係数が $\beta_b > 0$ となる場合である。複合型仮説が支持されるのは、モデル適合度の比較の結果、複合型モデルが採択され、そこでネットワーク緊密性の度合い c_i と集団を橋渡しする紐帯の量 b_i の交互作用項の偏回帰係数が $\beta_{cb} > 0$ となる場合である。なぜなら、複合型仮説では、緊密的でありながらも、集団間を橋渡しするような社会的ネットワークに埋め込まれた場合にのみ、個人の一般的信頼の水準が上昇すると予測するからである。

6.1.2 使用するデータと変数

先にも触れたように、本節では第 5 章と同様に『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』を分析する。

分析で使用する従属変数は以下の通りである。個人の信頼の水準に関しては、地域住民への信頼と一般的信頼の二つを従属変数とする。なお、これらの測定項目は第 5 章と同じである。また、調査票ではこれらの質問項目の回答選択肢は 4 つ（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」）であったが、回答者の割合が少ない回答選択肢などもあったので、安定的な分析結果を得るために回答を二値化した⁵⁸。

分析で使用する独立変数は以下の通りである。ネットワーク緊密性の度合い c_i に対応する独立変数として、本研究は「近所のどこにどのような人が住んでいるかよく知っている」、「私のことは近所によく知られている」、「近所の人々は、たいてい知り合い同士だ」という 3 つの質問項目の得点⁵⁹を単純加算したものを利用した（クロンバックの α 係数は 0.920）。便宜的に、この合成尺度を「近隣ネットワークの緊密性」と呼ぶことにする。また、集団をまたぐ紐帯の量 b_i に対応する独立変数として、本研究では第 5 章でも利用した地域外関係率をもちいる。ただし、ここでは親族総数に占める居住地域外の親族の割合（以下、地域

⁵⁸ ここでは、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」を選んだものを肯定的回答、「どちらかといえばそう思わない」・「そう思わない」を選んだものを否定的回答として二値化した。

⁵⁹ これらの 3 つの質問項目の選択肢に対し、「3＝そう思う」、「2＝どちらかといえばそう思う」、「1＝どちらかといえばそう思わない」、「0＝そう思わない」というかたちで得点化した。

外親族率)と友人総数に占める居住地域外の友人の割合(以下、地域外友人率と略記)をとりあげる⁶⁰。なお、親族総数や友人総数が0と回答した回答者は、「地域外親族率」や「地域外友人率」を定義できないので分析から除外した。

また、個人の社会的属性を表す変数として、個人の年齢・性別・世帯収入・教育年数・職業を使用した。加えて、個人の居住地域を統制変数として使用した。

6.1.3 分析結果

6.1.3.1 基礎集計

モデル比較による3つの仮説の検証を行う前に、分析で用いる各変数の基礎集計を行う。表6.1は一般的信頼および地域住民への信頼に対し、肯定的な回答をした回答者の割合を示している。5割近い回答者が一般的信頼に対し、6割強の回答者が地域住民への信頼に対し、肯定的に回答している。第4章の分析と同じように、回答者全体の傾向として、一般的信頼の水準よりも地域住民への信頼の水準が高いことがわかる。しかし、第4章で使用した『地域の絆と健康に関する調査』に比べ、『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』の回答者は一般的信頼の水準も地域住民への信頼の水準も低い。これは、調査地域の差(関東甲信越 vs 岩手県・宮城県)に由来するのかもしれないし、調査時点の差(2012年 vs 2007年)に由来するものかもしれない。

表 6.1 回答者全体の信頼の水準

	割合(%)
一般的信頼	47.8
地域住民への信頼	64.3
N	1539

⁶⁰ この調査では回答者の居住する地域外に住む親族の数や友人の数に加え、仕事上の付き合いのある人の人数も回答者に聞いていた。回答者とは異なる地域に居住する仕事上の付き合いがある人の人数を使って、地域外仕事関係者率という変数を作成することも可能であるが、本節では以下の2つの理由でこの変数を作成しなかった。第一に、仕事上の付き合いがある人の人数を利用すると、分析対象が有職者のみに限られてしまうからである。第二に、仕事上の付き合いがある人の人数の分布は友人数や親族数の分布に比べ歪んでおり、外れ値も多いからである。本研究では分析の安定性(分析対象の人数の確保および歪んだ分布の使用の回避)を保証するため、仕事上の付き合いのある人の人数をもとにした指標は用いなかった。

⁶¹ 地域外の親族や友人との紐帯数を b_i の指標として用いなかったのは、個人の持つネットワークのサイズに応じて地域外の紐帯数も大きくなる可能性があるからである。実際、地域外の親族数と親族総数の相関は0.861であるし、地域外の友人数と友人総数の相関は0.877である。地域外の親族数や友人数をそのまま独立変数に用いると、地域外の紐帯の効果とネットワークサイズの効果が交絡してしまう恐れがある。このような可能性を排除するために地域外の紐帯数をネットワークサイズで除した「地域外親族率」と「地域外友人率」を b_i の指標として用いた。

次に、独立変数について簡単に確認しておく。表 6.2 は独立変数のうち、量的変数であるものの平均値と標準偏差をまとめたものである。近隣ネットワークの緊密性の平均値をみると、その値は合成尺度の midpoint (4.5) よりも大きい。平均的な回答者は相対的に緊密性の高いネットワークに埋め込まれていることがわかる。地域外親族率をみると、回答者の親族は平均して約 60% が居住地域外に住んでいることがわかる。また、地域外友人率をみると、回答者の友人は平均して約 45% が居住地域外に住んでいることがわかる。これは、回答者の傾向を平均すると、親族のほうが友人よりも地域外に居住していることを示している。

表 6.2 ネットワーク変数と属性変数の基礎集計

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
近隣ネットワークの緊密性	0	9	5.560	2.743
地域外親族率	0	1	0.585	0.278
地域外友人率	0	1	0.439	0.312
年齢	25	74	50.902	12.857
世帯収入	0	1600	589.636	352.220
本人教育年数	6	18	12.658	2.132
N		1539		

表 6.3 属性変数の基礎集計

	割合 (%)
性別	
男性	49.7
女性	50.3
職業	
農林	8.3
ブルーカラー	24.0
ホワイトカラー	26.6
専門・管理	16.8
無職	24.4
県	
岩手県	50.0
宮城県	50.0
地域類型	
都市度低・完結度高	26.2
都市度低・完結度低	24.7
都市度高・完結度高	24.0
都市度低・完結度低	25.1
N	1539

6.1.3.2 地域住民への信頼の分析

ここでは、個人を取り囲む社会的ネットワークの特徴と地域住民への信頼の水準の関係を分析する。6.1.1 節で議論した分析の前に、近隣ネットワークの緊密性、地域外親族率・地域外友人率と地域住民への信頼の水準の関係を確認しておく（図 6.1 参照）。図 6.1 から、地域外親族率の場合でも、地域外友人率の場合でも、近隣ネットワークの緊密性の指標の値が高い個人のほうが低い個人よりも一貫して地域住民への信頼の水準が高いことが分かる⁶²。これは緊密性の高いネットワークに埋め込まれている個人はその地域住民への信頼の水準も高いことを示しており、結束型仮説の予測するパターンに一致するものと考えられる。

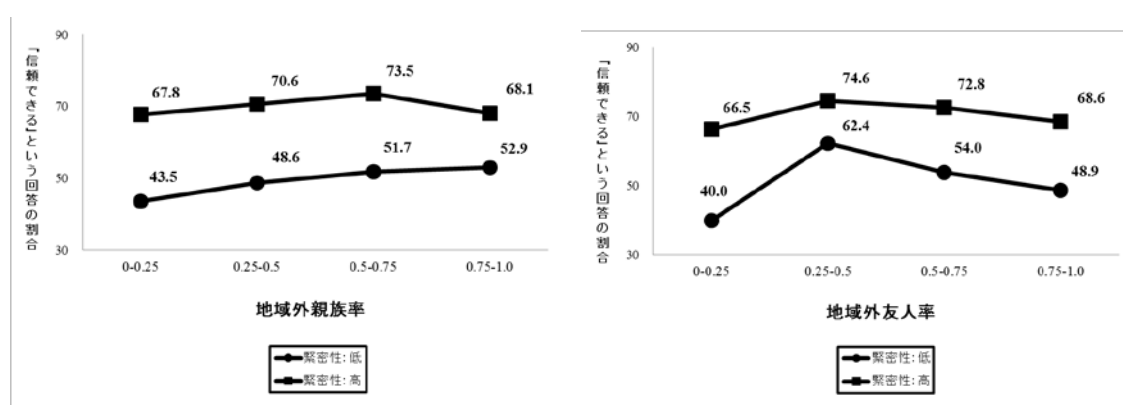


図 6.1 近隣ネットワークの緊密性、地域外親族率・地域外友人率、地域住民への信頼の水準の関係

次に、各仮説に対応する統計モデルによる分析⁶³を行う。まず5つの統計モデルの適合度の比較を行う⁶⁴（表 6.4 参照）。 $\Delta-2LL$ やAIC・BICなどの適合度の指標をもとに判断した結果、本研究では個人の地域住民への信頼をよりよく説明するものとして結束型モデルを採択した⁶⁵。

⁶² 近隣ネットワークの緊密性の指標が回答者の平均よりも高い個人を「ネットワーク緊密性の高い個人」、平均よりも低い個人を「ネットワーク緊密性が低い個人」とした。

⁶³ 地域住民への信頼の回答を二値化したので、ここでは二項ロジスティック回帰分析をもちいた。なお、一般的信頼の分析でも、同様に、二項ロジスティック回帰分析をもちいた。

⁶⁴ 6.1.1.1 で示してあるように、結束型モデルと橋渡し型モデルは埋め込み関係にないので、 $\Delta-2LL$ をもちいた適合度の差の検定は行えない。よって、結束型モデルと橋渡し型モデルの比較は、埋め込み関係がなくても使用できる AIC や BIC で行う。なお、結束型モデルと複合型モデルのように、埋め込み関係がある場合には、 $\Delta-2LL$ をもちいた適合度の差の検定の結果も考慮に入れる。

⁶⁵ AIC の値をもとにすれば、ネットワーク加法モデルのほうがその値が小さいので、そちらのモデルを採用するという判断も下せるだろう。しかし、BIC や $\Delta-2LL$ で判断すると結束型モデルのほうがよりデータに適合していると判断できる。特に、 $\Delta-2LL$ による適合度の差の検定結果によると、ネットワーク加法モデルは結束型モデルよりも有意に適合度を改善しない。加えて、ネットワーク加法モデルと結束型モデルの AIC も大きく変わらないことにより、よりパラメータが節約的な結束型モデルを採択した。

表 6.4 モデル比較の結果（地域住民への信頼）

	-2LL	df	AIC	BIC	モデル比較	Δ -2LL	Δ df	P
A 社会的属性モデル	1945.062	12	1969.062	2021.556				
B 結束型モデル	1884.315	13	1910.315	1967.184	A vs B	60.747	1	0.000
C 橋渡し型モデル	1944.591	14	1972.591	2033.833	A vs C	0.472	1	0.492
D ネットワーク加法モデル	1880.102	15	1910.102	1975.720	A vs D	64.960	3	0.000
					B vs D	4.213	2	0.122
					C vs D	64.488	1	0.000
E 複合型モデル	1880.024	17	1914.024	1988.390	A vs E	65.039	5	0.000
					B vs E	4.292	4	0.368
					C vs E	64.567	3	0.000
					D vs E	0.079	2	0.961

採択した結束型モデルのパラメータ推定値をみると、近隣ネットワークの緊密性の指標が地域住民の信頼の水準に正の影響を与えているのがわかる（表 6.5 参照⁶⁶）。これらの結果も結束型仮説が予測するパターンに一致する。

表 6.5 結束型モデルのパラメータ推定値

	B	S.E	EXP(B)
(切片)	-3.540 ***	0.687	0.029
近隣ネットワークの緊密性	0.192 ***	0.025	1.212
年齢	0.007	0.005	1.007
性別(参照:女性)	0.459 ***	0.123	1.583
世帯収入(対数変換)	0.210 **	0.064	1.233
教育年数	0.058 †	0.032	1.060
農林ダミー ^a	-0.024	0.247	0.977
ブルーカラーダミー ^a	0.014	0.181	1.014
ホワイトカラーダミー ^a	0.072	0.172	1.075
専門・管理ダミー ^a	0.092	0.199	1.097
宮城ダミー	-0.291 ***	0.112	0.748
都市低・完結低 ^b	-0.118	0.159	0.888
都市高・完結高 ^b	0.227	0.179	1.255
都市高・完結低 ^b	0.024	0.169	1.024
-2LL	1884.315		
χ^2	122.211***		
df	13		
Cox & Snell R ²	0.076		
Nagelkerke R ²	0.105		
N	1539		

†: p < .10, *: p < .05, **: p < .01, ***: p < .001

a: 参照カテゴリーは無職

b: 参照カテゴリーは都市低・完結高

以上の分析から、個人の地域住民への信頼の水準は結束型仮説によって説明できること

⁶⁶ なお、近隣ネットワークの緊密性、地域外親族率、地域外友人率はそれぞれの平均値を引くことで正規化している。これは交互作用項を作るときに多重共線性が高くなるのを防ぐためである（Jaccard and Turrisi 2003）。この正規化の操作は一般的信頼の分析の場合でも行った。

がわかる。すなわち、個人が緊密な近隣ネットワークに埋め込まれた場合に、地域住民を信頼することを示している。より一般化して言えば、個人が緊密な社会的ネットワークに埋め込まれた場合、自身と同じネットワークに所属する他者への信頼という特定化された信頼が生み出されるのである。

6.1.3.3 一般的信頼の分析

ここでは、個人の社会的ネットワークの特徴と一般的信頼の水準の関係を検討する。ここでも統計モデルによる分析の前に、ネットワーク緊密性、地域外親族率・地域外友人率と一般的信頼の関係を確認しておく（図 6.2 参照）。地域外親族率の場合、近隣ネットワーク緊密性の指標値が低い個人は地域外親族率が高くなるにつれて一般的信頼の水準が高くなる⁶⁷。また、地域外友人率の場合、近隣ネットワークの緊密性の指標値が高い個人は地域外友人率が増えるにしたがって一般的信頼の水準が高くなる⁶⁸。

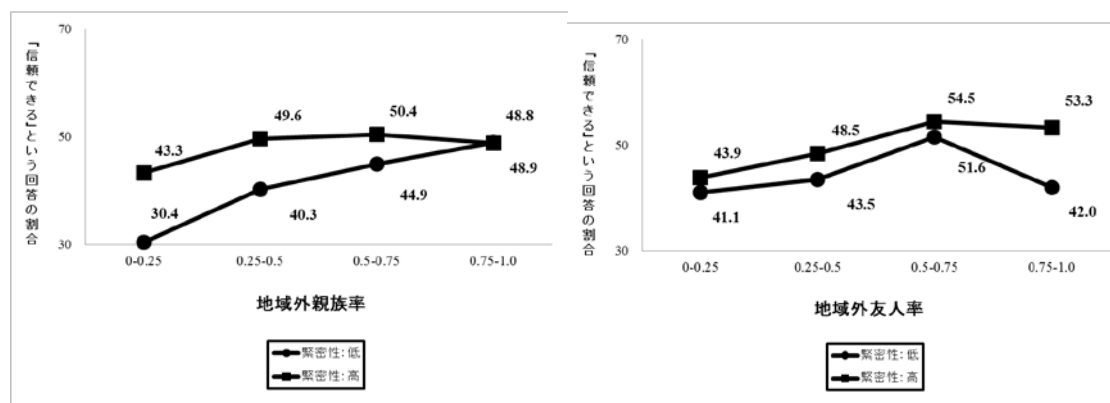


図 6.2 近隣ネットワークの緊密性、地域外親族率・地域外友人率、一般的信頼の水準の関係

次に、各仮説に対応する統計モデルによる分析を行う。まず 5 つの統計モデルの適合度の比較を行う（表 6.6 参照）。表 6.6 の $\Delta-2LL$ やAICの値から判断した結果、本研究はデータをよりよく説明できるものとして複合型モデルを採用した⁶⁹。

採択した複合型モデルのパラメータ推定値を見る（表 6.7）と、ネットワーク緊密性と地域外友人率の交互作用項の係数が正である。これは複合型仮説の予測に一致するものである。また、ネットワーク緊密性と地域外親族率の交互作用項の係数が負であるが、これは

⁶⁷ χ^2 検定の結果、この関係は 10% 水準で有意なものであった。

⁶⁸ χ^2 検定の結果、この関係は 5% 水準で有意なものであった。

⁶⁹ BIC の値をもとにすれば、結束型モデルがデータをよりよく説明できるものとして判断できるだろう。しかし、AIC や $\Delta-2LL$ で判断すると複合型モデルのほうがよりデータに適合していると判断できる。特に、 $\Delta-2LL$ による適合度の差の検定の結果を考えると、複合型モデルは埋め込み関係にある他の 4 つのモデル全てに対し、有意に適合度を改善できる。以上のことを考慮し、複合型モデルを採択した。

いずれの仮説でも予測できない結果である。

表 6.6 モデル比較の結果（一般的信頼）

	-2LL	df	AIC	BIC	モデル比較	Δ -2LL	Δ df	P
A 社会的属性モデル	2087.082	12	2111.082	2163.575				
B 結束型モデル	2080.609	13	2106.609	2163.477	A vs B	6.473	1	0.011
C 橋渡し型モデル	2084.844	14	2112.844	2174.087	A vs C	2.238	1	0.135
D ネットワーク加法モデル	2076.783	15	2106.783	2172.400	A vs D	10.299	3	0.016
					B vs D	3.826	2	0.148
					C vs D	8.061	1	0.005
E 複合型モデル	2070.392	17	2104.392	2178.758	A vs E	16.690	5	0.005
					B vs E	10.217	4	0.037
					C vs E	14.452	3	0.002
					D vs E	6.390	2	0.041

表 6.7 複合型モデルのパラメータ推定値

	B	S.E	EXP(B)
(切片)	-1.696 **	0.624	0.183
近隣ネットワークの緊密性	0.066 **	0.024	1.069
地域外親族率	0.243	0.245	1.275
地域外友人率	0.234	0.207	1.263
緊密性×地域外親族率	-0.184 *	0.081	0.832
緊密性×地域外友人率	0.135 *	0.068	1.145
年齢	0.006	0.005	1.006
性別(参照: 女性)	0.182	0.115	1.199
世帯収入(対数変換)	0.040	0.062	1.040
教育年数	0.066 *	0.030	1.068
農林ダミー ^a	0.139	0.226	1.149
ブルーカラーダミー ^a	-0.030	0.173	0.971
ホワイトカラーダミー ^a	0.476 **	0.165	1.610
専門・管理ダミー ^a	0.326 †	0.188	1.385
宮城ダミー	-0.316 **	0.106	0.729
都市低・完結低 ^b	0.117	0.147	1.124
都市高・完結高 ^b	0.292 †	0.168	1.340
都市高・完結低 ^b	0.068	0.173	1.071
-2LL	2070.392		
χ^2	60.197***		
df	17		
Cox & Snell R ²	0.038		
Nagelkerke R ²	0.051		
N	1539		

†: p < .10, *: p < .05, **: p < .01, ***: p < .001

a: 参照カテゴリーは無職

b: 参照カテゴリーは都市低・完結高

ネットワーク緊密性と地域外親族率・地域外友人率の交互作用効果について、詳細に検討するために、単純傾斜性の検定（Aiken and West 1991）を行った。その結果、ネットワーク緊密性と地域外友人率の交互作用効果については、近隣ネットワークの緊密性が高い場

合に、地域外友人率が個人の一般的信頼の水準に有意な正の影響をあたえることが判明した（図 6.3 参照）。これは複合型仮説の予測を支持する結果である。いっぽう、ネットワーク緊密性と地域外親族率の交互作用効果については、近隣ネットワークの緊密性が低い場合に、地域外親族率が個人の一般的信頼の水準に有意な正の影響をあたえることが判明した（図 6.4 参照）。これは結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のいずれでも説明できないものである。

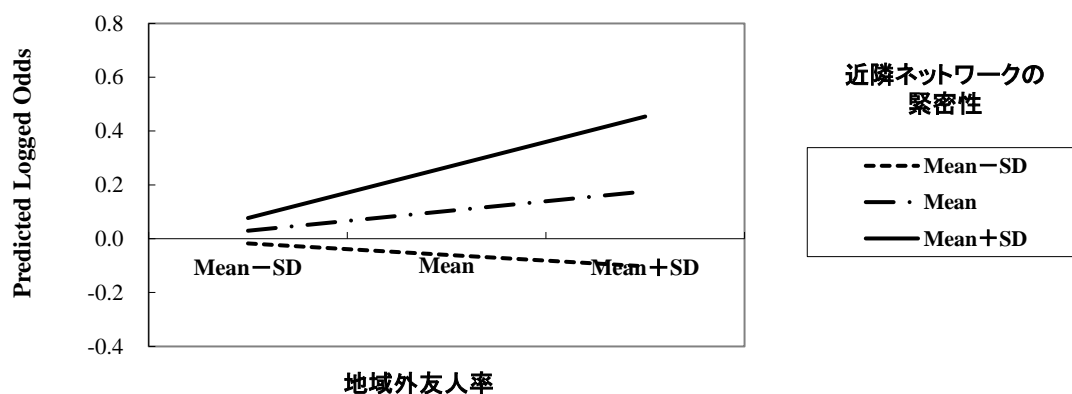


図 6.3 ネットワーク緊密性と地域外友人率の交互作用効果のパターン

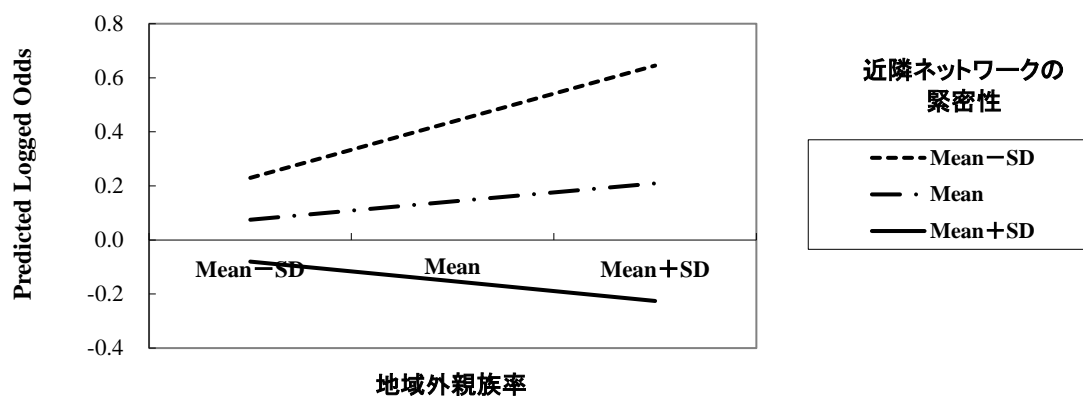


図 6.4 ネットワーク緊密性と地域外親族率の交互作用効果のパターン

以上の分析から、集団を橋渡しする紐帯として友人関係を考える場合には、個人の一般的信頼の水準は複合型仮説で説明できることが判明した。すなわち、緊密な近隣ネットワークに埋め込まれながらも、近隣と外部をつなぐ友人関係が存在する場合に、個人は他者一般するようになる。ただし、集団を橋渡しする紐帯として親族関係を考える場合には、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のいずれでも説明できない結果が得られた。近隣

ネットワークの緊密性が低い場合には、近隣と外部をつなぐ親族関係が存在することで、個人は他者一般を信頼するようになるのである。

6.1.4 分析結果のまとめ

本節では、『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』を利用し、社会的ネットワークと信頼についての 3 つの仮説—結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説—の経験的検証を行った。

個人をとりかこむ社会的ネットワークの特徴と信頼の水準の関係を分析したところ、次の 2 つの知見が得られた。第一に、個人の地域住民への信頼の水準については結束型仮説で説明できるというものである。緊密な近隣ネットワークに埋め込まれたとき、個人は地域住民という特定化された他者を信頼するようになるのである。この知見は第 5 章の地域比較で得られたものと一貫している。第二に、集団を橋渡しする紐帯の性質にも依存するが、個人の一般的信頼の水準については複合型仮説で説明できるというものである。緊密な近隣ネットワークに埋め込まれながらも、友人関係をつうじて近隣外部にアクセスできる場合には、個人は他者一般を信頼できるようになるのである。第 5 章の地域比較では一般的信頼の水準をうまく説明できなかったが、個人ベースの分析をすることにより、一般的信頼を既存の仮説で整合的に説明できるようになった。

しかし、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説という 3 つの仮説でも説明できない知見が得られたことにも注意しなければならない。近隣ネットワークの緊密性が低い場合には、近隣外部に親族関係があることで、個人は他者一般を信頼するようになる。この知見は 3 つの仮説の予測とは反するものである。

ただし、視点を少し変えると、この知見は複合型仮説で説明できるかもしれない。本節では、居住地域を緊密なネットワークを形成する場、居住地域外に居住する親族・友人との関係を複数の地域を橋渡しする紐帯と想定して分析してきた。しかし、ある者、たとえば、転勤などで居住地域に最近引っ越してきた人などは、本研究が想定していることとは逆の事態が起きているかもしれない。新規転入者にとっては、地域外との親族の関係こそが密な相互作用を可能にするもので、現在の居住地域は今まで出会ったことがないという点で見知らぬ他者と相互作用する場になっている可能性がある。このように考えると、先に知見も複合型仮説で解釈できるかもしれない。このような推論を検証するためには、地域移動の履歴⁷⁰を利用した分析が必要になるだろう。

6.2 信頼の生成メカニズムの分析

前節では、個人を取り囲む社会的ネットワークの特徴と信頼の水準の関係を分析し、地域住民への信頼という特定化信頼の水準は結束型仮説、一般的信頼の水準は複合型仮説で説明できることを明らかにした。しかし、前節の分析には少なくとも二点の限界がある。

⁷⁰ しかし、この調査では地域移動の履歴を測定していなかった。

第一の限界は調査地域の問題である。前節で分析した『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』は岩手県・宮城県という限定された地域の住民を対象としたものであった。したがって、前節で得られた知見はこれらの地域の住民にしか適用できない可能性がある。このような限界を越えるには、少なくとも、岩手県・宮城県以外の地域でとったデータでも前節の知見が反証されないことを示さなければならない。

第二の限界は複合型仮説の検証方法についてである。前節では、3つの仮説をもとに、個人を取り囲む社会的ネットワークの特徴と信頼の水準の関係についての統計モデルを構築し、仮説の検証を行った。しかし、複合型仮説についていえば、この検証方法だけでは不十分である。第3章でも議論したように、複合型仮説は一般的信頼の生成について二段階の発達段階を仮定しており、その段階的発達過程の分析はまだなされていないからである。すなわち、不信から特定化信頼への発達には緊密な社会的ネットワークが、特定化信頼から一般的信頼への発達には集団を橋渡しする紐帯が正の影響をあたえることを、経験的に示さなければならない⁷¹。

以上の二つの限界を乗り越えるために、本節では『2003年日本版総合社会調査(JGSS2003)』を利用する。第一に、JGSS2003は日本全国の居住者を対象としていることから、岩手県・宮城県をこえて、個人の一般的信頼の水準を複合型仮説が説明できるかどうかを検討するには好適だからである。第二に、JGSS2003の中で使用されている一般的信頼の測定項目が複合型仮説の仮定する段階的発達過程を検証するのに好適だからである。

この第二点目について、もう少し詳しく説明しておこう。JGSSでは、回答者の一般的信頼を次のような質問文と回答選択肢をもちいて測定している。

一般的に、人は信用できると思いますか。

1. はい 2. いいえ 3. 場合による

質問文については他の研究と共通しているが、ここで使用されている回答選択肢はかなり特異なものである。本研究にとっては「3. 場合による」という選択肢があることが重要である。本研究は「3. 場合による」が回答者の特定化信頼を測定していると考える。より正確にいうと、特定化信頼を身につけているが一般的信頼はまだ身につけていない回答者が「3. 場合による」と回答する、と本研究は考えるのである。特定化信頼を身につけているが一般的信頼はまだ身につけていない回答者にとっては、ある特定のカテゴリーの人は信頼できるが、他のカテゴリーや他者一般は必ずしも信頼できないので、一般的信頼の水準をきく質問に対し、「3. 場合による」と回答するはずだと考えるからである⁷²。また、本

⁷¹ 稲垣（2014）は宮城県在住の東日本大震災被災者を対象としたパネル調査を分析し、複合型仮説が想定する信頼の二段階発達モデルを検証している。しかし、その調査対象者は宮城県の住民に限定されており、彼の知見が日本全体でも支持されるかは明らかではない。本章がこれから行うように、宮城県以外の地域でも信頼の二段階発達モデルが支持されるのかを検証する必要がある。

⁷² JGSSの一般的信頼項目を使用した研究の中で、「3. 場合による」を「1. はい」と「2.

研究は、「1. はい」が回答者の一般的信頼、「2. いいえ」が回答者の他者に対する全面的不信を測定している、と考える⁷³。

以上のようなかたちで一般的信頼の測定項目の意味付けを行ったうえで、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説の検証方法を議論する。

結束型仮説は社会的ネットワークの緊密性が信頼の発達に正の影響を与えると考える。したがって、結束型仮説が正しいのであれば、不信から特定化信頼への発達にも、特定化信頼から一般的信頼の発達にも、緊密なネットワークが正の影響を与えるはずである。具体的には、緊密なネットワークに埋め込まれているものは、「2. いいえ」よりも「3. 場合による」を、そして、「3. 場合による」よりも「1. はい」を選択しやすくなるはずである。

橋渡し型仮説は集団を橋渡しする紐帯が信頼の発達に正の影響を与えると考える。したがって、橋渡し型仮説が正しいのであれば、不信から特定化信頼への発達にも、特定化信頼から一般的信頼の発達にも、集団を橋渡しする紐帯が正の影響を与えるはずである。具体的には、集団を橋渡しする紐帯をもっているものは、「2. いいえ」よりも「3. 場合による」を、そして、「3. 場合による」よりも「1. はい」を選択しやすくなるはずである。

複合型仮説は不信から特定化信頼への発達には緊密なネットワークが、特定化信頼から一般的信頼の発達には集団を橋渡しする紐帯が正の影響を与えると考える。したがって、複合型仮説が正しいのであれば、緊密なネットワークに埋め込まれているものは「2. いいえ」よりも「3. 場合による」を選択しやすくなり、集団を橋渡しする紐帯をもっているものは「3. 場合による」よりも「1. はい」を選択しやすくなるはずである。

各仮説から導き出される予測をまとめると、表 6.8 のようになる。以下では、JGSS2003を用いて、結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説のうち、どれが一般的信頼の発達過程をよりよく説明できるのかを検討する。

「いいえ」の中間に位置づけるものはあるが(e.g.善教 2011)、本章のように「3. 場合による」を特定化信頼として扱ったものは、管見のかぎり、存在しない。そして、本研究は「3. 場合による」を「1. はい」と「2. いいえ」の中間に位置づけるものに比べ、特定化信頼として扱うほうが一般的信頼の発達過程を分析するのに適していると考えられる。その理由は2つである。第一に、注 77にあるように、一般的信頼項目を従属変数とした場合、順序ロジット回帰モデルよりも多項ロジット回帰モデルのほうがデータに適合していたため、「3. 場合による」というカテゴリーは「1. はい」と「2. いいえ」からなる連続体のどこかに位置するものというよりは、特定化信頼という独自の意味を有するものとして解釈したほうがより適切だと考えられるからである。第二に、「3. 場合による」を特定化信頼として扱った多項ロジット回帰モデルの結果は、従来の信頼研究と矛盾しない知見を与えているからである。ただし、「3. 場合による」が回答者の特定化信頼を測定するものかどうかを検証するのであれば、第4章で行ったようにJGSSの一般的信頼項目の測定内容を潜在クラス分析により分析する必要がある。今後の課題としたい。

⁷³ JGSSの一般的信頼項目を使用した研究においても、「1. はい」は回答者の他者一般への信頼を、「2. いいえ」は他者一般への不信を測定するものとして扱われている。

表 6.8 各仮説から導き出される予測

	一般的信頼の発達過程	
	不信⇒特定化信頼 「いいえ」⇒「場合による」	特定化信頼⇒一般的信頼 「場合による」⇒「はい」
結束型仮説	ネットワーク緊密性の度合い (+)	ネットワーク緊密性の度合い (+)
橋渡し型仮説	集団を橋渡しする紐帯の数 (+)	集団を橋渡しする紐帯の数 (+)
複合型仮説	ネットワーク緊密性の度合い (+)	集団を橋渡しする紐帯の数 (+)

6.2.1 使用するデータと変数

本節は分析する社会調査データとして、『2003 年日本版総合的社会調査 (JGSS2003)』の A 票を用いた。この調査は 2003 年 9 月時点で満 20 歳以上 89 歳以下の男女を対象とした全国調査である。標本サイズは 3578 であり、有効回収率は 55%であった。

分析に使用する従属変数は一般的信頼であり、測定方法は先に述べたとおりである。

本説の分析における理論的な独立変数は、社会的ネットワークの緊密性の度合いと集団を橋渡しする紐帯の量であるのだが、本節で利用する JGSS2003 の A 票は回答者の社会的ネットワークの特徴を直接測定していない。JGSS2003 は確かに回答者のエゴネットワークを測定している調査票 (B 票) もあるが、個人の一般的信頼の水準を測定している調査票 (A 票) とは違うため、個人の社会的ネットワークの特徴とその一般的信頼の水準の関係を分析することは難しい⁷⁴。そこで、ネットワークの緊密性の度合いおよび集団を橋渡しする紐帯量の代理指標を考える。

まず、ネットワークの緊密性の度合いの代理指標だが、既存のネットワークへの愛着を考える。その理由は以下のとおりである。緊密性の高い社会的ネットワークに埋め込まれた場合、個人はそのネットワークに属する成員と頻繁に相互作用するはずである。社会心理学における単純接触効果 (e.g. Zajonc 1968) でも示されているように、個人は頻繁に相互作用する他者に好意、さらには、愛着を示すようになる。加えて、成員の多くが既存のネットワークに愛着を感じることで、成員の行動をコントロールする手段の有効性は高まり、その信頼性も高くなる (Hechter 1987)。結束型仮説でも複合型仮説でも緊密性の高い社会的ネットワークにより成員の信頼性が高くなることを想定するが、既存のネットワークへの愛着はネットワークの緊密性の度合いと成員の信頼性を媒介する要因の一つといえる。

⁷⁴ JGSS2003 は、回答者および家族の社会的属性を調査する面接票と二種類の異なる留置票から構成されている。一方の留置票 (A 票) は主に個人の社会意識などを調査するものであり、もう一方の留置票 (B 票) は個人のパーソナル・ネットワークを調査するものである。そして、この調査では回答者の半数が A 票を、残りの半数が B 票を答えるという形式になっている。

ネットワークの緊密性の度合いを直接測定できないので、媒介要因である既存のネットワークへの愛着を代理指標として考える。JGSS2003 では居住地域への愛着を測定している⁷⁵ので、ここでは地域ネットワークの緊密性の度合いの代理指標として、居住地域の愛着をもちいる。

次に、集団を橋渡しする紐帯量の代理指標であるが、自身とは社会的カテゴリーが異なる他者との接触機会を考える。3.6 節で議論したように、自身と社会的カテゴリーが異なるものは、自身が属するネットワークと他のネットワークをつなぐ結節点となりうる。居住地域で相互作用する外国人を例に取ると、彼／彼女らは居住地域外との紐帯（e.g. 同一国内に居住する外国人との紐帯、母国との紐帯）を有しているため、巨視的にみれば、地域内のネットワークと他の地域のネットワークを結びつけるものとして考えることができる。したがって、異質な他者との接触機会が測定できれば、理論的には集団を橋渡しする紐帯量と同等なものを測定できたことになる。JGSS2003 では居住地域における外国人との接触頻度を測定している⁷⁶ので、分析ではそれを利用した。

6.2.2 分析結果

6.2.2.1 基礎集計

詳細な分析に入る前に、従属変数と独立変数について簡単な基礎集計を示す。まず、従属変数の一般的信頼であるが、「一般的に、人は信用できると思いますか」という質問に対し、約 2 割の回答者が「はい」、約 1 割の回答者が「いいえ」、約 7 割の回答者が「場合による」と答えている。これは回答者の大部分が特定化信頼を選択しているということを示している。次に、独立変数であるが、回答者の約 4 割が近所で外国人に会う機会があると答えている。そして、8 割ちかい回答者が自身の居住地域に愛着を感じている。

6.2.2.2 二重クロス集計表による分析

結束型仮説・橋渡し型仮説・複合型仮説という 3 つの仮説の経験的妥当性を検証するために、居住地域への愛着、外国人に近所で会う機会と一般的信頼のクロス表分析を行った。その結果は以下の通りである。（1）居住地域への愛着と一般的信頼の間には、0.1%水準で有意な関連が見られた。ここでは、地域に愛着を持つほど、他者を信頼しない人の割合が減少し、他者を信頼する人の割合が増加するという傾向が見られた（図 6.5 参照）。（2）外国人に近所で会う機会と一般的信頼のあいだには 10%水準で有意な関連が見られた。こ

⁷⁵ 質問文は「現在住んでいる地域に、あなたは愛着を感じていますか。」というもので、回答選択肢は「1. 愛着を感じている」「2. どちらかというと愛着を感じている」「3. どちらかというと愛着を感じていない」「4. 愛着を感じていない」というものであった。なお、分析のさいには、尺度の反転を行った。

⁷⁶ 質問文は「あなたが生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくありますか。」というもので、回答選択肢は「1. よくある」「2. 時々ある」「3. あまりない」「4. 全くない」というものであった。なお、分析のさいには、尺度の反転を行った。

ここでは、近所で外国人に会う機会が増えるほど、他者を信頼する人の割合が増加するという傾向が見られた（図 6.6 参照）。

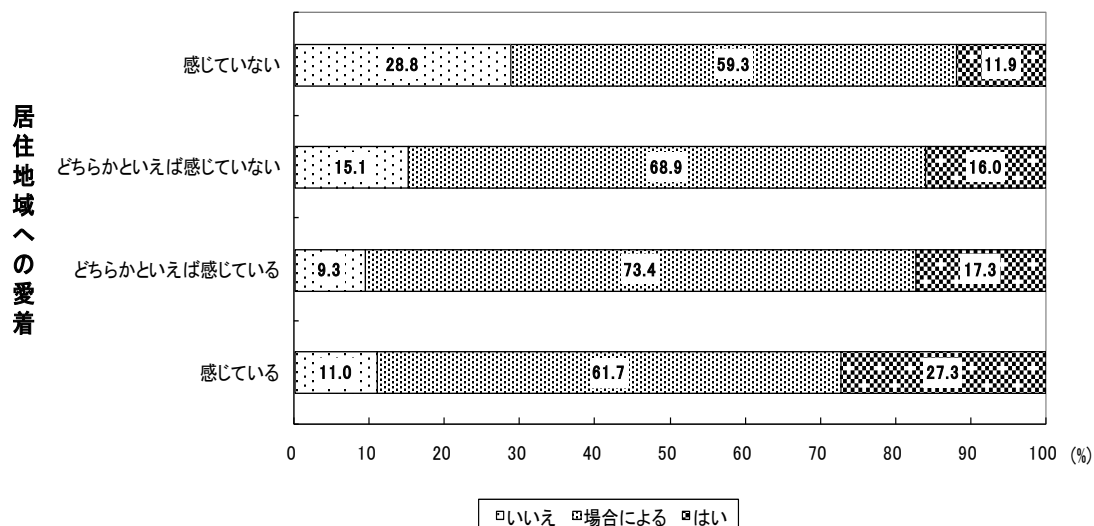


図 6.5 居住地域への愛着と一般的信頼の関係

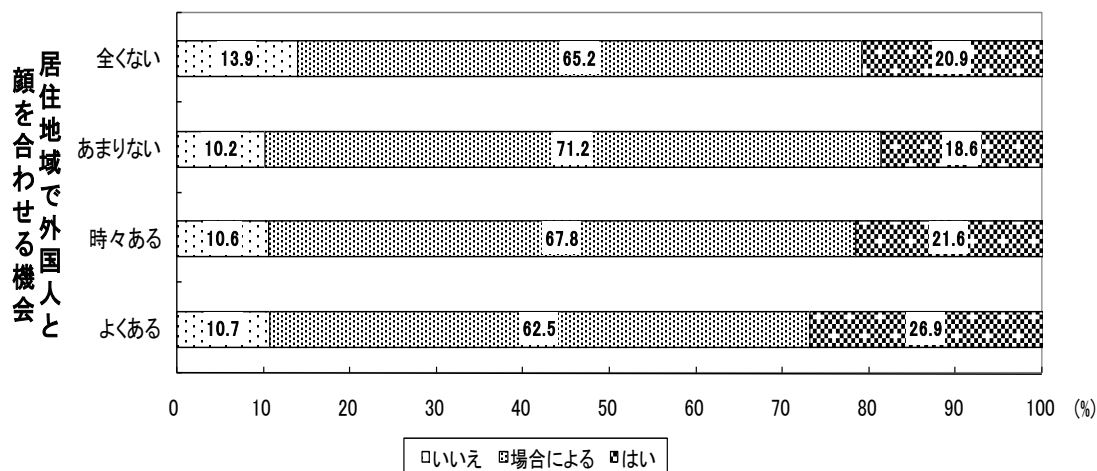


図 6.6 近所で外国人に会う機会と一般的信頼の関係

以上の結果は、結束型仮説も橋渡し型仮説も支持するものである。ただし、このように結論するのはいささか早急である。少なくとも、この結果が社会的属性や居住地域の属性によって生じた擬似的な関係の可能性も否定できない。社会的属性に関していえば、収入（三宅 1998）や年齢、性別、教育、職業（三隅・岩渕 2011）が個人の信頼に影響を与える可能性がある。また、居住地域に関しても、第 5 章での分析結果が示すように、都市規模によって個人の信頼が変化する。加えて、Putnam(1993,2000)で議論されているように、組織に加入していることも個人の一般的信頼に影響を与える可能性がある。したがって、以

上の社会的属性、居住地域、組織加入の効果を統制した上で、結束型仮説と橋渡し型仮説の検討を行う必要がある。

6.2.2.3 多項ロジット回帰モデルによる分析

社会的属性や居住地域の効果を統制した上で、3つの仮説を検討するために、本稿では多項ロジット回帰分析⁷⁷を行った。その結果は以下の通りである（表 6.9、図 6.7 参照）。

表 6.9 多項ロジット回帰分析の結果

	はい／場合による			場合による／いいえ		
	B	標準誤差	EXP(B)	B	標準誤差	EXP(B)
(切片)	-5.472 ***	0.939		0.289	1.053	
外国人に近所で会う機会	0.180 *	0.079	1.197	-0.030	0.098	0.971
地域への愛着	0.309 **	0.109	1.362	0.240 *	0.117	1.272
生協への加入(ダミー)	-0.305	0.187	0.737	0.273	0.241	1.314
宗教団体への加入(ダミー)	0.045	0.241	1.046	-0.254	0.280	0.775
趣味のサークルへの加入(ダミー)	0.156	0.180	1.169	0.342	0.259	1.407
年齢	0.011 †	0.006	1.011	-0.008	0.008	0.992
性別(参照:女性)	0.272 †	0.156	1.312	-0.229	0.193	0.795
教育年数	0.047	0.034	1.048	0.054	0.043	1.056
世帯収入	0.340 **	0.102	1.405	-0.044	0.101	0.957
専門・管理 ^a	0.046	0.275	1.047	0.681	0.454	1.977
事務・営業 ^a	-0.166	0.207	0.847	0.689 *	0.285	1.992
ブルーカラー ^a	-0.353	0.218	0.702	0.163	0.248	1.177
農林 ^a	-0.525	0.419	0.592	0.329	0.524	1.389
居住年数	-0.001	0.005	0.999	0.010	0.007	1.010
危険地帯ダミー	-0.441 **	0.151	0.644	0.216	0.191	1.241
中小都市ダミー ^b	-0.097	0.190	0.908	0.294	0.233	1.342
町村ダミー ^b	-0.108	0.232	0.898	0.393	0.288	1.481
-2Log Likelihood	2052.889***					
Cox & Snell's R ²	0.076					
Nagelkerke's R ²	0.093					
McFadden's R ²	0.047					
N	1273					

†: $p < .10$, *: $p < .05$, **: $p < .01$, ***: $p < .001$

a: 参照カテゴリーは無職

b: 参照カテゴリーは14大都市

(1) 居住地域への愛着を感じるほど、一般的信頼の質問に「いいえ」から「場合による」と答えやすくなる。これは他者一般を信頼しない状態から、特定化信頼に変化するには、居住地域への愛着が正の影響を与えることを示している。(2) 居住地域への愛着を感じるほど、そして、外国人に近所で会う機会が多いほど、一般的信頼の質問に「場合による」

⁷⁷ 順序ロジット回帰モデルを用いて同様な分析を行ったが、多項ロジット回帰モデルのほうが順序ロジット回帰モデルよりもデータに有意に適合していたので、ここでは多項ロジット分析を用いることにした。

から「はい」と答えやすくなる⁷⁸。これは特定化信頼から一般的信頼に変化するには、地域への愛着に加え、外国人に近所で会う機会が正の影響を与えることを示している。

以上の結果は、複合型仮説から導き出される予測と一致するものである⁷⁹。すなわち、不信から特定化信頼への移行には既存のネットワークへの愛着が正の影響を与え、特定化信頼から一般的信頼への移行には異質な他者との接触機会が正の影響を与えていた。これは複合型仮説が想定するようなかたちで、個人の一般的信頼が発達することを示唆している。

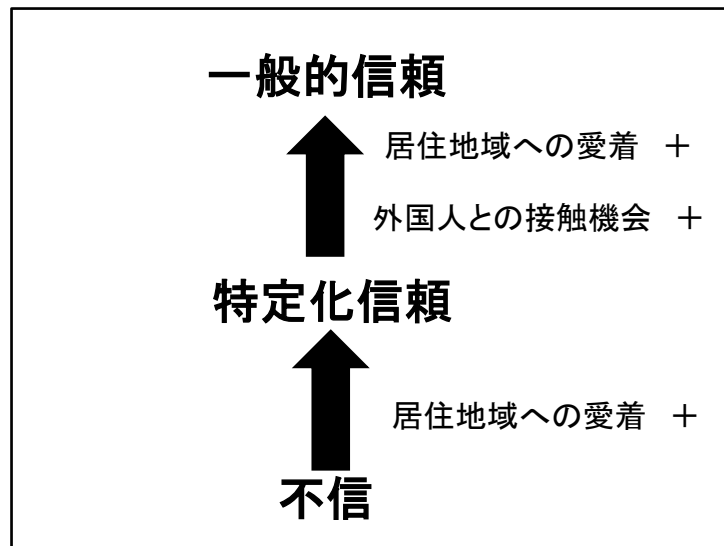


図 6.7 多項ロジット回帰分析の結果のまとめ

6.3 二つの分析のまとめ

本章では、個人を分析単位とし、社会的ネットワークと信頼についての 3 つの仮説の検証を行った。

まず、『岩手県・宮城県 暮らしと人間関係についてのアンケート』を用いて、個人を取り囲む社会的ネットワークの特徴と信頼の水準の関係について分析した。その結果、地域住民への信頼という特定化信頼は結束型仮説で説明できることが判明した。すなわち、近隣ネットワークの緊密性の度合いが高い場合には、個人は地域住民という特定化された

⁷⁸ JGSS2003 では、外国人との付き合いの程度に関する質問項目（一緒に働いている、友人として付き合い合っているなど）が含まれていた。外国人に近所で会う機会ではなく、外国人との付き合いの程度を独立変数として投入したときも、特定化信頼から一般的信頼への移行に対して、10%水準ではあるが、この変数が有意な正の影響を与えていた。

⁷⁹ 地域への愛着の効果だけに着目すれば、結束型仮説も個人の一般的信頼の水準を説明できるかもしれない。じっさい、地域に愛着を持つ人は「いいえ」よりも「場合による」と答えやすいし、「場合による」よりも「はい」と答えやすい。しかし、結束型仮説では、「場合による」から「はい」への移行のみ、近所での外国人の接触機会が有意な正の影響を与える理由を説明できない。この知見を適切に説明できるのは複合型仮説だけなので、本研究は複合型仮説が個人の一般的信頼の発達過程をよりよく説明できるものとして判断した。

他者を信頼することが判明した。この結果は、第 5 章で行った地域比較による分析結果と一貫するものである。また、一般的信頼は複合型仮説で説明できることも明らかになった。すなわち、密で緊密的な近隣ネットワークに埋め込まれながらも、近隣外に到達するような紐帯をもつ場合に、個人は他者一般を信頼することが判明した。しかし、複合型仮説が一般的信頼を説明できるのは、近隣外に到達するための紐帯が友人関係の場合だけだということも明らかになった。

次に、JGSS2003 をもちいて、一般的信頼の発達過程の分析を行った。そして、複合型仮説が想定するように、不信から特定化信頼への移行にはネットワークの緊密性の度合いが正の影響を、特定化信頼から一般的信頼への移行には集団を橋渡しする紐帯量が正の影響を与えることを示唆する結果が得られた。

以上、本章の分析の結論をいうと次のようになる。個人の特定化信頼の水準は結束型仮説で、一般的信頼の水準は複合型仮説で説明できる。

第 7 章 結論と考察

本章は本研究で得られた知見をまとめるとともに、その含意を議論する。第 1 節では、本研究で得られた知見をまとめる。ここでは、第 2 章から第 6 章の議論をまとめつつ、一般的信頼の生成メカニズムがどのようなものなのかを解明する。第 2 節では、本研究の知見の信頼研究への貢献を議論する。第 3 節では、本研究の知見の社会関係資本研究への貢献を議論する。第 4 節では、本研究の知見をもとに、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを議論する。

7.1 得られた知見

本研究の目的は一般的信頼の生成メカニズムの解明であった。そして、一般的信頼の生成メカニズムを解明するために、本研究は 2 つのアプローチを採用した。第一に、既存の信頼研究や社会関係資本研究を批判的に検討することで、一般的信頼の生成メカニズムを理論的に解明した（第 2～3 章）。第二に、理論的検討により導出された仮説の経験的な妥当性を社会調査データの計量分析を通じて検証した（第 4～6 章）。

第 2 章では、既存の信頼研究における信頼の説明の形式に着目し、その問題点を検討する中で、本研究が具体的に解明すべき課題を提示した。最初に、既存の信頼研究の説明図式を「信頼性の理論」と「信頼の技術理論」という 2 つの類型に整理し、その論理構造を解明した。信頼性の理論は行為者の信頼を被信頼者の信頼性から説明するものであり、行為者は被信頼者の信頼性が高い、すなわち、被信頼者が行為者の信頼を裏切る可能性が低い場合に、その被信頼者を信頼すると予測する。そして、信頼性の理論は被信頼者の信頼性を高めるような社会的仕組み、具体的には、監視とサンクション・人質・評判といったものから行為者の信頼を説明する。いっぽう、信頼の技術理論は行為者の信頼をその個人の価値・技術・資源から説明するものであり、行為者がそのような価値・技術・資源を持ち合わせている場合に他者を信頼すると予測する。そして、信頼の技術理論は行為者の楽観的価値観・社会的知能・社会的資源から行為者の信頼を説明する。信頼の技術理論は一般的信頼と特定化信頼を対立的なものとして扱うが、このことにより、行為者の信頼の根拠をその特性に還元する説明図式になるのである。次に、信頼性の理論と信頼の技術理論を①説明対象とする信頼の種類、②相互協力促進メカニズムの妥当性、③経験的研究との整合性、という 3 点で評価し、各理論が人間関係に流動性のある社会における秩序形成メカニズムを説明できる信頼理論であるかどうかを検討した。その結果、信頼性の理論は、①特定化信頼を説明対象とするもので、一般化という心理メカニズムを想定しない限り一般的信頼を説明する道具立てをもたず、②現実的な相互協力促進メカニズムを備えているものの、限定的な範囲内での相互協力しか説明できず、③特定化信頼と一般的信頼の間に正の関係を仮定するため、特定化信頼が一般的信頼を促進しない場合があるという経験的な知見を理論的に説明できない、というものだった。また、信頼の技術理論は、①一般的

信頼を説明対象とし、一般的信頼を説明する道具立ても備えているものの、②現実的な状況下での相互協力促進メカニズムは備えておらず、③特定化信頼と一般的信頼の間に負の関係を仮定するため、特定化信頼と一般的信頼の間に正の関連が存在する場合があるという経験的な知見を理論的に説明できない、というものだった。つまり、信頼性の理論も信頼の技術理論も行為者の一般的信頼を経験的に説明するものでもないし、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明できる信頼理論でもないのである。最後に、各理論の不備をうけて、本研究が求める信頼理論を構築するためには、信頼性の理論と信頼の技術理論を何らかのかたちで接合する必要がある、そこでは特定化信頼と一般的信頼を結ぶメカニズムを解明しなければならないことを議論した。

第3章では、社会関係資本研究を検討する中で、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明できる信頼理論となりうる仮説を提示した。最初に、社会関係資本研究の背後にある基本構図を検討し、アクター間のネットワークとアクターの行為選択を結びつける資源として社会関係資本が存在することを確認した。次に、社会関係資本研究の基本構図に依拠すると、他者に対する信頼は個人間のネットワークと個人の行為選択を媒介する認知資源であり、個人の信頼の水準はその個人をとりかこむ社会的ネットワークから説明されることを確認した。そして、既存の社会関係資本研究を検討する中で、社会的ネットワークと個人の信頼の水準の関係について「結束型仮説」・「橋渡し型仮説」・「複合型仮説」という3つの仮説を抽出した。結束型仮説は緊密なネットワークに埋め込まれることで個人は他者を信頼すると予測し、橋渡し型仮説は集団をつなぐ紐帯数が多いネットワークに埋め込まれることで個人は他者を信頼すると予測し、複合型仮説は集団をつなぐ紐帯数が多いながらも相互作用の密度が高いネットワークに埋め込まれることで個人は他者を信頼すると予測する。これら3つの仮説の論理構造を検討したところ、結束型仮説は信頼性の理論に、橋渡し型仮説は信頼の技術理論に属するものであり、複合型仮説は結束型仮説と橋渡し型仮説を統合したものであることが判明した。複合型仮説は、個人の一般的信頼を生み出すネットワークとして結束型仮説が想定するネットワークの特徴と橋渡し型仮説が想定するネットワークの特徴を統合したものを考えているのに加え、一般的信頼の段階的発達過程を仮定することで特定化信頼を説明する信頼性の理論と一般的信頼を説明する信頼の技術理論を統合するものになっている。そして、その帰結として、特定化信頼と一般的信頼を結ぶメカニズムも明らかにしている。以上の議論をうけて、複合型仮説は信頼性の理論と信頼の技術理論を統合したものであり、特定化信頼と一般的信頼を結ぶメカニズムも説明できる点で、第2章で必要性が議論された信頼理論になりうるものであると議論した。

第3章の議論から、複合型仮説は人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムを説明できる信頼理論となりうるものであることが明らかになったが、理論的に正しいということは経験的に正しいということを意味しない。そこで、第4章から第6章では、複合型仮説の経験的妥当性を社会調査データの分析を通じて明らかにした。特に、ここでは、

結束型仮説と橋渡し型仮説に比べ、複合型仮説が人々の一般的信頼の水準をよりよく説明できるものなのかを検討した。

第4章では、個人の一般的信頼を測定する際に使用されている質問項目の測定内容を経験的に検討することで、複合型仮説を検証した。複合型仮説が想定する一般的信頼は「周囲の他者および社会的カテゴリーが異なる他者」を対象としたものであるが、一般的信頼の測定内容がそれと一貫的なのかを『地域の絆と健康に関する調査』を対象に、回答者の一般的信頼項目に加え、社会参加・団体参加のパターンを分析することで検討した。その結果、多くの回答者が複合型仮説の想定と一致するようなかたちで、一般的信頼項目に回答していることが明らかになった。また、一般的信頼項目は地域住民への信頼という特定化信頼や社会的望ましきバイアスを反映した信頼といったノイズも拾い上げてしまうものの、他者一般への信頼という本来意図したものを測定できていることが明らかになった。

第5章では、社会的ネットワークの構成が異なっていると想定される複数の地域の間で、地域住民の信頼の水準を比較することで複合型仮説を検証した。『暮らしと人間関係についてのアンケート』を分析した結果、特定化信頼については結束型仮説が支持されたが、一般的信頼については3つの仮説のいずれでも説明することができなかった。第6章では、個人レベルでの分析を行うことで複合型仮説を検証した。個人をとりかこむ社会的ネットワークの形状と信頼の水準の関係を明らかにするために、『暮らしと人間関係についてのアンケート』を分析した結果、特定化信頼については結束型仮説が、一般的信頼については複合型仮説が支持された。また、複合型仮説が想定する一般的信頼の段階的発達過程の経験的妥当性を検証するために、『2003年日本版総合社会調査』を分析した結果、複合型仮説を支持する結果が得られた。以上をまとめると、特定化信頼については、地域比較分析でも個人レベルの分析でも一貫して、結束型仮説が支持された。一般的信頼については、地域比較分析では明確な結果が出なかったものの、個人レベルでは、社会的ネットワークの形状との関係の分析においても、一般的信頼の生成過程の分析においても、複合型仮説が支持された。地域比較分析では地域ごとの産業構成や人口構成の違いを無視しているという問題があることを考慮すると、一般的信頼については複合型仮説が支持されるといってもよい。

本研究での分析結果をまとめると、一般的信頼の生成メカニズムは次のようなものといえる（図7.1）。個人が緊密なネットワークに埋め込まれることで、そのネットワーク内の成員を信頼するようになる。ここで獲得される信頼はネットワーク内の成員に限定されているという点で特定化信頼である。この特定化信頼の根拠となるのは、緊密なネットワークで可能になる成員間の相互監視やサンクションである。そして、特定化信頼を身につけた個人が複数の緊密なネットワークをつなぐ紐帯をつうじて、自身の属する緊密なネットワーク外の他者と相互作用する機会を得ることで、その特定化信頼は一般的信頼に転化する。自身の属する緊密なネットワーク外の他者と相互作用することで、アイデンティティが拡張したり、他者の信頼性を見極める能力を獲得したりすることで、特定化信頼は一般

的信頼に転化するのである。

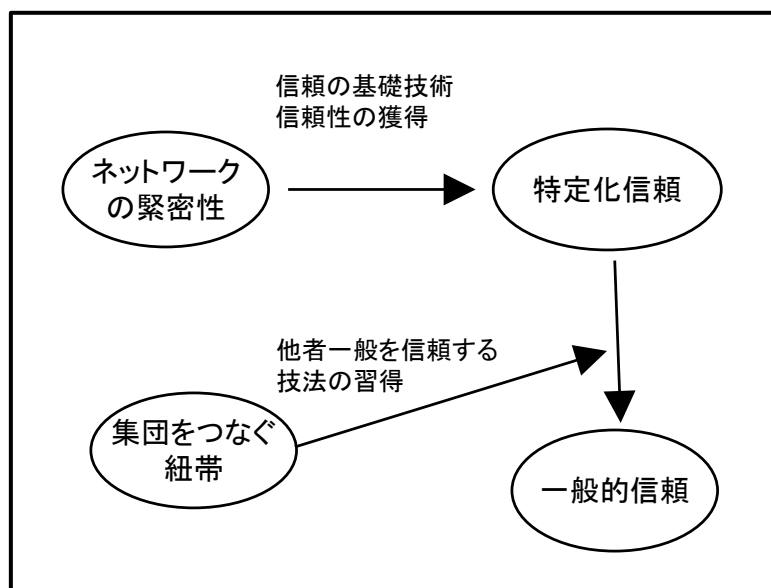


図 7.1 一般的信頼の生成メカニズム

7.2 信頼研究への貢献

信頼研究に対する、本研究の最大の貢献は一般的信頼の生成メカニズムを理論的・経験的に明らかにしたことである。第 2 章で確認したように、従来の信頼の説明枠組みである信頼性の理論と信頼の技術理論は、一般的信頼を説明するものとしては不十分であった。特定化信頼と一般的信頼を結ぶメカニズムが 2 つの理論が想定するほど単純なものではなかったからである。それに対し、本研究は信頼性の理論と信頼の技術理論を統合することで、特定化信頼と一般的信頼を結ぶメカニズムを解明した。そして、本研究が解明した一般的信頼の生成メカニズムは、従来の理論である信頼性の理論や信頼の技術理論に比べ、より説明力が高いものでもあった。本研究が提示した複合型仮説は、信頼性の理論に対応する結束型仮説や信頼の技術理論に対応する橋渡し型仮説に比べ、人々の一般的信頼の水準を経験的によりよく説明できたのだ。

さらに、本研究で得られた知見は信頼研究における相矛盾する知見を解消することにも貢献する。一般的信頼の規定因を探求する研究では組織加入の効果や居住地域の効果について相互に矛盾する知見が提出されている。組織加入の効果についていえば、個人が組織に加入することでその一般的信頼の水準が上昇することを示す研究あれば（Purnam 1993; Brehm and Rahn 1997; Paxton 2007）、個人が組織に加入しても一般的信頼の水準は変化しないことを示す研究もある（Knack and Keefer 1997; Stolle 2001; Uslaner 2002）。居住地域の効果についていえば、村落部に居住する住民のほうが都市部の住民よりも一般的信頼の水準が高いと主張する研究（与謝野・林 2005c）もあれば、都市部の住民のほうが一般的信頼の水準が高いと主張する研究もある（山岸 1998）。加えて、都市部も村落部も住民の一般的

信頼の水準は変わらないと示す研究もある（辻・針原 2002）。また、居住地域の人種構成の効果も一貫した結果が得られていない（Smith 2010; Portes and Vickstrom 2011）。人種構成が多様な地域に住む住民は、そうでない住民に比べ、一般的信頼の水準が低いことを示す研究もあれば（Alesina and La Ferrara 2002; Delhey and Newton 2005; Putnam 2007）、人種構成が多様な地域に住む住民のほうが一般的信頼の水準が高いことを示す研究もある（Nannestad 2008）。以上のような知見の混乱は測定にかかわる問題と分析枠組みにかかわる問題に由来する、と本研究は考える。

測定にかかわる問題についていえば、第 4 章で示したとおり、一般的信頼を測定するための質問項目は回答者の一般的信頼だけでなく、他の種類の信頼も拾い上げてしまうものである。回答者が想定する信頼と組織加入のパターンの間に関連があるために、一般的信頼の水準に対する組織加入の効果について一貫しない結果が得られるのである。すなわち、一般的信頼項目に肯定的に回答するものの中でも、一般的信頼を想定して回答するもの（第 4 章の表現では一般的信頼者）のように団体参加が活発なものから、対象が判然としない信頼を想定して回答するもの（第 4 章の表現では非活動的信頼者）のように団体参加が不活発なものまでいるので、一般的信頼項目に肯定的に回答するものをひとまとめに分析しても組織加入については一貫した結果が得られないのである。同様に、回答者が想定する信頼と居住地域の都市度の間に関連があるために、一般的信頼の水準に対する居住地域の都市度の効果も一貫した結果が得られない。一般的信頼を想定して回答するものは村部、対象が判然としない信頼を想定して回答するものは市部、特定化信頼を想定して回答するもの（第 4 章の表現では地域主義的信頼者）は町部に居住しているので、これらのものを一般的信頼項目に肯定的に回答したものとしてまとめて分析してしまうと居住地域の都市度の効果も析出できない。

分析枠組みにかかわる問題についていえば、一般的信頼の水準に影響を与えるのは組織加入や居住地域そのものではなく、組織内・居住地域内のネットワーク構造である。複合型仮説にもとづけば、集団をつなぐ紐帯数が多く相互作用の密度が高いネットワークに埋め込まれることで個人は一般的信頼を獲得する。また、緊密なネットワークの成員でありながら、その多数派と異なる社会的カテゴリーをもつものは他のネットワークとの結節点となることを考慮すると、成員の異質性が高いながらも相互作用の密度が高いネットワークに埋め込まれた個人も一般的信頼を獲得する。

以上の複合型仮説についての議論を組織加入について適用するのであれば、成員間の異質性が高いながらも、成員間が密な相互作用を行っているような組織に加入している個人は、そうでない個人に比べ一般的信頼の水準が高いということになる。ぎゃくに、次のような場合、組織に加入していたとしても、その個人の一般的信頼の水準は低いはずである。第一に、成員の異質性が高いにもかかわらず、成員間の相互作用の密度が低い集団に個人が加入する場合には、個人の一般的信頼はそこまで上昇しないはずである。たとえば、Putnam(2000)の中で取り上げられている三次結社、非営利組織などがこの例に当たるかも

しれない。つまり、多種多様な個人は集まるものの、組織の活動に対しいくらかの寄付金を提供するだけで成員間の直接的・対面的な相互作用がないような組織は、成員の一般的信頼を育むとは考えにくい。第二に、成員間の密な相互作用があるにもかかわらず、その組織の成員がほぼ同質的な組織に加入している場合も、個人の一般的信頼の水準を大きく上昇させないであろう。つまり、成員が同じ地域の住民で構成される政治組織やスポーツクラブ、同じ宗教的アイデンティティに基づく宗教団体などは組織内の成員に対する信頼は上昇するかもしれないが、他者一般への信頼まで上昇するとはいえない。一般的信頼に対する組織加入の効果は、その組織と他の組織を結びつける紐帯数、成員の異質性および成員間の相互作用の密度を把握したうえで、検討されなければならない。

複合型仮説は一般的信頼に対する居住地域の効果について次のような予測をする。内部に緊密なネットワークが張り巡らされていながらもその外部にも数多くの関係を保持するようなコミュニティに個人が埋め込まれている場合に、その個人の一般的信頼は上昇するだろう。また、コミュニティ内に社会的背景が異なる個人を数多く包摂していながらも、彼らの間に緊密な社会関係が存在する場合に、そのコミュニティ内の個人の一般的信頼の水準は高くなるはずである。ぎゃくに、社会関係が緊密でありながら外界と孤立しているコミュニティや多くのコミュニティとつながりがあるにもかかわらずその内部の結束は弱いコミュニティでは、人々の一般的信頼の水準は低いであろう。このように考えると、社会的・民族的背景が異なる住民を数多く内包している都市部であっても、住民間の相互作用の密度が低いのであれば、住民の一般的信頼の水準は低いはずである。また、地域内で緊密な社会関係を形成している村落部であっても、社会的背景が異なるものを受け入れ密な相互作用をしているのであれば、住民の一般的信頼は高くなるはずである。一般的信頼に対する居住地域の効果を検討する場合でも、重要なのは居住地域の都市度や人種構成そのものではなく、居住地域を結びつける紐帯数、住民の異質性および住民間の相互作用の密度なのである。

7.3 社会関係資本研究への貢献

本研究の社会関係資本研究に対する貢献は少なくとも 2 つある。第一の貢献は、社会関係資本論でも未解決であった信頼の規定因を解明したことである。社会関係資本論では、個人の信頼の水準を説明するものとして、結束型仮説、橋渡し型仮説、複合型仮説という 3 つの仮説があったが、本研究は特定化信頼については結束型仮説が、一般的信頼については複合型仮説が当てはまることを経験的に明らかにした。すなわち、緊密なネットワークに埋め込まれることで個人はネットワーク内の他者を信頼するようになり、緊密でありながら自身と社会的カテゴリーが異なる他者と相互作用できるようなネットワークに埋め込まれることで他者一般を信頼するようになることを、本研究は明らかにした。

第二の貢献は、本研究の知見から社会関係資本の類型とその機能を統一的に説明できる可能性があるということである。Putnam (2000)で紹介されて以来、結束型社会関係資本

(bonding social capital) と橋渡し型社会関係資本 (bridging social capital) という類型が社会関係資本研究で採用されてきた。また、Burt (2005)は結束型社会関係資本の特徴と橋渡し型社会関係資本の特徴を組み合わせた社会関係資本 (複合型社会関係資本) の有効性を主張している。このように社会関係資本研究では、結束型・橋渡し型・複合型という類型が提示されているものの、それぞれのタイプがどのようなときに機能するのかを統一的に説明する説得的な理論が提示されているとはいいがたい (金光 2006)。本研究の知見は各タイプが機能する条件を示唆するものである。

本研究は結束型社会関係資本が特定化信頼を、複合型社会関係資本が一般的信頼を生み出すことを示した。特定化信頼が緊密なネットワーク内の関係形成を促進する認知資源であることを念頭に置いて考えると、結束型社会関係資本は行為者が緊密なネットワーク内の資源を動員して目的を達成しようとする場合に機能する可能性がある。すなわち、Coleman (1988, 1990)で扱われているようなコミュニティ内の商取引や子供の行動の監視といったコミュニティ内の資源を動員することで目的が達成される場合には、結束型社会関係資本が有効なのかもしれない。いっぽう、一般的信頼は他者一般との関係形成を促進する認知資源であり、それは緊密なネットワークの成員だけでなく、見知らぬ他者や社会的カテゴリーが異なる他者との協働を可能にするものである。このような一般的信頼の性質をもとに考えると、複合型社会関係資本は行為者が緊密なネットワーク内の資源とネットワーク外の資源をともに動員することで目的を達成しようとする場合に機能する可能性がある。企業が新製品を開発する場合、企業外との紐帯から新奇なアイデアを吸収しつつ、そのアイデアを企業内の緊密なネットワークを活かして商品化にまでもっていくということがあるかもしれない。この場合、Burt (2005)で主張しているように、複合型社会関係資本が機能するだろう。同様に考えると、地域活性化も複合型社会関係資本が機能する可能性がある。すなわち、コミュニティ外の紐帯からもたらされるアイデアと、コミュニティ内の緊密なネットワークがもたらす住民の高水準の協力があつて、地域活性化は成功するといえる (金井 2008)。また、今までの結束型社会関係資本と複合型社会関係資本の議論を敷衍して考えると、橋渡し型社会関係資本は行為者が自身の属するネットワーク外にある資源のみを動員して目的を達成しようとする場合に機能する可能性がある。すなわち、Granovetter (1973,1974)が扱った転職のように自身が属するネットワークでは入手できない情報が重要な場合には、橋渡し型社会関係資本が有効なのかもしれない。

7.4 人間関係が流動的な社会における秩序形成原理

最後に、本研究の知見をもとに、人間関係が流動的な社会における秩序形成原理を議論する。すなわち、社会的カテゴリーが異なるもの同士や今まで一度も相互作用をしたことのないもの同士でも協力的な社会関係の構築を可能とするようなメカニズムを、本研究の知見から議論したい。本研究が解明した一般的信頼の形成メカニズムをもとに考えると、人間関係が流動的な社会における秩序形成メカニズムは (i) ローカルな秩序形成メカニ

ズムと (ii) ローカルな秩序がグローバルな秩序に転化するメカニズム、という 2 つのもののから構成される。

ローカルな秩序は、緊密な社会的ネットワークが提供する相互監視とサンクションによって達成させる。緊密なネットワークが提供する相互監視とサンクションによって、個人はその成員からの信頼を裏切らないという意味で信頼性を身につけるとともに、この信頼性に裏打ちされるかたちで成員を信頼するようになる。その結果、緊密なネットワーク内で高水準の相互協力が達成される。しかし、ここで獲得される信頼も相互協力が達成される範囲も緊密なネットワーク内の成員に限定されるものである。ローカルな秩序形成メカニズムは文字通り局所的なものでしかなく、自身の属する緊密なネットワーク外の他者、すなわち、社会的カテゴリーが異なる他者や見知らぬ他者に対する信頼も協力も生み出すものではない。

ローカルな秩序がグローバルな秩序に転化する際に、緊密なネットワークを持つクラスターを橋渡しする紐帯が大きな役割を果たす。そのような紐帯があることで、個人は緊密なネットワークに属していない他者と接触することとなる。そのような接触をつうじて、個人はアイデンティティを拡張したり、他者の信頼性を見極める能力を身につけたりすることで、他者一般を信頼することになる。そして、他者一般を信頼することになるので、社会的カテゴリーが異なる他者や見知らぬ他者と協力的な関係を構築することが可能になる。じっさい、Macy and Skvoretz (1998)やMacy and Sato (2002)はエージェント・ベースト・モデルを用いて、上記のようなメカニズムにより、個人が他者一般を信頼するようになるとともに、一度も相互作用をしたことのない者同士の間で相互協力が達成されることを理論的に示している⁸⁰。そして、本研究はMacy and Skvoretz (1998)やMacy and Sato (2002)の理論を経験的に検証したものといえよう。

では、人間関係が流動的な社会において協力的な社会関係の構築を可能にする社会構造とはどのようなものなのだろうか。それは、小規模で緊密なネットワークを持つクラスターがいくつも存在し、そのクラスターを橋渡しする紐帯が多数存在する、というものである⁸¹。別のいい方をすれば、スモールワールド・ネットワーク (Watts 1999, 2003) のような社会構造であれば、人間関係が流動的な社会においても協力的な社会関係の構築を可能

⁸⁰ 一般的信頼にもとづいて見知らぬ他者と関係を構築した場合、個人はその他者に裏切られるリスクが常に存在している。Macy and Skvoretz (1998)において、この問題は次のようなかたちで解決される。彼らのモデルでは、エージェントが近隣ネットワーク内で長期的な関係を持ちつづけることで協力的な性向を身につけている (c.f. 繰り返し囚人のジレンマゲームにおけるフォーク定理)。その結果、一般的信頼にもとづいて見知らぬ他者と関係を構築したとしても、(その相手は協力的な性向を身につけているので)、裏切られるリスクは非常に低い。

⁸¹ クラスターの規模が小さい、ということは理論的に重要である。クラスターの規模が小さくなければ、クラスター内のネットワークの緊密性は高くない。また、Macy and Skvoretz (1998)でも、クラスターの規模が大きすぎないことが一般的信頼の生成や相互協力の達成にとって不可欠であることが示されている。

にするだろう。より具体的にいえば、緊密なネットワークを持つコミュニティが多数ありながら、それらのコミュニティを結ぶ紐帯が存在するような社会では、個人の一般的信頼の水準は高いだろうし、結果として、社会全体の協力の水準も高いだろう。また、本研究が明らかにした一般的信頼の生成メカニズムをもとに考えると、コミュニティだけでなくアソシエーションも協力的な社会関係の構築に貢献するはずである。成員間の相互作用が密な組織が多数存在し、その組織間を結ぶ紐帯も存在する社会では、人間関係が流動的であっても、個人の一般的信頼の水準も個人間の相互協力の水準も高いだろう。このような社会構造は、現在の市民組織間のネットワーク構造を調査したBaldassarri and Diani (2007)でも明らかにされている。加えて、組織間の紐帯があまり無い場合でも、多様な社会的背景を持つものが参加し密に相互作用するような組織が多数存在する社会であれば、社会全体の一般的信頼の水準や協力率が高いだろう。Skocpol (2003)によれば、このような社会構造は 19 世紀から 20 世紀初頭のアメリカに存在しており、この時期のアメリカの民主主義の水準は高かったとされる。

人間関係の流動性と社会秩序の間関係はどのようなものなのだろうか。今までの議論をもとに考えると、その関係は非線形なものといえるだろう。人間関係の流動性が低い場合、すなわち、人間関係が固定的な場合、個人は見知ったものたちと恒常的に社会関係を持ちつづける。このような状況であれば、緊密なネットワークは維持されるので、そこで提供される相互監視とサンクションにより、その成員はお互いを信頼し、相互協力も容易に達成されるだろう。しかし、ここで成立する社会秩序はそのネットワーク内でしか成立しないローカルなものでしかなく、そこに所属しない他者との間には信頼に裏打ちされた協力関係は成立しない。いっぽう、人間関係の流動性が非常に高くなると、個人は他者と短期的な人間関係しか維持できないという意味で原子化されてしまう。この場合、誰も緊密なネットワークを維持できなくなり、出会う相手はすべて今まで一度も相互作用をしたことのないものになってしまう。ここでは、どのようなかたちの信頼も協力も期待できなくなるだろう。個人間の相互作用は 1 回限りの囚人のジレンマゲームに近似される状況となるため、個人は他者の協力に期待することはなく、その結果、どのような関係構築も志向しなくなるのかもしれない。だが、ここまでの議論は流動性の両極のみを眺めた結果でしかない。人間関係の流動性が中程度の場合、個人は自身が見知ったものとも相互作用しつつ、ときに自身と社会的カテゴリーが異なる他者や見知らぬ他者とも相互作用することがある。この場合、社会全体を見れば、ある程度緊密なネットワークを持つクラスターが多数存在しつつ、各クラスターを橋渡しする紐帯が存在しているという状況になっているだろう。そうであれば、ローカルな局面だけでなく、グローバルな局面でも社会秩序は成立する。個人は自身の属するクラスターの成員を信頼し協力するだけでなく、他者一般を信頼するようになり、社会的カテゴリーが異なる他者や見知らぬ他者とも協力的な社会関係を構築できるのである。以上の議論をまとめると、人間関係の流動性が低い、あるいは、高すぎる場合には社会的カテゴリーが異なるもの同士や今までに一度も相互作用をしたことのない

いもの同士で信頼に裏打ちされた協力関係は構築されないけれども、流動性が中程度の場合には社会的カテゴリーが異なるもの同士や今まで一度も相互作用をしたことのないもの同士で信頼に裏打ちされた協力関係は構築されるのである。

引用文献

- Ahn, T. K. and E. Ostrom. 2008. "Social capital and collective action." Pp. 70-100 in *The Handbook of Social Capital*, edited by D. Castiglione, J. W. van Deth and G. Wolleb. New York: Oxford University Press.
- Aiken, L. S. and S. G. West. 1991. *Multiple Regression: Testing and Interpreting Interactions*. Newbury Park, CA: Sage.
- Akerlof, G. 1970. "The Market for 'Lemon': Quality Uncertainty and the Market Mechanism." *Quarterly Journal of Economics*, 84: 488-500.
- Alesina, A. and E. La Ferrara. 2002. "Who Trust Others?" *Journal of Public Economics*, 85: 207-234.
- Allport, G. 1954. *The Nature of Prejudice*. Doubleday Anchor Books. = 1968. 原谷達夫・野村昭（訳）『偏見の心理』培風館.
- Axelrod, R. 1984. *The Evolution of Cooperation*. New York: Basic Books. = 1998. 松田裕之（訳）『つきあい方の科学—バクテリアから国際関係まで—』ミネルヴァ書房.
- Baldassarri, D. and M. Diani. 2007. "The Integrative Power of Civic Networks." *American Journal of Sociology*, 113: 735-780.
- Beck, U. 1986. *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*. Suhrkamp. = 1998. 東廉・伊藤美登里（訳）『危険社会—新しい近代への道—』法政大学出版局.
- Bjørnskov, C. 2007. "Determinants of generalized trust: A cross-country comparison." *Public Choice*, 130: 1-21.
- Bourdeau, P. 1986. "The forms of capital." Pp. 241-258 in *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, edited by J. G. Richardson. New York: Greenwood Press.
- Brehm, J. and W. Rahn. 1997. "Individual-level evidence for the causes and consequences of social capital." *American Journal of Political Science*, 41: 999-1023.
- Brown, R. 1995. *Prejudice: Its Social Psychology*. Cambridge, Mass. : Blackwell Publisher. = 1999. 橋口捷久・黒川正流（訳）『偏見の社会心理学』北大路書房.
- Burt, R. S. 1984. "Network Items and the General Social Survey." *Social Networks*, 6: 293-339.
- Burt, R. S. 1992. *Structural Holes : the social structure of competition*. Cambridge, Mass. : Harvard University Press. = 2006. 安田雪（訳）『競争の社会的構造—構造的空隙の理論—』新曜社.
- Burt, R. S. 2005. *Brokerage and Closure: An Introduction to Social Capital*. New York: Oxford University Press.
- Burt, R. S. and M. Knez. 1995. "Kinds of third-party effects on trust." *Rationality and Society* 7: 255-292.
- Buskens, V. 2002. *Social Networks and Trust*. Kluwer Academic Publishers.

- Cannell, C., P. Miller and L. Oskenberg. 1981. "Research on Interviewing Techniques." *Sociological Methodology*, 11:389-437.
- Cohen, M. D., R. L. Riolo and R. Axelrod. 2001. "The role of social structure in the maintenance of cooperative regimes." *Rationality and Society*, 13: 5-32.
- Coleman, J. S. 1988. "Social Capital in the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology*, 94: S95-S120.
- Coleman, J. S. 1990. *Foundations of Social Theory*. Cambridge: Harvard University Press. = 2004-2006. 久慈利武（監訳）『社会理論の基礎（上）・（下）』青木書店.
- Coleman, J. S. 1993. "The Rational Reconstruction of Society: 1992 Presidential Address." *American Sociological Review*, 58: 1-15.
- Comte, A. 1854. *Système de Politique Positive, ou Traité de Sociologie*. t.IV, Paris. = 2013. 杉本隆司（訳）『コント・セレクション ソシオロジーの起源へ』白水社.
- Dasgupta, P. and I. Serageldin. (eds.) 2000. *Social Capital: A Multifaceted Perspective*. Washington, DC: The World Bank.
- Dawes, R. 1980. "Social dilemmas" *Annual Review of Psychology*, 31:169-193.
- Dayton, C. M. and G. B. Macready. 1988. "Concomitant-Variable Latent-Class Models." *Journal of the American Statistical Association*, 83:173-178.
- Delhey, J. and K. Newton. 2005. "Predicting cross-national levels of social trust: Global pattern or Nordic exceptionalism?" *European Sociological Review*, 21: 311-327.
- Delhey, J., K. Newton and C. Welzel. 2011. "How general is trust in 'most people'? Solving the radius of trust problem." *American Sociological Review*, 76: 786-807.
- Diekmann, A., B. Jann, W. Przepiorka and S. Wehrli. 2014. "Reputation Formation and the Evolution of Cooperation in Anonymous Online Markets." *American Sociological Review*, 79: 65-85.
- Durkheim, E. 1893. *De la division du travail social: Étude sur l'organisation des sociétés supérieures*. Paris: Presses Universitaires de France. =1971. 田原音和（訳）『社会分業論』青木書店.
- Durkheim, E. 1997. *Le Suicide: Étude de Sociologie*. Paris: Félix Alcan. =1985. 宮島喬（訳）『自殺論』中央公論社.
- Durlauf, S. N. 2002. "On the Empirics of Social Capital." *Economic Journal*, 112: F459-F479.
- Ermisch, J., D. Gambetta, H. Laurie, T. Siedler and S. C. N. Uhrig 2009. "Measuring people's trust" *Journal of the Royal Statistical Society A*, 172: 749-769.
- Fischer, C. S. 1982. *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*. Chicago: University of Chicago Press. = 2002. 松本康・前田尚子（訳）『友人のあいだで暮らすー北カリフォルニアのパーソナル・ネットワークー』未来社.
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙. 2012. 「潜在クラス分析を用いた計量社会学的アプローチー地位の非一貫性、格差意識、権威主義的伝統主義を例にー」『年報人間科学』33 : 43-68.

- Gambetta, Diego. 1988. "Can We Trust Trust?" Pp. 213-37 in *Trust: Making and Breaking Cooperative Relations*, edited by D. Gambetta. Oxford: Basil Blackwell.
- Giddens, A. 1990. *The consequences of modernity*. Cambridge : Polity Press. = 1993. 松尾精文・小幡正敏（訳）『近代とはいかなる時代か? —モダニティの帰結—』而立書房.
- Gheorghiu, M. A., V. L. Vignoles and P. B. Smith. 2009. "Beyond the United States and Japan: Testing Yamagishi's emancipation theory of trust across 31 nations." *Social Psychology Quarterly*, 72: 365-383.
- Glaeser, E. L., D. I. Laibson, J. A. Scheinkman and C. L. Soutter. 2000. "Measuring Trust." *Quarterly Journal of Economics*, 115: 811-846.
- Granovetter, M. 1973. "The Strength of Weak Ties." *American Journal of Sociology*, 78: 1360-80.
- Granovetter, M. 1974. *Getting a job : a study of contacts and careers*. Cambridge, Mass. : Harvard University Press. = 1998. 渡辺深（訳）『転職 —ネットワークとキャリアの研究—』ミネルヴァ書房.
- Granovetter, M. 1985. "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness." *American Journal of Sociology*, 91: 481-510.
- Groves, R. M., F. J. Flower Jr, M. P. Couper, J. M. Lepkowski, E. Singer and R. Tourangeau. 2004. *Survey Methodology*. Wiley. = 2011. 大隅昇（監訳）『調査法ハンドブック』朝倉書店.
- Halpern, D. *Social Capital*. Cambridge: Polity Press.
- Hanifan, L. J. 1920. "Social Capital: Its Development and Use." Pp.78-90 in *The Community Center*. Boston, New York, Chicago, San Francisco: Sliver, Burdett and Company.
- Hardin, G. 1968. "The tragedy of the commons." *Science* 162:1243-1248.
- Hardin, R. 2000. *Trust and Trustworthiness*. New York: Russell Sage Foundation.
- Hardy, M. A. 1993. *Regression with Dummy Variables*. Newbury Park, CA: Sage.
- 林直保子. 1999. 『協力行動の社会関係的基盤』多賀出版.
- Hayashi, N. and A. Yosano. 2005. "Trust and Belief about Others: Focusing on Judgment Accuracy of Others' Trustworthiness." *Sociological Theory and Methods*, 20: 59-80.
- Hechter, M. 1987. *Principles of Group Solidarity*. Berkeley: University of California Press. = 2003. 小林淳一, 木村邦博, 平田暢（訳）『連帯の条件—合理的選択理論によるアプローチ—』ミネルヴァ書房.
- Hechter, M. and S. Kanazawa. 1993. "Group Solidarity and Social Order in Japan." *Journal of Theoretical Politics*, 5: 455-93.
- Horiuchi, S., Y. Kanazawa, T. Suzuki, H. Takikawa, 2013. "Who Gains Resources from Which Social Capital? A Mathematical Review." Pp. 3-27 in *Social Capital: Theory, Measurement and Outcomes*, edited by C. Douglas Johnson. New York: Nova Science Publishers.
- 稲葉陽二（編著）. 2008. 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 稲葉陽二. 2011. 『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ—』中央公論新社.

- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三. 2010. 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』 ミネルヴァ書房.
- 稲垣佑典. 2014. 『信頼生成過程の検討による「信頼の解き放ち理論」再考—個人と地域コミュニティとの関係性に着目して—』東北大学大学院文学学研究科 2013 年度博士論文.
- Jaccard, J. J. and R. Turrisi. 2003. *Interaction Effects in Multiple Regression* [2nd Edition]. Newbury Park, CA: Sage.
- 上瀬由美子. 2002. 『ステレオタイプの社会心理学—偏見の解消に向けて—』サイエンス社.
- 蒲島郁夫. 1988. 『現代政治学叢書 6 政治参加』東京大学出版会.
- 金井雅之. 2008. 「温泉地のまちづくりを支える社会構造」『社会学年報』37 : 83-91.
- 金井雅之・小林盾・大浦宏邦. 2007. 「近代組織におけるフリーライダーの抑制—対戦相手変更コストが協力行動の促進に果たす役割—」『理論と方法』22 : 205-225.
- Kanazawa, Y. 2007. “The Promotion and Evolution of Cooperation through Projection: Implications for Social Dilemmas and Trust.” *Journal of Mathematical Sociology* 31:187-204.
- 金澤悠介. 2009. 「書評『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論—』ナン・リン 著, 筒井淳也他 (訳), ミネルヴァ書房」『理論と方法』24:367-370.
- 金澤悠介・朝岡誠・堀内史朗・関口卓也・中井豊. 2011. 「エージェント・ベースト・モデルの方法と社会学におけるその展開」『理論と方法』26 : 141-159.
- 金光淳. 2003. 『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて—』勁草書房.
- 金光淳. 2006. 「著者紹介・文献改題 ロナルド・バート (Ronald S. Burt)」野沢慎司 (編・監訳) 『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房 : 278-281 頁.
- 菅野仁. 2008. 「信頼研究の最前線とジンメル信頼論」『社会学研究』84 : 1-14.
- Kawachi, I. and B. P. Kennedy. 2002. *The Health of Nations: Why Inequality Is Harmful to Your Health*. New York : New Press. = 2004. 西信雄・高尾総司・中山健夫 (監訳), 社会疫学研究会 (訳) 『不平等が健康を損なう』日本評論社.
- Kawachi, I., S.V. Subramanian and D. Kim. 2008. *Social Capital and Health*. New York: Springer. = 2012. 藤澤由和・高尾総司・濱野強 (監訳) 『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社.
- 木村邦博. 2002. 『大集団のジレンマ—集合行為と集団規模の数理—』 ミネルヴァ書房.
- Knack, S. and P. Keefer. 1997. “Does social capital have an economic payoff?: A cross-country investigation.” *Quarterly Journal of Economics*, 112: 1251-1288.
- Kollock, P. 1994. “The emergence of exchange structures: An experimental study of uncertainty, commitment, and trust.” *American Journal of Sociology*, 100: 313-345.
- Kollock, P. 1998. “Social dilemmas: The anatomy of cooperation.” *Annual Review of Sociology*, 24: 183-214.

- Kramer, R. M. and M. B. Brewer. 1986. "Effects of Group Identity on Resource Use in a Simulated Commons Dilemma." *Journal of Personality and Social Psychology*, 46:1044-56.
- Lin, N. 1999. "Social networks and status attainment." *Annual Review of Sociology*, 25: 467-487.
- Lin, N. 2001. "Building a Network Theory of Social Capital." Pp. 3-27 in *Social Capital: Theory and Research*, edited by N. Lin, K. Cook and R. S. Burt. New Jersey: Transaction Publishers.
- Lin, N. 2002. *Social capital : a theory of social structure and action*. Cambridge : Cambridge University Press. = 2008. 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子（訳）『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論—』ミネルヴァ書房.
- Loury, G. 1977. "A Dynamic Theory of Racial Income Differences." Pp.153-188 in *Women, Minorities, and Employment Discrimination*, edited by P.A. Wallace and A. LeMund. Lexington, Mass. :Lexington Books.
- Luhmann, N. 1973. *Vertrauen: ein Mechanismus der reduction sozialer Komplexität*. F. Enke. = 1990. 大庭健・正村俊之（訳）『信頼—社会的な複雑性の縮減メカニズム—』勁草書房.
- Macy, M. W. and Y. Sato. 2002. "Trust, cooperation, and market formation in the US and Japan." *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 99: 7214-7220.
- Macy, M. W. and J. Skvoretz. 1998. "The evolution of trust and cooperation between strangers: A computational model." *American Sociological Review*, 63: 638-660.
- 松本康. 2005. 「都市度と友人関係—大都市における社会的ネットワークの構造化—」『社会学評論』 56: 147-163.
- McCutcheon, A. L. 1987. *Latent Class Analysis*. Newbury Park, CA: Sage.
- Miller, A. S. and S. Kanazawa. 2000. *Order by Accident: The Origins and Consequences of Conformity in Contemporary Japan*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- Miller, A. S. and T. Mitamura. 2003. "Are surveys on trust trustworthy?" *Social Psychology Quarterly*, 66: 62-70.
- 三隅一人・岩渕亜希子. 2011. 「中間集団による連帯の可能性」斎藤友里子・三隅一人（編）『現代の階層社会 [3] —流動化のなかの社会意識—』東京大学出版会 : 265-277.
- 三谷はるよ. 2015. 「誰が市民活動を担うのか—ボランティアの階層的変容—」数土直紀（編）『社会意識からみた日本—階層意識の新次元—』有斐閣.
- 三輪哲. 2009. 「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24: 345-56.
- 宮島喬. 1977. 『デュルケム社会理論の研究』東京大学出版会.
- 三宅一郎. 1998. 「信頼感」統計数理研究所・国民性国際調査委員会（編）『国民性七か国比較』出光書店 : 133-140.
- Molm, L., M. M. Whitham and D. Melamed. 2012. "Forms of exchange and integrative bonds: Effects of history and embeddedness." *American Sociological Review*, 77: 141-165.
- 森岡清志. 2004. 『（改訂版）都市社会の人間関係』放送大学教育振興会.

- 武藤正義. 2005. 「社会的ジレンマと協力概念—フリーライドの視点による N 人ゲームの構造分析 I—」『秩序問題への進化ゲーム理論的アプローチ』（平成 14～16 年度科学研究費補助金 基盤研究(B)研究成果報告書 代表：大浦宏邦）：75-97.
- Nannestad, P. 2008. “What have we learned about generalized trust, if anything?” *Annual Review of Political Science*, 11: 413-436.
- 仁平典宏. 2011. 「階層化／保守化のなかの「参加型市民社会」」斎藤友里子・三隅一人（編）『現代の階層社会 [3] —流動化のなかの社会意識—』東京大学出版会：309-323.
- Nowak, M. A. and R. M. May. 1992. “Evolutionary games and spatial chaos.” *Nature*, 359: 826-829.
- Nowak, M. A. and K. Sigmund. 1998. “Evolution of Indirect Reciprocity by Image Scoring.” *Nature*, 393: 573-577.
- Olson, M. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press. = 1983. 依田博・森脇俊雅（訳）『集合行為論—公共財と集団理論—』ミネルヴァ書房.
- 大浦宏邦. 2008. 『社会科学者のための進化ゲーム理論—基礎から応用まで—』勁草書房.
- Orbell, J. and R. M. Dawes. 1991. “A ‘cognitive miser’ theory of cooperator’s advantage.” *American Political Science Review* 85:515-528.
- Ostrom, E. and T. K. Ahn. (eds.) 2003. *Foundations of Social Capital*. Northampton, Mass.: Edward Elgar Publishing.
- 大谷信介. 1995. 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク—北米都市理論の日本的解説—』ミネルヴァ書房.
- 大谷信介. 2007. 『＜都市的なもの＞の社会学』ミネルヴァ書房.
- Parsons, T. 1951. *The Social System*. New York: Free Press. =1974. 佐藤勉（訳）『社会体系論』青木書店.
- Parsons, T. 1966. *Societies: Evolutionary and Comparative Perspectives*. Englewood, Cliffs: Prentice-Hall. =1971. 矢沢修次郎（訳）『社会類型』至誠堂.
- Paxton, P. 2007. “Association memberships and generalized trust: A multilevel model across 31 countries.” *Social Forces*, 86: 47-76.
- Portes, A. 1998. “Social capital: its origin and applications in modern sociology.” *Annual Review of Sociology*, 24: 1-24.
- Portes, A. and J. Sensenbrenner. 1993. “Embeddedness and Immigration: Notes on the Social Determinants of Economic Action.” *American Journal of Sociology*, 98: 1320-1350.
- Portes, A. and E. Vickstrom. 2011. “Diversity, social capital and cohesion.” *Annual Review of Sociology*, 37: 461-479.
- Pruitt, D. G. and M. J. Kimmel. 1977. “Twenty years of experimental gaming: Critique, synthesis, and suggestion for the future.” *Annual Review of Psychology*, 28: 363-392.

- Putnam, R. D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press. = 2001. 河田潤一（訳）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版.
- Putnam, R. D. 2000. *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon and Schuster. = 2006. 柴内康文（訳）『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柏書房.
- Putnam, R. D. 2007. “*E Pluribus Unum: Diversity and Community in the Twenty-First Century: The Johan Skytte Prize Lecture.*” *Scandinavian Political Studies*, 30: 134-167.
- Raub, W. 2004. “Hostage Posting as a Mechanism of Trust: Binding, Compensation, and Signaling.” *Rationality and Society*, 16: 319-365.
- Raub, W. and J. Weesie. 1990. “Reputation and efficiency in social interactions: An example of network effects.” *American Journal of Sociology*, 96: 626-654.
- Robbins, B. G. 2011. “Neither government nor community alone: A test of state-centered models of generalized trust.” *Rationality and Society*, 23: 304-346.
- Robinson, W. S. 1950. “Ecological Correlations and the Behavior of Individuals.” *American Sociological Review*, 15: 351-357.
- Rosenberg, M. 1956. “Misanthropy and Political Ideology.” *American Sociological Review*, 21: 690-695.
- Rothstein, B. and D. Stolle. 2008. “Political institutions and generalized trust.” Pp. 273-302 in *The Handbook of Social Capital*, edited by D. Castiglione, J. W. van Deth and G. Wolleb. New York: Oxford University Press.
- 佐藤嘉倫. 1998. 『意図的社会変動の理論—合理的選択理論による分析—』東京大学出版会.
- Sato, Y. 1999. “Trust and Communication.” *Sociological Theory and Methods*, 13: 155-168.
- Sato, Y. 2002. “Trust, assurance, and inequality: A rational choice model of mutual trust.” *Journal of Mathematical Sociology*, 26: 1-16.
- Sato, Y. 2005a. “Market, Trust, and Inequality: An Agent-based Model of Effect of Market Attractiveness on Trusting Behavior and Inequality.” *Sociological Theory and Methods*, 20: 45-57.
- 佐藤嘉倫. 2005b. 「市場における信頼関係とコミットメント関係」佐藤嘉倫・平松闊（編著）『ネットワーク・ダイナミクス—社会ネットワークと合理的選択』勁草書房：53-69.
- Sato Y. 2013. “Social Capital.” In *Sociopedia.isa*.
- Scott, J. G. 2012. *Social Network Analysis* [Third Edition]. London : Sage.
- 盛山和夫・海野道郎（編）. 1991. 『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社.
- Simmel, G. 1908. *Soziologie: Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung*. Surkamp Verlag. =1994. 居安正（訳）『社会学—社会化の諸形式に関する研究—』白水社.

- Skocpol, T. 2003. *Diminished democracy: from membership to management in American civic life*. University of Oklahoma Press. =2007. 河田潤一（訳）. 『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ—』慶應義塾大学出版会.
- Smith, S. S. 2010. "Race and Trust." *Annual Review of Sociology*, 36: 453-475.
- Snijders, C. and V. Buskens. 2001. "How to Convince Someone That You Can Be Trusted?: The Role of 'Hostage'." *Journal of Mathematical Sociology*, 25: 355-383.
- Stolle, D. 2001. "Club and congregations: The benefits of joining an association." Pp. 202-244 in *Trust in Society*, edited by K. S. Cook. New York: Russell Sage Foundation.
- Stolle, D., S. Soroka and R. Johnston. 2008. "When does diversity erode trust?: Neighborhood diversity, interpersonal trust and the mediating effect of social interaction." *Political Studies*, 56: 57-75.
- Sturgis, P. and P. Smith. 2010. "Assessing the validity of generalized trust questions: What kind of trust are we measuring?" *International Journal of Public Opinion Research*, 22: 74-92.
- 太郎丸博. 2005. 『人文社会科学のためのカテゴリカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版.
- Taylor, M. 1987. *The Possibility of Cooperation*. Cambridge: Cambridge University Press. = 1995. 松原望（訳）『協力の可能性—協力、国家、アナーキー—』木鐸社.
- Tönnies, F. 1887. *Gemeinschaft und Gesellschaft: Grundbegriffe der reinen Sociologie*. Fues's Verlag. =1957. 杉之原寿一（訳）『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト—純粹社会学の基本概念—（上）・（下）』岩波書店.
- 富永健一. 2008. 『思想としての社会学—産業主義から社会システム理論まで—』新曜社.
- 辻竜平・針原素子. 2002. 「都市と村落の社会的ネットワークと一般的信頼」『日本社会心理学会第43回大会発表論文集』114-115.
- Uslaner, E. M. 2002. *The Moral Foundation of Trust*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Uslaner, E. M. 2008. "Trust as a Moral Value." Pp. 101-121 in *The Handbook of Social Capital*, edited by D. Castiglione, J. W. van Deth and G. Wolleb. New York: Oxford University Press.
- Vermunt, J. K. and J. Magidson. 2005. *Technical Guide for Latent GOLD 4.0: Basic and Advanced*. Belmont, Mass. : Statistical Innovation Inc.
- Wasserman, S. and K. Faust. 1994. *Social Network Analysis: Methods and Applications*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Watts, D. J. 1999. *Small World: The Dynamics of Networks Between Order and Randomness*. Princeton: Princeton University Press. =2006. 栗原聡・福田健介・佐藤進也（訳）. 『スモールワールド—ネットワークの構造とダイナミクス—』東京電機大学出版局.
- Watts, D. J. 2003. *Six Degrees: The Science of a Connected Age*. W W Norton & Co Inc. =2004. 辻竜平・友知政樹（訳）. 『スモールワールド・ネットワーク—世界を知るための新科学的思考法—』阪急コミュニケーションズ.

- Wellman, B. 1979. "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology*, 84: 1201-1231.
- Wirth, L. 1938. "Urbanism as a Way of Life." *American Journal of Sociology*, 44: 1-24.
- Woolcock, M. 1998. "Social capital and economic development: toward a theoretical synthesis and policy framework." *Theory and Society*, 27: 151-208.
- Wooldridge, J. M. 2010. *Econometric analysis of cross section and panel data* [2nd Edition]. Cambridge, MA : MIT Press
- 山岸俊男. 1998. 『信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム』 東京大学出版会.
- 山岸俊男・吉開範章. 2009. 『ネット評判社会』 NTT 出版.
- Yamaguchi, K. 2000a. "Multinomial Logit Latent - Class Regression Models: An Analysis of the Predictors of Gender Role Attitudes among Japanese Women." *American Journal of Sociology*, 105: 1702-1740.
- 山口一男. 2000b. 「既婚女性の性別役割意識と社会階層—日本と米国の共通性と異質性について—」 『社会学評論』 50 : 231-251.
- Yosano, A and N. Hayashi. 2005a. "Social Stratification, Intermediary Groups and Creation of Trustfulness." *Sociological Theory and Methods*, 20: 27-44.
- 与謝野有紀・林直保子. 2005b. 「量的データのセマンティクス—社会意識の測定と解釈—」 三隅一人・高坂健次（編著）『シンボリック・デバイス—意味世界へのフォーマル／アプローチ—』 勁草書房 : 167-188.
- 与謝野有紀・林直保子. 2005c. 「不確実性、機会は信頼を育むのか？—信頼生成条件のブール代数分析」 『関西大学社会学部紀要』 36 : 53-73.
- 吉野諒三・大崎裕子. 2013. 「「主観的階層帰属意識」, 「満足感」と「信頼感」—社会調査における質問項目の尺度についての留意点—」 『行動計量学』 40 : 97-114.
- Zajonc, R. B. 1968. "Attitudinal effects of mere exposure." *Journal of Personality and Social Psychology*, 9: 1-27.
- 善教将大. 2011. 「回答拒否者の論理—JGSS を用いた一般的信頼感と「協力の程度」の分析—」 『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』 11 : 259-271.